

令和2年度 予算書及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計予算	1	(23) 市債	42
第1表 歳入歳出予算	4	3 歳出	44
第2表 債務負担行為	8	(1) 議会費	44
第3表 地方債	9	(2) 総務費	44
予算に関する説明書	11	(3) 民生費	70
歳入歳出事項別明細書	13	(4) 衛生費	94
1 総括	13	(5) 農林水産業費	104
2 歳入	16	(6) 商工費	110
(1) 市税	16	(7) 土木費	114
(2) 地方譲与税	18	(8) 消防費	124
(3) 利子割交付金	18	(9) 教育費	130
(4) 配当割交付金	20	(10) 公債費	158
(5) 株式等譲渡所得割交付金	20	(11) 諸支出金	158
(6) 法人事業税交付金	20	(12) 予備費	160
(7) 地方消費税交付金	20	(△) 災害復旧費	160
(8) ゴルフ場利用税交付金	20	給与費明細書	162
(9) 自動車取得税交付金	22	債務負担行為調書	168
(10) 環境性能割交付金	22	地方債調書	174
(11) 地方特例交付金	22		
(12) 地方交付税	22	<u>特 別 会 計</u>	
(13) 交通安全対策特別交付金	22	国民健康保険特別会計予算	177
(14) 分担金及び負担金	24	後期高齢者医療特別会計予算	211
(15) 使用料及び手数料	24	介護保険特別会計予算	235
(16) 国庫支出金	28		
(17) 県支出金	32	<u>企 業 会 計</u>	
(18) 財産収入	36	水道事業会計予算	277
(19) 寄附金	38	下水道事業会計予算	311
(20) 繰入金	38		
(21) 繰越金	38		
(22) 諸収入	40		

令和2年度

一般会計予算

令和2年度いなべ市一般会計予算

令和2年度いなべ市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,930,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和2年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 市税		千円 9,051,754
	1 市民税	3,041,587
	2 固定資産税	5,523,167
	3 軽自動車税	170,000
	4 市たばこ税	310,000
	5 鉱産税	7,000
2 地方譲与税		288,551
	1 地方揮発油譲与税	75,000
	2 自動車重量譲与税	198,000
3 利子割交付金		11,000
	1 利子割交付金	11,000
4 配当割交付金		30,000
	1 配当割交付金	30,000
5 株式等譲渡所得割交付金		24,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	24,000
6 法人事業税交付金		121,239
	1 法人事業税交付金	121,239
7 地方消費税交付金		1,032,994
	1 地方消費税交付金	1,032,994
8 ゴルフ場利用税交付金		138,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	138,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		41,083
	1 環境性能割交付金	41,083
11 地方特例交付金		52,939
	1 地方特例交付金	52,939
12 地方交付税		2,310,000
	1 地方交付税	2,310,000
13 交通安全対策特別交付金		3,000
	1 交通安全対策特別交付金	3,000
14 分担金及び負担金		130,403

款	項	金 額
		千円
	1 分担金	6,660
	2 負担金	123,743
15 使用料及び手数料		142,656
	1 使用料	67,634
	2 手数料	75,022
16 国庫支出金		2,053,384
	1 国庫負担金	1,633,300
	2 国庫補助金	407,464
	3 委託金	12,620
17 県支出金		1,099,193
	1 県負担金	646,186
	2 県補助金	359,269
	3 委託金	93,738
18 財産収入		28,056
	1 財産運用収入	24,534
	2 財産売却収入	3,522
19 寄附金		56,353
	1 寄附金	56,353
20 繰入金		2,474,977
	1 特別会計繰入金	11,000
	2 基金繰入金	2,463,977
21 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
22 諸収入		177,417
	1 延滞金、加算金及び過料	9,000
	2 貸付金元利収入	11,352
	3 受託事業収入	180
	4 雑入	156,865
	5 市預金利子	20
23 市債		1,563,000
	1 市債	1,563,000
歳 入	合 計	20,930,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 221,495
	1 議会費	221,495
2 総務費		2,953,710
	1 総務管理費	2,328,169
	2 徴税費	494,148
	3 戸籍住民基本台帳費	90,714
	4 選挙費	925
	5 統計調査費	16,410
	6 監査委員費	23,344
3 民生費		7,036,464
	1 社会福祉費	3,534,150
	2 児童福祉費	3,127,545
	3 生活保護費	374,769
4 衛生費		1,519,988
	1 保健衛生費	671,859
	2 清掃費	848,129
5 農林水産業費		709,058
	1 農業費	681,119
	2 林業費	27,939
6 商工費		189,332
	1 商工費	189,332
7 土木費		1,938,069
	1 土木管理費	78,209
	2 道路橋梁費	763,705
	3 河川費	10,000
	4 都市計画費	1,041,070
	5 住宅費	45,085
8 消防費		1,382,096
	1 消防費	1,382,096
9 教育費		2,029,480
	1 教育総務費	629,180
	2 小学校費	254,573
	3 中学校費	185,264

款	項	金額
		千円
	4 幼稚園費	7,346
	5 社会教育費	350,012
	6 保健体育費	603,105
10 公債費		2,866,610
	1 公債費	2,866,610
11 諸支出金		33,698
	1 基金費	33,698
12 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	20,930,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地域福祉計画策定業務	令和2年度～令和3年度	千円 7,194
ふじわら高齢者生活支援センターLED照明器具借上業務	令和2年度～令和12年度	3,200

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設整備事業債	千円 28,800	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び区市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
グリーンクリエイティブいなべ施設整備事業債	3,500			
福祉バス購入事業債	8,900			
児童福祉施設整備事業債	40,500			
一般会計出資債	12,600			
環境衛生施設整備事業債	52,200			
農業基盤整備事業債	7,900			
道路橋梁整備事業債	217,700			
都市公園整備事業債	800			
消防施設整備事業債	48,000			
防災設備整備事業債	1,800			
防災施設整備事業債	432,700			
社会教育施設整備事業債	7,600			

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨時財政対策 債	千円 700,000	証書借入	5.0%以内（た だし、利率見直 し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直 しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率）	政府資金、地方 公共団体金融機 構資金及び県市 町村振興貸付金 については、そ の融資条件によ り、その他の資 金については、 その債権者との 協定による。た だし、市財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、若 しくは繰上償還 又は低利に借換 えすることができる。

令和2年度

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	9,051,754	8,629,656	422,098
2 地方譲与税	288,551	263,000	25,551
3 利子割交付金	11,000	15,000	△4,000
4 配当割交付金	30,000	38,000	△8,000
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	37,000	△13,000
6 法人事業税交付金	121,239	0	121,239
7 地方消費税交付金	1,032,994	892,000	140,994
8 ゴルフ場利用税交付金	138,000	139,000	△1,000
9 自動車取得税交付金	1	57,750	△57,749
10 環境性能割交付金	41,083	18,078	23,005
11 地方特例交付金	52,939	36,000	16,939
12 地方交付税	2,310,000	1,850,000	460,000
13 交通安全対策特別交付金	3,000	4,000	△1,000
14 分担金及び負担金	130,403	325,877	△195,474
15 使用料及び手数料	142,656	132,775	9,881
16 国庫支出金	2,053,384	1,855,212	198,172
17 県支出金	1,099,193	1,018,495	80,698
18 財産収入	28,056	27,748	308
19 寄附金	56,353	60,000	△3,647
20 繰入金	2,474,977	4,142,629	△1,667,652
21 繰越金	100,000	100,000	0
22 諸収入	177,417	167,780	9,637
23 市債	1,563,000	2,370,000	△807,000
歳 入 合 計	20,930,000	22,180,000	△1,250,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	221,495	217,225	4,270
2 総務費	2,953,710	3,763,277	△809,567
3 民生費	7,036,464	6,952,447	84,017
4 衛生費	1,519,988	1,508,604	11,384
5 農林水産業費	709,058	808,553	△99,495
6 商工費	189,332	189,274	58
7 土木費	1,938,069	2,472,960	△534,891
8 消防費	1,382,096	1,998,959	△616,863
9 教育費	2,029,480	1,777,286	252,194
10 公債費	2,866,610	2,400,318	466,292
11 諸支出金	33,698	34,287	△589
12 予備費	50,000	50,000	0
△ 災害復旧費	0	6,810	△6,810
歳 出 合 計	20,930,000	22,180,000	△1,250,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	221,495
135,517	41,200	99,403	2,677,590
2,559,964	40,500	211,065	4,224,935
24,566	64,800	132,419	1,298,203
151,338	7,900	22,839	526,981
3,752	0	7,984	177,596
225,892	218,500	47,138	1,446,539
10,051	482,500	13,373	876,172
41,497	7,600	54,889	1,925,494
0	0	256,000	2,610,610
0	0	33,463	235
0	0	0	50,000
0	0	0	0
3,152,577	863,000	878,573	16,035,850

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,481,052	千円 2,416,874	千円 64,178
2 法人	560,535	701,128	△140,593
計	3,041,587	3,118,002	△76,415

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 5,521,918	千円 5,033,643	千円 488,275
2 国有資産等所在市町村交付金	1,249	1,551	△302
計	5,523,167	5,035,194	487,973

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	千円 8,590	千円 1,598	千円 6,992
2 種別割	157,882	0	157,882
3 軽自動車税	3,528	155,710	△152,182
計	170,000	157,308	12,692

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 310,000	千円 312,000	千円 △2,000
計	310,000	312,000	△2,000

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 2,440,000	現年課税分	千円 2,440,000
2 滞納繰越分	41,052	滞納繰越分	41,052
1 現年課税分	560,000	現年課税分	560,000
2 滞納繰越分	535	滞納繰越分	535

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 5,500,000	現年課税分	千円 5,500,000
2 滞納繰越分	21,918	滞納繰越分	21,918
1 現年課税分	1,249	国有資産等所在市町村交付金	1,249

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 8,590	現年課税分	千円 8,590
1 現年課税分	157,882	現年課税分	157,882
1 滞納繰越分	3,528	滞納繰越分	3,528

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 310,000	市たばこ税	千円 310,000

(款) 1 市税

(項) 5 鉱産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鉱産税	千円 7,000	千円 7,152	千円 △152
計	7,000	7,152	△152

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	千円 75,000	千円 77,000	千円 △2,000
計	75,000	77,000	△2,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	千円 198,000	千円 186,000	千円 12,000
計	198,000	186,000	12,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	千円 15,551	千円 0	千円 15,551
計	15,551	0	15,551

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	千円 11,000	千円 15,000	千円 △4,000
計	11,000	15,000	△4,000

(款) 1 市税 2 地方譲与税 3 利子割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 7,000	鉦産税	千円 7,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	千円 75,000	地方揮発油譲与税	千円 75,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	千円 198,000	自動車重量譲与税	千円 198,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 森林環境譲与税	千円 15,551	森林環境譲与税	千円 15,551

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 11,000	利子割交付金	千円 11,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較
1 配当割交付金	千円 30,000	千円 38,000	千円 △8,000
計	30,000	38,000	△8,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 24,000	千円 37,000	千円 △13,000
計	24,000	37,000	△13,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較
1 法人事業税交付金	千円 121,239	千円 0	千円 121,239
計	121,239	0	121,239

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較
1 地方消費税交付金	千円 1,032,994	千円 892,000	千円 140,994
計	1,032,994	892,000	140,994

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 138,000	千円 139,000	千円 △1,000
計	138,000	139,000	△1,000

(款) 4 配当割交付金 5 株式等譲渡所得割交付金 6 法人事業税交付金 7 地方消費税交付金
8 ゴルフ場利用税交付金

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	千円 30,000	配当割交付金 千円 30,000

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 24,000	株式等譲渡所得割交付金 千円 24,000

節		説明
区分	金額	
1 法人事業税交付金	千円 121,239	法人事業税交付金 千円 121,239

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	千円 1,032,994	地方消費税交付金 千円 1,032,994

節		説明
区分	金額	
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 138,000	ゴルフ場利用税交付金 千円 138,000

(款) 9 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車取得税交付金	千円 1	千円 57,750	千円 △57,749
計	1	57,750	△57,749

(款) 10 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	千円 41,083	千円 18,078	千円 23,005
計	41,083	18,078	23,005

(款) 11 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	千円 52,939	千円 36,000	千円 16,939
計	52,939	36,000	16,939

(款) 12 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	千円 2,310,000	千円 1,850,000	千円 460,000
計	2,310,000	1,850,000	460,000

(款) 13 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	千円 3,000	千円 4,000	千円 △1,000
計	3,000	4,000	△1,000

(款) 9 自動車取得税交付金 10 環境性能割交付金 11 地方特例交付金 12 地方交付税
13 交通安全対策特別交付金

節		説明
区分	金額	
1 自動車取得税交付金	千円 1	自動車取得税交付金 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	千円 41,083	自動車税環境性能割交付金 千円 41,083

節		説明
区分	金額	
1 地方特例交付金	千円 52,939	減収補てん特例交付金 千円 52,939

節		説明
区分	金額	
1 地方交付税	千円 2,310,000	普通交付税 千円 1,810,000 特別交付税 500,000

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	千円 3,000	交通安全対策特別交付金 千円 3,000

(款) 14 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費分担金	千円 3,660	千円 3,307	千円 353
2 土木費分担金	3,000	0	3,000
△ 災害復旧費分担金	0	550	△550
計	6,660	3,857	2,803

(款) 14 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	千円 99,263	千円 297,636	千円 △198,373
2 衛生費負担金	480	384	96
3 教育費負担金	24,000	24,000	0
計	123,743	322,020	△198,277

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	千円 10,038	千円 8,005	千円 2,033
2 民生使用料	148	148	0
3 衛生使用料	10,300	9,130	1,170
4 農林水産業使用料	280	280	0
5 商工使用料	2	2	0

(款)14 分担金及び負担金 15 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費分担金	千円 3,610	農業施設整備工事費分担金	千円 3,610
2 林業費分担金	50	市単独林道整備事業費分担金	50
1 道路橋梁費分担金	3,000	県単道路改良事業費分担金	3,000
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 3,564	老人施設保護措置事業負担金 障害者介護給付費等支給審査会負担金	千円 2,352 1,212
2 児童福祉費負担金	95,699	保育所入所児童保育料 広域入所受託運営費負担金 児童入所施設等措置費負担金 一時預かり事業利用者負担金 ひとり親家庭等日常生活支援事業利用者負担金 公立保育所園児給食費負担金	70,080 1,181 10 123 5 24,300
1 衛生費負担金	480	未熟児養育費負担金	480
1 社会教育費負担金	24,000	埋蔵文化財発掘調査費負担金	24,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	千円 10,038	庁舎使用料 員弁健康センター使用料 員弁老人福祉センター使用料	千円 7,805 192 2,041
1 社会福祉使用料	111	北勢福祉センター使用料 ふじわら高齢者生活支援センター使用料 阿下喜温泉使用料	80 5 26
2 児童福祉使用料	37	保育園使用料	37
1 保健衛生使用料	10,300	斎場使用料	10,300
1 農業使用料	280	夢かなえ荘使用料 農業公園使用料	250 30
1 商工使用料	2	敷地占用料	2

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 土木使用料	千円 33,281	千円 32,708	千円 573
7 消防使用料	27	27	0
8 教育使用料	13,558	13,517	41
計	67,634	63,817	3,817

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 22,879	千円 21,842	千円 1,037

(款) 15 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 土木管理使用料	千円 960	法定外公共物使用料	千円 960
2 道路橋梁使用料	24,290	道路占用料	24,290
3 河川使用料	12	流水占用料	1
		土地占用料	10
		土砂等採取料	1
4 住宅使用料	8,019	公営住宅使用料	6,814
		改良住宅使用料	1,205
1 消防使用料	27	消防施設使用料	20
		防災施設使用料	7
1 教育総務使用料	1	敷地占用料	1
2 小学校使用料	530	運動場使用料	302
		体育館使用料	150
		敷地占用料	78
3 中学校使用料	737	運動場使用料	4
		体育館使用料	570
		テニスコート使用料	155
		敷地占用料	8
4 社会教育使用料	5,605	北勢市民会館使用料	2,000
		員弁コミュニティプラザ使用料	2,000
		大安公民館使用料	1,000
		藤原文化センター使用料	600
		敷地占用料	5
5 保健体育使用料	6,685	体育館使用料	2,050
		野球場使用料	1,321
		テニスコート使用料	2,100
		武道場使用料	41
		プール使用料	340
		運動場使用料	552
		サッカー場使用料	250
		ゲートボール場使用料	30
		艇庫使用料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 12	地縁団体に関する証明手数料	千円 12
2 徴税手数料	5,007	証明手数料	4,000

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 衛生手数料	52,050	47,020	5,030
3 農林水産業手数料	93	96	△3
計	75,022	68,958	6,064

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 民生費国庫負担金	1,627,901	1,477,795	150,106
2 衛生費国庫負担金	2,160	2,208	△48
3 教育費国庫負担金	3,239	876	2,363
計	1,633,300	1,480,879	152,421

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	60,954	73,297	△12,343

(款)15 使用料及び手数料 16 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	督促手数料	千円 800
		自動車臨時運行許可申請手数料	207
3 戸籍住民基本台帳手数料	17,860	戸籍手数料	7,331
		住民基本台帳手数料	6,610
		印鑑証明手数料	3,919
1 保健衛生手数料	1,975	畜犬登録手数料	600
		畜犬注射済票交付手数料	1,375
2 清掃手数料	50,075	一般廃棄物処理業等許可申請手数料	75
		廃棄物処理手数料	50,000
1 農業手数料	90	農業関係諸証明手数料	90
2 林業手数料	3	鳥獣飼育登録手数料	3

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 488,538	障害者福祉費負担金	千円 14,877
		国民健康保険基盤安定負担金	31,359
		障害者自立支援給付費負担金	420,822
		生活困窮者自立支援事業費負担金	14,273
		低所得者保険料軽減負担金	7,207
2 児童福祉費負担金	890,946	児童手当費負担金	516,040
		保育所運営費負担金	332,803
		児童扶養手当給付費負担金	36,876
		児童入所施設措置費等負担金	5,227
3 生活保護費負担金	248,417	生活保護費負担金	248,417
1 保健衛生費負担金	2,160	未熟児養育費負担金	2,160
1 幼稚園費負担金	3,239	幼稚園運営負担金	3,239

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 52,148	地方創生推進交付金	千円 48,881
		社会保障・税番号制度中間サーバー・プラットフォーム整備補助金	3,267

(款) 16 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 民生費国庫補助金	104,924	61,809	43,115
3 衛生費国庫補助金	3,124	1,488	1,636
4 農林水産業費国庫補助金	13,440	2,500	10,940
5 土木費国庫補助金	222,037	222,144	△107
6 消防費国庫補助金	729	0	729
7 教育費国庫補助金	2,256	3,628	△1,372
計	407,464	364,866	42,598

(款) 16 国庫支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	980	833	147
2 民生費委託金	8,640	8,634	6

(款)16 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
2 戸籍住民基本台帳費補助金	千円 8,806	個人番号カード交付事業費補助金 個人番号カード交付事務費補助金 戸籍システム改修事業費補助金 個人番号カード利用環境整備費補助金	千円 4,500 1,300 1,496 1,510
1 社会福祉費補助金	49,743	障害者地域生活支援事業費補助金 生活困窮者自立支援事業費補助金 地域共生社会実現に向けた包括的支援体制構築事業補助金	18,798 13,155 17,790
2 児童福祉費補助金	55,181	児童虐待等総合支援事業費補助金 母子家庭等対策総合支援事業補助金 保育所等整備交付金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 地域少子化対策重点推進交付金 切れ目ない支援体制整備充実事業 情報連携体制整備事業補助金	1,175 1,305 11,500 750 36,063 1,228 2,494 666
1 保健衛生費補助金	3,124	感染症予防事業費補助金 母子保健衛生費補助金	1,889 1,235
1 農業費補助金	13,440	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	13,440
1 道路橋梁費補助金	219,812	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	72,500 147,312
2 住宅費補助金	2,225	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ストック形成）	2,225
1 消防費補助金	729	消防団設備整備費補助金	729
2 小学校費補助金	1,156	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助金	1,156
3 社会教育費補助金	1,100	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 19	自衛官募集事務委託金	千円 19
2 戸籍住民基本台帳費委託金	961	中長期在留者住居地届出等事務委託金	961
1 社会福祉費委託金	8,640	国民年金事務費交付金 特別児童扶養手当事務取扱交付金	8,500 140

(款) 16 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 教育費委託金	千円 3,000	千円 0	千円 3,000
計	12,620	9,467	3,153

(款) 17 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	千円 643,337	千円 575,186	千円 68,151
2 衛生費県負担金	1,080	1,104	△24
3 土木費県負担金	150	150	0
4 教育費県負担金	1,619	438	1,181
計	646,186	576,878	69,308

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 750	千円 3,139	千円 △2,389
2 民生費県補助金	182,110	180,353	1,757

(款)16 国庫支出金 17 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 教育総務費委託金	千円 3,000	学力向上基盤づくり調査研究委託金	千円 3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 361,576	国民健康保険基盤安定費負担金 行旅病人、同死亡人取扱負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 障害者自立支援給付費県負担金 低所得者保険料軽減負担金	千円 79,327 1,312 66,923 210,411 3,603
2 児童福祉費負担金	265,511	児童手当費負担金 保育所運営費負担金 児童入所施設措置費等負担金	111,580 151,318 2,613
3 生活保護費負担金	16,250	生活保護費負担金	16,250
1 保健衛生費負担金	1,080	未熟児養育費負担金	1,080
1 土木管理費負担金	150	簡易パーキング維持管理負担金	150
1 幼稚園費負担金	1,619	幼稚園運営負担金	1,619

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 750	移住支援事業補助金	千円 750
1 社会福祉費補助金	135,120	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金 福祉医療費補助金 高齢者地域福祉推進事業費補助金 障害者地域生活支援事業費補助金 人権啓発活動推進事業費補助金 特別弔慰金事務市町交付金 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 県補助金	117 123,240 2,065 9,399 200 17 82
2 児童福祉費補助金	46,990	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 放課後児童クラブ活動事業費補助金 三重県学習支援ボランティア事業補助金	950 864 1,806

(款) 17 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	2,528	1,541	987
4 農林水産業費県補助金	131,623	121,195	10,428
5 商工費県補助金	1,158	982	176
6 土木費県補助金	3,692	5,327	△1,635
7 消防費県補助金	9,322	5,475	3,847
8 教育費県補助金	28,086	4,169	23,917
△ 災害復旧費県補助金	0	1,150	△1,150
計	359,269	323,331	35,938

(款) 17 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 92,851	千円 117,448	千円 △24,597

(款)17 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	三重県ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	千円 107
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	36,063
		子ども・子育て支援事業費補助金	7,200
1 保健衛生費補助金	2,528	特定不妊治療費補助金	850
		産科医等確保支援事業補助金	333
		地域自殺対策強化事業補助金	10
		健康増進事業補助金	1,335
1 農業費補助金	120,724	農業委員会補助金	3,900
		中山間地域等直接支払事業交付金	20,820
		新規就農者総合支援事業補助金	6,750
		担い手への農地集積推進事業補助金	3,300
		経営所得安定対策事業交付金	5,000
		多面的機能支払交付金事業交付金	55,869
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	4,085
		経営体育成支援事業費補助金	21,000
2 林業費補助金	10,899	みえ森と緑の県民税交付金（林業振興）	10,899
1 商工費補助金	1,158	三重県消費者行政補助金	1,158
2 住宅費補助金	3,692	木造住宅耐震診断委託費補助金	354
		木造住宅耐震補強事業費補助金	1,258
		木造住宅耐震補強設計事業費補助金	80
		空き家リノベーション支援事業費補助金	2,000
1 消防費補助金	9,322	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,822
		地域減災力強化推進補助金	6,500
1 社会教育費補助金	3,654	文化財補助事業補助金	154
		放課後子ども教室推進事業費補助金	3,500
2 幼稚園費補助金	432	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	432
3 保健体育費補助金	24,000	国民体育大会市町競技施設整備費補助金	12,000
		三重とこわか国体競技別リハーサル大会運営費補助金	12,000
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 2,900	県事務処理特例交付金	千円 2,900
2 徴税费委託金	73,500	個人県民税徴収事務委託金	73,500

(款) 17 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 民生費委託金	80	0	80
3 商工費委託金	594	625	△31
4 土木費委託金	13	13	0
5 教育費委託金	200	200	0
計	93,738	118,286	△24,548

(款) 18 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	22,264	21,331	933
2 利子及び配当金	2,270	2,376	△106
計	24,534	23,707	827

(款) 18 財産収入
(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 不動産売払収入	2,522	3,021	△499
2 物品売払収入	1,000	1,020	△20
計	3,522	4,041	△519

(款)17 県支出金 18 財産収入

節		説	明
区 分	金 額		
3 戸籍住民基本台帳費委託金	千円 40	人口動態調査事務委託金	千円 40
4 選挙費委託金	1	在外選挙費委託金	1
5 統計調査費委託金	16,410	学校基本調査交付金	8
		人口推計調査交付金	90
		経済センサス調査区設定交付金	12
		工業統計調査交付金	322
		農林業センサス事務市町交付金	21
		経済センサス活動調査交付金	199
		国勢調査市町交付金	15,758
1 社会福祉費委託金	80	人権啓発活動費委託金	80
1 商工費委託金	594	東海自然歩道維持管理委託金	594
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13
1 社会教育費委託金	200	藤原岳坂本休憩所維持業務委託金	200

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	千円 22,264	土地貸付収入	千円 15,458
		建物貸付収入	6,806
1 利子及び配当金	2,270	基金預金利子	2,270

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1,010	土地売払収入	千円 1,010
2 市営住宅売払収入	1,512	市営住宅売払収入	1,512
1 物品売払収入	1,000	公用車売払収入	1,000

(款) 19 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般寄附金	30,000	30,000	0
2 衛生費寄附金	26,253	30,000	△3,747
3 教育費寄附金	100	0	100
計	56,353	60,000	△3,647

(款) 20 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	1,000	0
2 介護保険特別会計繰入金	10,000	10,000	0
計	11,000	11,000	0

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整基金繰入金	1,396,290	1,786,858	△390,568
2 市債管理基金繰入金	720,000	1,000,000	△280,000
3 地域福祉基金繰入金	83,340	175,185	△91,845
4 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
5 庁舎建設基金繰入金	256,000	561,457	△305,457
6 ふるさと応援基金繰入金	3,747	5,500	△1,753
7 市営住宅整備基金繰入金	3,600	0	3,600
△ 農業公園整備基金繰入金	0	1,629	△1,629
△ 下水道事業基金繰入金	0	600,000	△600,000
計	2,463,977	4,131,629	△1,667,652

(款) 21 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

(款)19 寄附金 20 繰入金 21 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般寄附金	千円 30,000	一般寄附金	千円 30,000
1 保健衛生費寄附金	26,253	保健衛生総務費寄附金	26,253
1 教育総務費寄附金	100	事務局費寄附金	100

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000
1 介護保険特別会計繰入金	10,000	介護保険特別会計繰入金	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 1,396,290	財政調整基金繰入金	千円 1,396,290
1 市債管理基金繰入金	720,000	市債管理基金繰入金	720,000
1 地域福祉基金繰入金	83,340	地域福祉基金繰入金	83,340
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金	1,000
1 庁舎建設基金繰入金	256,000	庁舎建設基金繰入金	256,000
1 ふるさと応援基金繰入金	3,747	ふるさと応援基金繰入金	3,747
1 市営住宅整備基金繰入金	3,600	市営住宅整備基金繰入金	3,600
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金	千円 100,000

(款) 22 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	千円 9,000	千円 10,000	千円 △1,000
△ 加算金	0	1	△1
計	9,000	10,001	△1,001

(款) 22 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	千円 57	千円 △9
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	3,000	0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	8,304	8,791	△487
計	11,352	11,848	△496

(款) 22 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1 農林水産業費受託事業収入	千円 180	千円 180	千円 0
△ 総務費受託事業収入	0	1,372	△1,372
計	180	1,552	△1,372

(款) 22 諸収入

(項) 4 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	千円 156,865	千円 144,377	千円 12,488

(款)22 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 9,000	市税延滞金	千円 9,000
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	福祉資金貸付金元利収入	千円 48
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	8,304	貸付金元金収入 貸付金利子収入	6,829 1,475

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費受託事業収入	千円 180	農業者年金事務受託事業収入	千円 180
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 消防団員等公務災害補償等 受入金	千円 10,346	消防団員等公務災害補償等受入金 消防団員安全装備品整備等助成金	千円 10,100 246
2 雑入	145,719	総務費雑入 民生費雑入 衛生費雑入 商工費雑入 土木費雑入 教育費雑入 雑入	80,770 17,135 39,569 70 11 5,935 2,229
3 生活保護費返還金	800	生活保護費返還金	800

(款) 22 諸収入
(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 弁償金	千円 0	千円 1	千円 △1
計	156,865	144,378	12,487

(款) 22 諸収入
(項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	千円 20	千円 1	千円 19
計	20	1	19

(款) 23 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	千円 41,200	千円 0	千円 41,200
2 民生債	40,500	29,100	11,400
3 衛生債	64,800	80,000	△15,200
4 農林水産業債	7,900	17,600	△9,700
5 土木債	218,500	241,800	△23,300
6 消防債	482,500	1,098,300	△615,800
7 教育債	7,600	900	6,700
8 臨時財政対策債	700,000	900,000	△200,000
△ 災害復旧債	0	2,300	△2,300
計	1,563,000	2,370,000	△807,000

(款)22 諸収入 23 市債

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 20	市預金利子	千円 20

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務債	千円 41,200	公共施設整備事業債 グリーンクリエイティブいなべ施設整備 事業債 福祉バス購入事業債	千円 28,800 3,500 8,900
1 児童福祉債	40,500	児童福祉施設整備事業債	40,500
1 保健衛生債	64,800	一般会計出資債 環境衛生施設整備事業債	12,600 52,200
1 農業債	7,900	農業基盤整備事業債	7,900
1 道路橋梁債	217,700	道路橋梁整備事業債	217,700
2 都市計画債	800	都市公園等整備事業債	800
1 消防債	482,500	消防施設整備事業債 防災設備整備事業債 防災施設整備事業債	48,000 1,800 432,700
1 教育債	7,600	社会教育施設整備事業債	7,600
1 臨時財政対策債	700,000	臨時財政対策債	700,000
		廃止科目	

3 歳 出
 (款) 1 議会費
 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 221,495	千円 217,225	千円 4,270	千円 0	千円 0	千円 0	千円 221,495
計	221,495	217,225	4,270	0	0	0	221,495

(款) 2 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 554,070	千円 698,935	千円 △144,865	千円 0	千円 0	千円 5,499	千円 548,571

(款) 1 議会費 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	85,865	■人事行政事務	54,813
2 給 料	27,116	□職員人件費	54,813
3 職 員 手 当 等	47,401	給料	27,116
4 共 済 費	38,328	職員手当等	19,424
7 報 償 費	180	共済費	8,273
8 旅 費	3,192	■議会運営の充実	162,988
9 交 際 費	600	□議会事務局事業	19,091
10 需 用 費	3,784	報償費	180
11 役 務 費	1,032	旅費	3,192
12 委 託 料	6,074	交際費	600
13 使用料及び賃借料	773	需用費	3,784
18 負担金補助及び交付金	7,150	役務費	1,032
		委託料	2,380
		使用料及び賃借料	773
		負担金補助及び交付金	7,150
		□議会議員報酬事務	143,897
		報酬	85,865
		職員手当等	27,977
		共済費	30,055
		■地域情報化の推進	3,694
		□新規システム構築事業	3,694
		委託料	3,694

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	11,522	■市民参画と協働の推進	10,616
2 給 料	129,099	□市民活動センター施設管理事業	10,616
3 職 員 手 当 等	144,903	役務費	72
4 共 済 費	183,078	委託料	10,544
5 災 害 補 償 費	120	■人事行政事務	487,307
7 報 償 費	150	□職員人件費	309,980
8 旅 費	3,250	給料	108,699
9 交 際 費	1,000	職員手当等	129,404
10 需 用 費	2,672	共済費	71,877
11 役 務 費	7,522	□特別職員人件費	40,623
12 委 託 料	62,641	給料	20,400

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 1,788	職員手当等 共済費	千円 15,499 4,724
18 負担金補助及び交付金	5,800	□臨時職員関係費 共済費	103,727 103,727
21 補償、補填及び賠償金	500	□職員給与事務 報酬	6,853 3,554
26 公 課 費	25	共済費 旅費 需用費 使用料及び賃借料 □職員福利厚生事務 災害補償費 旅費 需用費 委託料 負担金補助及び交付金 □職員人事管理事務 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 □公平委員会事務 負担金補助及び交付金 ■総合的・計画的な行政の推進 □行政改革推進事業 報酬 旅費 需用費 □行政評価運用事務 委託料 ■適正な財産管理 □庁舎管理事業 報酬 旅費 需用費 役務費 委託料 ■行政運営の充実	2,750 144 370 35 18,000 120 62 21 15,219 2,578 7,837 150 1,450 68 22 3,988 920 1,239 287 287 332 54 49 3 2 278 278 19,084 19,084 2,033 36 62 3,000 13,953 17,831

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□秘書事務	3,929
		旅費	1,001
		交際費	1,000
		需用費	597
		役務費	46
		使用料及び賃借料	84
		負担金補助及び交付金	1,176
		公課費	25
		□栄典事務	405
		需用費	344
		役務費	6
		委託料	55
		□情報公開・個人情報保護審査会事業	310
		報酬	270
		旅費	40
		□法制執務支援事業	6,633
		旅費	53
		需用費	471
		委託料	5,360
		使用料及び賃借料	749
		□文書管理支援事業	1,305
		旅費	257
		需用費	538
		委託料	50
		負担金補助及び交付金	460
		□行政不服審査会事業	310
		報酬	270
		旅費	40
		□自治研究センター事業	63
		旅費	3
		負担金補助及び交付金	60
		□総合賠償補償保険事業	4,876
		役務費	4,376
		補償、補填及び賠償金	500
		■外部人材の協力による移住交流の促進	18,900
		□集落支援員事業（市活）	12,944
		委託料	12,944
		□集落支援員事業（広報）	5,956
		報酬	5,346
		旅費	161
		需用費	199

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 文書広報費	48,471	40,048	8,423	0	0	0	48,471
3 財政管理費	5,029	1,133	3,896	0	0	0	5,029
4 会計管理費	82,117	62,950	19,167	0	0	12	82,105

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	250
7 報 償 費	13,000	■広報広聴の充実	24,471
8 旅 費	168	□情報誌発行事業	7,129
10 需 用 費	6,611	旅費	168
11 役 務 費	114	需用費	6,597
12 委 託 料	17,204	役務費	94
13 使用料及び賃借料	193	使用料及び賃借料	177
		負担金補助及び交付金	93
18 負担金補助及び交付金	11,181	□ホームページ事業	332
		需用費	3
		役務費	20
		委託料	220
		使用料及び賃借料	1
		負担金補助及び交付金	88
		□テレビ広報事業	17,010
		需用費	11
		委託料	16,984
		使用料及び賃借料	15
		■外部人材の協力による移住交流の促進	24,000
		□地域おこし協力隊事業	24,000
		報償費	13,000
		負担金補助及び交付金	11,000
8 旅 費	7	■財政運営の充実	5,029
10 需 用 費	1,074	□財政管理事務	5,029
12 委 託 料	3,948	旅費	7
		需用費	1,074
		委託料	3,948
2 給 料	35,642	■人事行政事務	73,493
3 職 員 手 当 等	26,849	□職員人件費	73,493
4 共 済 費	11,002	給料	35,642
8 旅 費	38	職員手当等	26,849
10 需 用 費	595	共済費	11,002
11 役 務 費	285	■行政運営の充実	7,352
12 委 託 料	7,701	□出納事務	7,352
18 負担金補助及び交付金	5	旅費	38
		需用費	595
		役務費	285
		委託料	6,429
		負担金補助及び交付金	5
		■地域情報化の推進	1,272
		□新規システム構築事業	1,272

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 財産管理費	307,745	357,678	△49,933	0	28,800	17,783	261,162

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	1,272
1 報 酬	6,367	■適正な財産管理	304,197
8 旅 費	514	□庁舎維持管理事業	142,774
10 需 用 費	92,813	報酬	6,283
11 役 務 費	22,110	旅費	305
12 委 託 料	135,859	需用費	48,214
13 使用料及び賃借料	15,807	役務費	6,039
		委託料	71,946
14 工 事 請 負 費	33,500	使用料及び賃借料	9,877
15 原 材 料 費	10	負担金補助及び交付金	110
18 負担金補助及び交付金	519	□北勢庁舎維持管理事業	19,044
		需用費	5,352
26 公 課 費	246	役務費	756
		委託料	11,745
		使用料及び賃借料	1,191
		□員弁庁舎維持管理事業	12,802
		需用費	5,001
		役務費	860
		委託料	5,883
		使用料及び賃借料	1,058
		□大安庁舎維持管理事業	41,956
		需用費	15,332
		役務費	866
		委託料	25,597
		使用料及び賃借料	161
		□藤原庁舎維持管理事業	6,940
		需用費	4,082
		役務費	240
		委託料	2,618
		□公共施設整備事業	42,150
		需用費	600
		委託料	8,550
		工事請負費	33,000
		□公有財産維持管理事業	18,296
		旅費	22
		需用費	3,871
		役務費	6,077
		委託料	6,133
		使用料及び賃借料	1,683
		工事請負費	500
		原材料費	10

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 企画費	530,324	415,649	114,675	28,519	3,500	12,665	485,640

(款) 2 総務費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			□公用車管理事業	18,344
			需用費	8,993
			役務費	7,261
			使用料及び賃借料	1,800
			負担金補助及び交付金	44
			公課費	246
			□員弁健康センター管理事業	1,345
			需用費	1,006
			委託料	302
			使用料及び賃借料	37
			□指定管理者選定事務	94
			報酬	84
			需用費	10
			□公共建築事務	452
			旅費	116
			需用費	186
			負担金補助及び交付金	150
			■行政運営の充実	3,548
			□入札契約事務	967
			旅費	62
			需用費	145
			役務費	11
			委託料	544
			負担金補助及び交付金	205
			□工事検査事務	2,581
			旅費	9
			需用費	21
			委託料	2,541
			負担金補助及び交付金	10
1	報酬	7,463	■市民参画と協働の推進	2,140
2	給料	170,476	□グリーン・ツーリズム推進事業	2,140
3	職員手当等	133,435	報償費	300
4	共済費	53,770	需用費	390
7	報償費	15,287	委託料	1,000
8	旅費	1,397	負担金補助及び交付金	450
10	需用費	2,064	■グリーンクリエイティブいなべの推進	66,549
11	役務費	159	□グリーンクリエイティブいなべ推進事業	58,716
12	委託料	62,266	需用費	183
13	使用料及び賃借料	9,600	役務費	28
			委託料	23,500
14	工事請負費	7,423	負担金補助及び交付金	25,000

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 56,979	投資及び出資金 公課費	千円 10,000 5
23 投資及び出資金	10,000	□グリーンクリエイティブいなべ施設整備事業 委託料	7,833 600
26 公 課 費	5	工事請負費 ■広域連携による定住・移住の促進 □定住自立圏構想推進事業 報償費 旅費 需用費 □移住・定住促進事業 負担金補助及び交付金 ■外部人材の協力による移住交流の促進 □地域おこし協力隊募集事業 旅費 需用費 □地域おこし協力隊事業（政策） 報償費 負担金補助及び交付金 □地域おこし協力隊事業（住宅） 報償費 負担金補助及び交付金 □集落支援員事業 報酬 旅費 需用費 役務費 □地域おこし企業人事業 委託料 負担金補助及び交付金 ■緑化活動の推進 □緑化推進事業 負担金補助及び交付金 ■企業誘致活動の推進 □企業誘致推進事務 旅費 需用費 ■産業用地の整備及び確保 □工業団地管理事務 需用費 委託料	7,233 1,199 199 112 79 8 1,000 1,000 38,201 471 171 300 22,025 12,375 9,650 4,000 2,500 1,500 5,105 4,282 292 400 131 6,600 1,000 5,600 660 660 660 409 409 204 205 13,148 13,148 448 2,400

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7 交通対策費	227,726	224,864	2,862	0	8,900	1,001	217,825

(款) 2 総務費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			使用料及び賃借料	9,600
			負担金補助及び交付金	700
			■人事行政事務	357,681
			□職員人件費	357,681
			給料	170,476
			職員手当等	133,435
			共済費	53,770
			■総合的・計画的な行政の推進	5,849
			□総合計画・総合戦略策定事業	5,849
			報酬	700
			旅費	19
			需用費	80
			委託料	4,860
			工事請負費	190
			■行政運営の充実	44,488
			□桑名・員弁広域連合事業	12,419
			負担金補助及び交付金	12,419
			□元気みらい都市いなべ推進事業	27,906
			委託料	27,906
			□新規事業等事前調査事業	4,163
			報酬	2,481
			旅費	632
			需用費	50
			委託料	1,000
1 報 酬	2,055		■鉄道交通の整備	94,961
8 旅 費	117		□三岐鉄道支援事業	93,554
10 需 用 費	27,319		旅費	81
11 役 務 費	3,411		需用費	319
12 委 託 料	90,881		負担金補助及び交付金	93,154
13 使用料及び賃借料	535		□駐輪場・駐車場管理事業	1,348
			需用費	728
17 備品購入費	9,733		委託料	85
18 負担金補助及び交付金	93,213		使用料及び賃借料	535
			□新交通システム建設促進事業	59
26 公 課 費	462		負担金補助及び交付金	59
			■バス交通の整備	129,355
			□福祉バス運行事業	119,390
			需用費	24,953
			役務費	3,204
			委託料	90,796
			公課費	437

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 電算管理費	290,663	353,670	△63,007	3,267	0	0	287,396
9 財産区諸費	22,964	24,481	△1,517	0	0	22,964	0

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□福祉バス購入事業	9,965
		役務費	207
		備品購入費	9,733
		公課費	25
		■外部人材の協力による移住交流の促進	3,410
		□集落支援員事業	3,410
		報酬	2,055
		旅費	36
		需用費	1,319
8 旅 費	197	■地域情報化の推進	285,063
10 需 用 費	4,324	□情報管理体制充実事業	260
11 役 務 費	3,828	旅費	197
12 委 託 料	183,630	負担金補助及び交付金	63
13 使用料及び賃借料	60,955	□基盤インフラ整備事業	36,053
		需用費	1,585
17 備 品 購 入 費	22,244	役務費	1,699
18 負担金補助及び交付金	15,485	委託料	1,956
		使用料及び賃借料	10,501
		備品購入費	20,000
		負担金補助及び交付金	312
		□情報処理システム保守事業	146,086
		需用費	400
		役務費	2,129
		委託料	84,694
		使用料及び賃借料	50,454
		負担金補助及び交付金	8,409
		□新規システム構築事業	96,767
		委託料	94,523
		備品購入費	2,244
		□情報セキュリティ対策事業	5,897
		需用費	2,339
		委託料	2,457
		負担金補助及び交付金	1,101
		■外部人材の協力による移住交流の促進	5,600
		□地域おこし企業人事業	5,600
		負担金補助及び交付金	5,600
1 報 酬	4,371	■人事行政事務	17,883
2 給 料	8,438	□職員人件費	17,863
3 職 員 手 当 等	6,790	給料	8,438
4 共 済 費	3,365	職員手当等	6,790
		共済費	2,635

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
10 窓口サービス費	170,583	172,790	△2,207	4,904	0	3,360	162,319
11 諸費	88,477	88,323	154	19	0	16,612	71,846
△ 庁舎建設費	0	506,756	△506,756	0	0	0	0
計	2,328,169	2,947,277	△619,108	36,709	41,200	79,896	2,170,364

(款) 2 総務費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円		<input type="checkbox"/> 財産区職員給与事務 共済費 <input checked="" type="checkbox"/> 行政運営の充実 <input type="checkbox"/> 治田財産区事務 報酬 共済費	千円 20 20 5,081 5,081 4,371 710
1 報 酬	20,983	<input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務		147,990
2 給 料	74,942	<input type="checkbox"/> 職員人件費		147,990
3 職 員 手 当 等	50,839	給料		74,942
4 共 済 費	22,209	職員手当等		50,839
8 旅 費	639	共済費		22,209
10 需 用 費	971	<input checked="" type="checkbox"/> 行政運営の充実		22,593
		<input type="checkbox"/> 窓口サービス事業		22,593
		報酬		20,983
		旅費		639
		需用費		971
1 報 酬	77	<input checked="" type="checkbox"/> コミュニティ組織の強化支援		77,452
7 報 償 費	252	<input type="checkbox"/> コミュニティ活動推進事業		59,732
8 旅 費	8	需用費		377
10 需 用 費	4,800	委託料		59,355
12 委 託 料	63,347	<input type="checkbox"/> コミュニティ組織連携事業		320
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	19,993	報償費		252
		負担金補助及び交付金		68
		<input type="checkbox"/> コミュニティ施設整備事業		17,400
		負担金補助及び交付金		17,400
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域防犯体制の充実		10,910
		<input type="checkbox"/> 生活安全対策事業		2,778
		報酬		77
		旅費		8
		需用費		283
		負担金補助及び交付金		2,410
		<input type="checkbox"/> 防犯灯事業		8,132
		需用費		4,140
		委託料		3,992
		<input checked="" type="checkbox"/> 行政運営の充実		115
		<input type="checkbox"/> 行政相談事業		80
		負担金補助及び交付金		80
		<input type="checkbox"/> 平和運動推進事業		35
		負担金補助及び交付金		35
		廃止科目		

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千円 221,582	千円 209,620	千円 11,962	千円 67,299	千円 0	千円 2,954	千円 151,329
2 賦課徴収費	272,566	421,599	△149,033	6,201	0	2,053	264,312

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,127	■人事行政事務	212,527
2 給 料	99,587	□職員人件費	212,527
3 職 員 手 当 等	80,855	給料	99,587
4 共 済 費	32,085	職員手当等	80,855
8 旅 費	126	共済費	32,085
10 需 用 費	786	■行政運営の充実	9,055
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,016	□市税徴収事務	2,954
		報酬	2,022
		旅費	126
		需用費	786
		負担金補助及び交付金	20
		□固定資産評価審査委員会事務	105
		報酬	105
		□三重地方税管理回収機構事業	5,016
		負担金補助及び交付金	5,016
		□税務関係団体補助事業	980
		負担金補助及び交付金	980
1 報 酬	5,796	■地域情報化の推進	10,185
8 旅 費	304	□住民情報処理システム保守事業（市民税）	7,760
10 需 用 費	3,419	委託料	7,760
11 役 務 費	12,976	□住民情報処理システム保守事業（資産税）	2,425
12 委 託 料	72,148	委託料	2,425
13 使用料及び賃借料	5,701	■行政運営の充実	262,381
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	16,622	□資産評価事務	75,884
		委託料	61,673
		負担金補助及び交付金	14,211
21 補償、補填及び賠償金	500	□滞納整理事務	2,454
		需用費	605
22 償還金、利子及び割引料	155,100	役務費	1,839
		使用料及び賃借料	10
		□市民税賦課事務	169,887
		報酬	3,706
		旅費	125
		需用費	2,352
		役務費	6,340
		委託料	80
		使用料及び賃借料	3,471
		負担金補助及び交付金	1,813
		償還金、利子及び割引料	152,000
		□資産税賦課事務	8,563
		報酬	2,090

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	494,148	631,219	△137,071	73,500	0	5,007	415,641

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 90,714	千円 95,878	千円 △5,164	千円 8,897	千円 0	千円 14,500	千円 67,317
計	90,714	95,878	△5,164	8,897	0	14,500	67,317

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	179
		需用費	234
		役務費	1,613
		委託料	210
		使用料及び賃借料	1,540
		負担金補助及び交付金	97
		補償、補填及び賠償金	500
		償還金、利子及び割引料	2,100
		□市税収納事務	5,593
		需用費	228
		役務費	3,184
		使用料及び賃借料	680
		負担金補助及び交付金	501
		償還金、利子及び割引料	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	5,730	■人事行政事務	62,774
2 給 料	30,612	□職員人件費	62,774
3 職 員 手 当 等	22,576	給料	30,612
4 共 済 費	9,586	職員手当等	22,576
8 旅 費	362	共済費	9,586
10 需 用 費	3,290	■地域情報化の推進	12,717
11 役 務 費	1,317	□住民情報処理システム保守事業	4,093
12 委 託 料	12,717	委託料	4,093
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,524	□新規システム構築事業	8,624
		委託料	8,624
		■行政運営の充実	15,223
		□戸籍住民基本台帳事務	15,223
		報酬	5,730
		旅費	362
		需用費	3,290
		役務費	1,317
		負担金補助及び交付金	4,524

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 772	千円 849	千円 △77	千円 1	千円 0	千円 0	千円 771
2 選挙啓発費	153	153	0	0	0	0	153
△ 参議院議員選挙事務	0	25,607	△25,607	0	0	0	0
△ 県知事選挙事務費	0	10,822	△10,822	0	0	0	0
△ 県議会議員選挙事務費	0	2,702	△2,702	0	0	0	0
△ 市長選挙事務	0	17,549	△17,549	0	0	0	0
△ 治田財産区議会議員選挙事務	0	1,372	△1,372	0	0	0	0
計	925	59,054	△58,129	1	0	0	924

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基幹統計費	千円 16,410	千円 7,530	千円 8,880	千円 16,410	千円 0	千円 0	千円 0
計	16,410	7,530	8,880	16,410	0	0	0

(款) 2 総務費

節		金額	説明	
区分				
		千円		千円
1 報酬	252	■行政運営の充実		772
8 旅費	298	□選挙管理委員会事務		772
10 需用費	73	報酬		252
11 役務費	18	旅費		298
18 負担金補助及び交付金	131	需用費		73
		役務費		18
		負担金補助及び交付金		131
1 報酬	56	■行政運営の充実		153
7 報償費	33	□選挙啓発事務		153
8 旅費	14	報酬		56
18 負担金補助及び交付金	50	報償費		33
		旅費		14
		負担金補助及び交付金		50
		廃止科目		
		廃止科目		
		廃止科目		
		廃止科目		
		廃止科目		

節		金額	説明	
区分				
		千円		千円
1 報酬	12,727	■行政運営の充実		16,410
3 職員手当等	1,282	□基幹統計調査事業		16,410
10 需用費	626	報酬		12,727
11 役務費	83	職員手当等		1,282
12 委託料	102	需用費		626
13 使用料及び賃借料	1,590	役務費		83
		委託料		102
		使用料及び賃借料		1,590

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	千円 23,344	千円 22,319	千円 1,025	千円 0	千円 0	千円 0	千円 23,344
計	23,344	22,319	1,025	0	0	0	23,344

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 708,828	千円 609,805	千円 99,023	千円 143,464	千円 0	千円 74,632	千円 490,732

(款) 2 総務費 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,160	■人事行政事務	20,394
2 給 料	10,086	□職員人件費	20,394
3 職 員 手 当 等	7,235	給料	10,086
4 共 済 費	3,073	職員手当等	7,235
7 報 償 費	40	共済費	3,073
8 旅 費	330	■監査機能の充実	2,950
10 需 用 費	322	□監査委員事務局事業	2,950
12 委 託 料	63	報酬	2,160
13 使用料及び賃借料	5	報償費	40
		旅費	330
18 負担金補助及び交付金	30	需用費	322
		委託料	63
		使用料及び賃借料	5
		負担金補助及び交付金	30

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	6,115	■地域福祉活動の充実	204,853
2 給 料	47,720	□社会福祉団体事業	195,766
3 職 員 手 当 等	35,080	報酬	2,095
4 共 済 費	14,830	旅費	63
8 旅 費	636	負担金補助及び交付金	193,608
10 需 用 費	1,728	□戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	584
11 役 務 費	1,050	需用費	40
12 委 託 料	64,152	役務費	144
14 工 事 請 負 費	50,000	委託料	400
17 備 品 購 入 費	5,300	□民生児童委員事業	61
18 負担金補助及び交付金	195,372	報酬	49
		需用費	10
19 扶 助 費	1,268	役務費	2
27 繰 出 金	285,577	□保護司会事業	3,378
		報酬	2,112
		旅費	36
		負担金補助及び交付金	1,230
		□福祉職員人材育成支援事業	700
		旅費	439

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 老人福祉費	1,349,370	1,311,902	37,468	88,773	0	9,952	1,250,645

(款) 3 民生費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			需用費	28
			負担金補助及び交付金	233
			□地域福祉計画策定事業	4,364
			役務費	294
			委託料	4,070
			■生活困窮者の相談支援	120,768
			□生活困窮者自立支援事業	45,710
			報酬	1,859
			旅費	98
			需用費	1,650
			役務費	560
			委託料	40,942
			備品購入費	300
			負担金補助及び交付金	301
			□行旅人事業	1,318
			役務費	50
			扶助費	1,268
			□ひきこもり支援施設整備事業	73,740
			委託料	18,740
			工事請負費	50,000
			備品購入費	5,000
			■人事行政事務	97,630
			□職員人件費	97,630
			給料	47,720
			職員手当等	35,080
			共済費	14,830
			■繰出金	285,577
			□国民健康保険制度事業	285,577
			繰出金	285,577
1	報酬	315	■外部人材の協力による移住交流の促進	19,100
2	給料	4,442	□集落支援員事業	19,100
3	職員手当等	3,782	委託料	19,100
4	共済費	1,503	■高齢者が地域で安心して暮らすための支援	43,268
7	報償費	715	□在宅老人福祉事業	406
8	旅費	425	旅費	170
10	需用費	349	需用費	150
11	役務費	30	扶助費	86
12	委託料	57,513	□家族介護支援事業	100
18	負担金補助及び交付金	16,060	負担金補助及び交付金	100
19	扶助費	20,875	□成年後見制度扶助事業	566
			報償費	15

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 1	需用費	千円 14
		役務費	11
27 繰 出 金	1,243,360	委託料	90
		扶助費	436
		□老人短期保護事業	532
		委託料	532
		□老人福祉施設保護措置事業	20,248
		報償費	42
		役務費	10
		扶助費	20,196
		□地域力強化推進事業	14,565
		報償費	400
		旅費	255
		委託料	13,900
		負担金補助及び交付金	10
		□地域介護基盤支援事業	400
		負担金補助及び交付金	400
		□地域介護基盤整備事業	1,650
		委託料	150
		負担金補助及び交付金	1,500
		□介護保険事業計画策定事業	4,801
		報酬	315
		役務費	9
		委託料	4,477
		■高齢者の元気づくりの推進	33,757
		□敬老事業	19,707
		報償費	258
		需用費	185
		委託料	19,264
		□シルバー人材事業	14,050
		負担金補助及び交付金	14,050
		■予防重視型サービスの充実	158
		□社会福祉法人等負担軽減事業	158
		扶助費	157
		償還金、利子及び割引料	1
		■繰出金	1,243,360
		□介護保険制度事業（長寿）	71,325
		繰出金	71,325
		□介護保険制度事業（介護）	586,327
		繰出金	586,327
		□後期高齢者医療制度事業（法定）	585,708

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 障害者福祉費	994,697	1,116,421	△121,724	673,554	0	213	320,930

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		繰出金	585,708
		■人事行政事務	9,727
		□職員人件費	9,727
		給料	4,442
		職員手当等	3,782
		共済費	1,503
1 報 酬	2,639	■外部人材の協力による移住交流の促進	21,412
7 報 償 費	13,103	□地域おこし協力隊事業	15,912
8 旅 費	128	報償費	8,812
10 需 用 費	871	負担金補助及び交付金	7,100
11 役 務 費	2,169	□集落支援員事業	5,500
12 委 託 料	53,373	報償費	3,500
18 負担金補助及 び 交 付 金	12,747	委託料	2,000
19 扶 助 費	909,662	■チャイルドサポートの充実	4,744
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	5	□障がい児子育て支援事業	1,015
		委託料	1,015
		□療育支援事業	3,558
		報償費	628
		需用費	160
		委託料	2,770
		□小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	171
		扶助費	170
		償還金、利子及び割引料	1
		■障がい福祉サービスの充実	968,541
		□障害者福祉事業	4,135
		報酬	2,135
		報償費	111
		旅費	101
		需用費	341
		役務費	23
		委託料	300
		負担金補助及び交付金	30
		扶助費	1,094
		□障害者手当支給事業	19,888
		役務費	51
		扶助費	19,836
		償還金、利子及び割引料	1
		□地域生活支援事業	76,815
		報償費	17
		役務費	110
		委託料	30,431

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 社会福祉施設管理費	78,365	69,149	9,216	0	0	14,913	63,452

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		扶助費	46,256
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援福祉サービス事業	812,900
		報酬	504
		旅費	27
		需用費	370
		役務費	1,964
		委託料	9,408
		扶助費	800,626
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援医療給付事業	30,902
		役務費	21
		扶助費	30,880
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者補装具支給事業	10,800
		扶助費	10,800
		□障害者自立支援市単独補助事業	5,617
		負担金補助及び交付金	5,617
		□障がい者福祉計画策定事業	3,450
		委託料	3,450
		□農と福祉活性化施設活用事業	4,034
		報償費	35
		委託料	3,999
10 需用費	8,341	■高齢者の元気づくりの推進	27,860
11 役務費	192	□高齢者福祉施設管理事業	1,741
12 委託料	59,054	需用費	585
13 使用料及び賃借料	573	委託料	130
		使用料及び賃借料	121
14 工事請負費	9,300	原材料費	79
15 原材料費	79	備品購入費	726
17 備品購入費	726	負担金補助及び交付金	100
18 負担金補助及び交付金	100	□北勢福祉センター管理事業	8,975
		需用費	3,310
		役務費	84
		委託料	5,251
		使用料及び賃借料	30
		工事請負費	300
		□ふじわら社会福祉センター管理事業	333
		需用費	100
		委託料	197
		使用料及び賃借料	36

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 国民年金費	11,459	11,740	△281	4,506	0	0	6,953
6 福祉医療費	347,287	346,050	1,237	123,240	0	0	224,047

(款) 3 民生費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			□ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	7,211
			需用費	2,944
			役務費	108
			委託料	3,773
			使用料及び賃借料	386
			□ふじわら社会福祉センター整備事業	9,600
			委託料	600
			工事請負費	9,000
			■予防重視型サービスの充実	1,593
			□ふじわらデイサービスセンター管理事業	1,593
			需用費	230
			委託料	1,363
			■多様な観光施設の充実	47,300
			□阿下喜温泉指定管理事業	47,300
			委託料	47,300
			■適正な財産管理	1,612
			□社会福祉施設管理事業	1,612
			需用費	1,172
			委託料	440
1 報酬	1,969		■国民年金の適正な運営	2,506
2 給料	4,661		□国民年金事業	2,506
3 職員手当等	2,979		報酬	1,969
4 共済費	1,313		旅費	92
8 旅費	92		需用費	301
10 需用費	301		役務費	131
11 役務費	131		使用料及び賃借料	3
13 使用料及び賃借料	3		負担金補助及び交付金	10
18 負担金補助及び交付金	10		■人事行政事務	8,953
			□職員人件費	8,953
			給料	4,661
			職員手当等	2,979
			共済費	1,313
1 報酬	2,078		■福祉医療制度の健全で円滑な運営	341,565
2 給料	2,965		□障がい者医療費扶助事業	169,518
3 職員手当等	1,927		需用費	22
4 共済費	830		役務費	5,399
8 旅費	63		委託料	2,097
10 需用費	22		扶助費	162,000
11 役務費	19,305		□子ども医療費扶助事業	153,147
12 委託料	2,097		報酬	2,078
19 扶助費	318,000		旅費	63

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
7 人権啓発費	36,112	35,982	130	280	0	20	35,812

(款) 3 民生費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			役務費	12,406
			扶助費	138,600
			□一人親家庭等医療費扶助事業	18,900
			役務費	1,500
			扶助費	17,400
			■人事行政事務	5,722
			□職員人件費	5,722
			給料	2,965
			職員手当等	1,927
			共済費	830
1 報酬	2,321	■人権が尊重される社会の推進		11,405
2 給料	9,915	□人権啓発事業		4,331
3 職員手当等	7,135	報償費		92
4 共済費	2,980	旅費		18
7 報償費	2,489	需用費		1,632
8 旅費	122	役務費		50
10 需用費	2,058	委託料		2,361
11 役務費	59	使用料及び賃借料		30
12 委託料	4,684	負担金補助及び交付金		148
13 使用料及び賃借料	30	□地域交流事業委託事務		6,279
		報酬		2,181
18 負担金補助及び交付金	4,319	旅費		98
		委託料		2,000
		負担金補助及び交付金		2,000
		□人権擁護推進事業		795
		報償費		168
		需用費		200
		役務費		6
		負担金補助及び交付金		421
		■男女共同参画の環境づくり		698
		□男女共同参画啓発事業		549
		需用費		226
		委託料		323
		□男女共同参画推進事業		149
		報酬		140
		旅費		6
		役務費		3
		■人事行政事務		20,030
		□職員人件費		20,030
		給料		9,915
		職員手当等		7,135

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 福祉資金貸付金償還事業費	16	16	0	0	0	16	0
9 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費	3,981	3,867	114	0	0	1,212	2,769
10 手話通訳者等派遣事業費	4,035	3,775	260	975	0	1,475	1,585
計	3,534,150	3,508,707	25,443	1,034,792	0	102,433	2,396,925

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	千円 282,622	千円 282,219	千円 403	千円 60,655	千円 0	千円 5	千円 221,962

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済費	2,980
		■外部人材の協力による移住交流の促進	3,979
		□地域おこし協力隊事業	3,979
		報償費	2,229
		負担金補助及び交付金	1,750
10 需用費	10	■地域福祉活動の充実	16
11 役務費	6	□福祉資金償還事業	16
		需用費	10
		役務費	6
1 報酬	3,469	■障がい福祉サービスの充実	3,981
4 共済費	328	□障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	3,981
8 旅費	104	報酬	3,469
10 需用費	79	共済費	328
22 償還金、利子及び割引料	1	旅費	104
		需用費	79
		償還金、利子及び割引料	1
1 報酬	2,121	■障がい福祉サービスの充実	4,035
4 共済費	378	□手話通訳者等派遣事業	4,035
7 報償費	840	報酬	2,121
8 旅費	164	共済費	378
10 需用費	10	報償費	840
11 役務費	191	旅費	164
17 備品購入費	300	需用費	10
18 負担金補助及び交付金	30	役務費	191
		備品購入費	300
22 償還金、利子及び割引料	1	負担金補助及び交付金	30
		償還金、利子及び割引料	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	5,229	■保育サービスの充実	106,257
2 給料	71,043	□放課後児童健全育成事業	95,157
3 職員手当等	51,875	需用費	850
4 共済費	21,986	委託料	57,737
7 報償費	399	使用料及び賃借料	39
8 旅費	298	負担金補助及び交付金	36,531

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保育園費	1,805,118	1,748,900	56,218	500,025	0	106,757	1,198,336

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	1,047	□放課後児童クラブ施設整備事業	11,100
11 役務費	329	役務費	200
12 委託料	89,807	委託料	7,900
13 使用料及び賃借料	39	工事請負費	3,000
14 工事請負費	3,000	■地域における子育て支援の充実	4,105
18 負担金補助及び交付金	36,570	□ファミリーサポートセンター事業	4,105
		委託料	4,105
19 扶助費	1,000	■児童虐待防止対策の推進	12,327
		□家庭児童相談事業	5,738
		報酬	5,229
		旅費	298
		需用費	93
		役務費	79
		負担金補助及び交付金	39
		□要支援児者支援対策事業	5,589
		報償費	49
		委託料	5,540
		□助産施設措置事業	1,000
		扶助費	1,000
		■人事行政事務	144,904
		□職員人件費	144,904
		給料	71,043
		職員手当等	51,875
		共済費	21,986
		■外部人材の協力による移住交流の促進	504
		□集落支援員事業	504
		報償費	350
		需用費	104
		役務費	50
		■地域情報化の推進	14,525
		□新規システム構築事業	14,525
		委託料	14,525
1 報酬	282,377	■保育サービスの充実	1,553,894
2 給料	126,977	□公立保育園運営事業（人材確保）	302,397
3 職員手当等	83,280	報酬	277,826
4 共済費	37,497	報償費	20
7 報償費	1,677	旅費	7,096
8 旅費	7,756	委託料	17,455
10 需用費	98,692	□公立保育園運営事業（包括配分）	135,154
11 役務費	3,030	報酬	1,783
12 委託料	140,568	報償費	668

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	4,976	旅費	194
		需用費	95,064
15 原材料費	100	役務費	2,956
17 備品購入費	2,130	委託料	15,223
18 負担金補助及び交付金	287,959	使用料及び賃借料	1,677
		原材料費	100
19 扶助費	711,011	負担金補助及び交付金	430
21 補償、補填及び賠償金	50	補償、補填及び賠償金	50
		償還金、利子及び割引料	17,000
22 償還金、利子及び割引料	17,000	公課費	9
26 公 課 費	38	<input type="checkbox"/> 公立保育園維持修繕事業	4,378
		需用費	2,116
		委託料	132
		備品購入費	2,130
		<input type="checkbox"/> 送迎バス運行事業	9,045
		需用費	1,418
		役務費	74
		委託料	5,108
		使用料及び賃借料	2,416
		公課費	29
		<input type="checkbox"/> 保育士研修事業	2,879
		報償費	989
		旅費	403
		需用費	33
		委託料	600
		使用料及び賃借料	305
		負担金補助及び交付金	549
		<input type="checkbox"/> 私立保育園運営支援事業	1,080,015
		委託料	102,050
		負担金補助及び交付金	266,954
		扶助費	711,011
		<input type="checkbox"/> 私立保育園整備補助事業	20,026
		負担金補助及び交付金	20,026
		■ 人事行政事務	247,754
		<input type="checkbox"/> 職員人件費	247,754
		給料	126,977
		職員手当等	83,280
		共済費	37,497
		■ 外部人材の協力による移住交流の促進	3,470
		<input type="checkbox"/> 集落支援員事業	3,470
		報酬	2,768

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 児童福祉施設費	48,248	18,203	30,045	0	40,500	0	7,748
4 ひとり親家庭福祉費	139,381	152,612	△13,231	46,044	0	10	93,327
5 子育て支援費	106,123	96,600	9,523	21,250	0	1,360	83,513

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	63
		需用費	61
		使用料及び賃借料	578
10 需用費	164	■地域における子育て支援の充実	48,248
11 役務費	39	□児童センター事業	3,248
12 委託料	8,045	需用費	164
14 工事請負費	40,000	役務費	39
		委託料	3,045
		□大安中央児童センター解体事業	45,000
		委託料	5,000
		工事請負費	40,000
1 報酬	68	■ひとり親家庭等への支援の充実	139,381
7 報償費	108	□母子生活支援施設措置事業	9,455
10 需用費	47	扶助費	9,455
11 役務費	678	□ひとり親家庭等就学金支給事業	15,728
12 委託料	1,100	役務費	224
18 負担金補助及び交付金	1,790	扶助費	15,504
19 扶助費	135,590	□児童扶養手当給付事業	112,260
		報酬	68
		需用費	47
		役務費	414
		委託料	1,100
		扶助費	110,631
		□自立生活支援事業	1,938
		報償費	108
		役務費	40
		負担金補助及び交付金	1,790
1 報酬	20,000	■地域における子育て支援の充実	79,069
2 給料	4,979	□子ども・子育て支援事業計画推進事業	88
3 職員手当等	3,474	報償費	88
4 共済費	1,501	□地域子育て支援事業	62,691
7 報償費	3,687	報酬	9,196
8 旅費	1,665	報償費	100
10 需用費	3,960	旅費	279
11 役務費	1,047	需用費	1,860
12 委託料	62,933	役務費	495
13 使用料及び賃借料	590	委託料	50,746
		公課費	15
17 備品購入費	110	□ブックスタート事業	1,074
18 負担金補助及び交付金	2,127	需用費	1,074
		□結婚応援事業	2,939

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
6 児童手当費	746,053	780,263	△34,210	627,620	0	0	118,433
計	3,127,545	3,078,797	48,748	1,255,594	40,500	108,132	1,723,319

(款) 3 民生費

節		金額	説明	千円
区分				
26 公 課 費		千円 50	報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 <input type="checkbox"/> 子育て支援・相談事業 需用費 役務費 委託料 <input checked="" type="checkbox"/> チャイルドサポートの充実 <input type="checkbox"/> 発達支援事業 報酬 報償費 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金補助及び交付金 公課費 <input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務 <input type="checkbox"/> 職員人件費 給料 職員手当等 共済費 <input checked="" type="checkbox"/> 外部人材の協力による移住交流の促進 <input type="checkbox"/> 集落支援員事業 報酬 旅費	千円 110 10 195 2 462 360 1,800 12,277 70 482 11,725 13,930 13,930 7,750 3,389 1,260 761 68 230 110 327 35 9,954 9,954 4,979 3,474 1,501 3,170 3,170 3,054 116
1 報 酬		3,234	<input checked="" type="checkbox"/> 地域における子育て支援の充実	746,053
8 旅 費		195	<input type="checkbox"/> 児童手当事業	746,053
10 需 用 費		174	報酬	3,234
11 役 務 費		1,412	旅費	195
12 委 託 料		1,838	需用費	174
19 扶 助 費		739,200	役務費	1,412
			委託料	1,838
			扶助費	739,200

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 生活保護総務費	千円 40,886	千円 34,737	千円 6,149	千円 4,911	千円 0	千円 0	千円 35,975
2 生活扶助費	333,883	330,206	3,677	264,667	0	500	68,716
計	374,769	364,943	9,826	269,578	0	500	104,691

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	千円 243,558	千円 270,508	千円 △26,950	千円 3,767	千円 0	千円 30,000	千円 209,791

(款) 3 民生費 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	18,330	■人事行政事務	40,886
3 職 員 手 当 等	16,637	□職員人件費	40,886
4 共 済 費	5,919	給料	18,330
		職員手当等	16,637
		共済費	5,919
1 報 酬	331	■生活保護制度の適切な運営	333,883
8 旅 費	101	□生活保護事業	333,883
10 需 用 費	565	報酬	331
11 役 務 費	588	旅費	101
12 委 託 料	210	需用費	565
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	65	役務費	588
		委託料	210
19 扶 助 費	332,023	負担金補助及び交付金	65
		扶助費	332,023

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	81,691	■地域福祉活動の充実	328
3 職 員 手 当 等	54,484	□地域自殺対策事業	328
4 共 済 費	23,708	報償費	98
7 報 償 費	98	旅費	8
8 旅 費	8	需用費	20
10 需 用 費	20	役務費	72
11 役 務 費	75	委託料	120
12 委 託 料	2,820	負担金補助及び交付金	10
13 使用料及び賃借料	300	■救急医療体制の確保	42,811
		□救急医療体制整備事業	42,811
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	47,474	役務費	1
		負担金補助及び交付金	42,810
25 寄 附 金	30,000	■医療従事者の確保	40,386
27 繰 出 金	2,880	□医療従事者緊急確保対策事業	40,386
		役務費	2
		委託料	2,700
		使用料及び賃借料	300
		負担金補助及び交付金	4,504
		寄附金	30,000

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 予防費	124,434	118,933	5,501	1,800	0	1,975	120,659
3 母子衛生費	57,537	65,807	△8,270	5,325	0	543	51,669
4 環境衛生費	138,092	203,075	△64,983	0	12,600	0	125,492

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		繰出金	2,880
		■健康づくりの推進	150
		□保健衛生負担金・補助金事業	150
		負担金補助及び交付金	150
		■人事行政事務	159,883
		□職員人件費	159,883
		給料	81,691
		職員手当等	54,484
		共済費	23,708
1 報 酬	20	■感染症の予防	124,434
10 需 用 費	1,449	□感染症予防事業	124,434
11 役 務 費	1,182	報酬	20
12 委 託 料	120,674	需用費	1,449
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,109	役務費	1,182
		委託料	120,674
		負担金補助及び交付金	1,109
1 報 酬	2,986	■子どもと母親の健康の確保	57,537
7 報 償 費	4,275	□母子保健事業	54,237
8 旅 費	237	報酬	2,986
10 需 用 費	1,384	報償費	4,275
11 役 務 費	208	旅費	237
12 委 託 料	39,038	需用費	1,384
18 負担金補助及 び 交 付 金	4,609	役務費	208
		委託料	39,038
19 扶 助 費	4,800	負担金補助及び交付金	1,309
		扶助費	4,800
		□不妊治療事業	3,300
		負担金補助及び交付金	3,300
1 報 酬	5,442	■廃棄物の適正な処理	549
8 旅 費	179	□不法投棄防止啓発事業	549
10 需 用 費	1,378	委託料	549
11 役 務 費	10	■環境保全対策の推進	3,312
12 委 託 料	3,431	□環境問題調査事業	877
18 負担金補助及 び 交 付 金	115,052	報酬	84
		旅費	44
23 投資及び出資 金	12,600	需用費	42
		委託料	707
		□生活環境対策事業	260
		負担金補助及び交付金	260
		□環境調査事業	2,175
		委託料	2,175

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 健康推進費	78,137	83,332	△5,195	13,674	0	0	64,463
6 斎場管理費	30,101	24,798	5,303	0	0	10,700	19,401
計	671,859	766,453	△94,594	24,566	12,600	43,218	591,475

(款) 4 衛生費

節		金額	説明	金額
区分	千円			
			<ul style="list-style-type: none"> ■繰出金 127,392 □水道事業会計補助事業 127,392 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 114,792 投資及び出資金 12,600 ■外部人材の協力による移住交流の促進 6,839 <ul style="list-style-type: none"> □集落支援員事業 6,839 <ul style="list-style-type: none"> 報酬 5,358 旅費 135 需用費 1,336 役務費 10 	
1 報酬	70		■疾病の早期発見・早期治療の推進 54,959	
7 報償費	268		□健康推進事業 54,959	
8 旅費	128		報償費 168	
10 需用費	1,066		旅費 128	
11 役務費	3,124		需用費 1,066	
12 委託料	73,446		役務費 3,124	
18 負担金補助及び交付金	35		委託料 50,438	
			負担金補助及び交付金 35	
			■健康づくりの推進 23,178	
			□健康増進事業 23,178	
			報酬 70	
			報償費 100	
			委託料 23,008	
1 報酬	5,142		■斎場の適切な維持管理 30,101	
8 旅費	141		□北勢斎場事業 30,101	
10 需用費	6,692		報酬 5,142	
11 役務費	426		旅費 141	
12 委託料	9,542		需用費 6,692	
13 使用料及び賃借料	1,802		役務費 426	
			委託料 9,542	
14 工事請負費	4,506		使用料及び賃借料 1,802	
17 備品購入費	100		工事請負費 4,506	
18 負担金補助及び交付金	1,750		備品購入費 100	
			負担金補助及び交付金 1,750	

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 清掃総務費	千円 77,885	千円 72,579	千円 5,306	千円 0	千円 0	千円 0	千円 77,885
2 塵芥処理費	359,954	307,573	52,381	0	25,500	28,628	305,826

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	38,728	■人事行政事務	77,885
3 職 員 手 当 等	27,435	□職員人件費	77,885
4 共 済 費	11,722	給料	38,728
		職員手当等	27,435
		共済費	11,722
1 報 酬	38,905	■廃棄物の適正な処理	320,119
8 旅 費	824	□ごみ収集事業	218,818
10 需 用 費	16,285	報酬	4,046
11 役 務 費	32,108	旅費	50
12 委 託 料	207,280	需用費	2,397
13 使用料及び賃借料	2,366	役務費	30,864
		委託料	150,954
14 工 事 請 負 費	31,500	工事請負費	1,500
15 原 材 料 費	481	負担金補助及び交付金	28,998
17 備 品 購 入 費	430	公課費	9
18 負担金補助及び交付金	29,344	□ごみ処理事業	61,148
		報酬	5,288
26 公 課 費	431	旅費	63
		需用費	5,937
		役務費	523
		委託料	46,362
		使用料及び賃借料	1,946
		原材料費	481
		備品購入費	192
		負担金補助及び交付金	246
		公課費	110
		□ごみ分別収集啓発事業	2,653
		役務費	189
		委託料	2,464
		□粗大ごみ場整備事業	37,500
		委託料	7,500
		工事請負費	30,000
		■循環型社会形成の推進	100
		□ごみ減量化推進事業	100
		負担金補助及び交付金	100
		■外部人材の協力による移住交流の促進	39,735
		□集落支援員事業	39,735
		報酬	29,571
		旅費	711
		需用費	7,951
		役務費	532

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 あじさいクリーンセンター費	331,744	280,366	51,378	0	26,700	60,573	244,471
4 し尿処理費	72,426	75,163	△2,737	0	0	0	72,426
5 生活排水処理費	6,120	6,470	△350	0	0	0	6,120
計	848,129	742,151	105,978	0	52,200	89,201	706,728

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	420
		備品購入費	238
		公課費	312
1 報 酬	20,566	■廃棄物の適正な処理	295,952
2 給 料	12,408	□あじさいクリーンセンター維持管理事業	159,972
3 職 員 手 当 等	8,736	報酬	20,566
4 共 済 費	3,735	旅費	689
8 旅 費	689	需用費	64,191
10 需 用 費	65,409	役務費	758
11 役 務 費	758	委託料	69,684
12 委 託 料	80,479	使用料及び賃借料	3,182
13 使用料及び賃借料	3,182	備品購入費	220
		負担金補助及び交付金	500
14 工 事 請 負 費	134,880	公課費	182
17 備 品 購 入 費	220	□環境衛生施設整備事業	135,980
18 負担金補助及び交付金	500	委託料	1,100
		工事請負費	134,880
26 公 課 費	182	■循環型社会形成の推進	10,913
		□ごみ資源化事業	10,913
		需用費	1,218
		委託料	9,695
		■人事行政事務	24,879
		□職員人件費	24,879
		給料	12,408
		職員手当等	8,736
		共済費	3,735
12 委 託 料	2,295	■廃棄物の適正な処理	72,426
18 負担金補助及び交付金	70,131	□し尿処理事業	72,426
		委託料	2,295
		負担金補助及び交付金	70,131
18 負担金補助及び交付金	6,120	■下水道施設の適正管理と体制の構築	6,120
		□合併処理浄化槽補助事業	6,120
		負担金補助及び交付金	6,120

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農業委員会費	千円 25,090	千円 15,344	千円 9,746	千円 3,900	千円 0	千円 180	千円 21,010
2 農業総務費	95,427	101,079	△5,652	150	0	888	94,389
3 農業振興費	286,053	267,811	18,242	122,949	0	2,060	161,044

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	3,850	■人事行政事務	8,305
2 給 料	4,320	□職員人件費	8,305
3 職 員 手 当 等	2,630	給料	4,320
4 共 済 費	1,355	職員手当等	2,630
8 旅 費	695	共済費	1,355
10 需 用 費	142	■農業委員会の充実	5,906
11 役 務 費	110	□農業委員会事業	5,906
12 委 託 料	10,879	報酬	3,850
13 使用料及び賃借料	434	旅費	695
18 負担金補助及び交付金	675	需用費	142
		役務費	110
		使用料及び賃借料	434
		負担金補助及び交付金	675
		■地域情報化の推進	10,879
		□新規システム構築事業	10,879
		委託料	10,879
1 報 酬	2,112	■集落を基軸にした担い手への支援	2,898
2 給 料	44,568	□農業振興事業	2,898
3 職 員 手 当 等	34,347	報酬	2,112
4 共 済 費	13,614	旅費	47
8 旅 費	47	需用費	92
10 需 用 費	92	役務費	327
11 役 務 費	327	負担金補助及び交付金	320
18 負担金補助及び交付金	320	■人事行政事務	92,529
		□職員人件費	92,529
		給料	44,568
		職員手当等	34,347
		共済費	13,614
1 報 酬	17,760	■外部人材の協力による移住交流の促進	32,134
7 報 償 費	21,561	□地域おこし協力隊事業（獣害）	4,000
8 旅 費	926	報償費	2,000
10 需 用 費	5,991	負担金補助及び交付金	2,000
11 役 務 費	598	□地域おこし協力隊事業（農林）	11,966
12 委 託 料	63,745	報償費	6,916
13 使用料及び賃借料	1,170	負担金補助及び交付金	5,050
17 備品購入費	3,000	□集落支援員事業（獣害）	16,168
18 負担金補助及び交付金	171,302	報酬	15,588
		旅費	580
		■集落を基軸にした担い手への支援	163,941
		□経営体等育成支援事業	56,245
		報償費	245

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	200
		役務費	50
		委託料	5,000
		備品購入費	3,000
		負担金補助及び交付金	47,750
		□中山間地域等直接支払事業	28,611
		需用費	137
		役務費	29
		負担金補助及び交付金	28,445
		□多面的機能支払交付金事業	74,085
		需用費	356
		役務費	101
		使用料及び賃借料	201
		負担金補助及び交付金	73,427
		□経営所得安定対策推進事業	5,000
		負担金補助及び交付金	5,000
		■安心・安全で安定した農業の振興	9,634
		□農業活性化施設管理事業	780
		需用費	674
		委託料	106
		□農業振興施設事業	102
		需用費	80
		委託料	22
		□農業関係組織育成事業	300
		負担金補助及び交付金	300
		□地産地消推進事業	8,452
		旅費	107
		需用費	164
		役務費	17
		委託料	8,074
		負担金補助及び交付金	90
		■有害鳥獣対策の推進	34,804
		□農作物有害鳥獣対策事業	27,304
		報酬	2,172
		報償費	12,400
		旅費	239
		需用費	4,380
		役務費	401
		委託料	5,003
		使用料及び賃借料	969
		負担金補助及び交付金	1,740

(款) 5 農林水産業費
 (項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 畜産業費	3,710	3,710	0	0	0	500	3,210
5 農地費	270,839	397,926	△127,087	13,440	7,900	3,610	245,889

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□農作物有害鳥獣防除施設整備事業 負担金補助及び交付金	7,500 7,500
		■多様な観光施設の充実	45,540
		□農業公園指定管理事業 委託料	45,540 45,540
10 需用費	560	■安心・安全で安定した農業の振興	3,710
18 負担金補助及び交付金	3,150	□畜産事業 負担金補助及び交付金	3,150 3,150
		□家畜伝染病対策事業 需用費	560 560
2 給料	14,874	■農業生産基盤の整備	50,151
3 職員手当等	12,153	□農業基盤整備事業（補助）	24,655
4 共済費	4,638	委託料	16,000
8 旅費	96	工事請負費	5,500
10 需用費	50	負担金補助及び交付金	3,155
11 役務費	2	□三重用水事業	6,757
12 委託料	19,316	負担金補助及び交付金	6,757
14 工事請負費	10,300	□農村公園管理事業	199
15 原材料費	4,000	委託料	199
18 負担金補助及び交付金	187,349	□土地改良施設維持管理適正化事業 負担金補助及び交付金	845 845
23 投資及び出資金	18,061	□農村地域防災減災事業 負担金補助及び交付金	1,900 1,900
		□農業基盤整備事業（単独） 旅費	15,795 96
		需用費	50
		役務費	2
		委託料	3,017
		工事請負費	4,800
		原材料費	4,000
		負担金補助及び交付金	3,830
		■人事行政事務	31,665
		□職員人件費	31,665
		給料	14,874
		職員手当等	12,153
		共済費	4,638
		■行政運営の充実	100
		□農道台帳整備事業	100
		委託料	100
		■繰出金	188,923
		□下水道事業会計補助事業（農集）	188,923

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	681,119	785,870	△104,751	140,439	7,900	7,238	525,542

(款) 5 農林水産業費
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千円 15,907	千円 356	千円 15,551	千円 0	千円 0	千円 15,551	千円 356
2 林業振興費	12,032	22,327	△10,295	10,899	0	50	1,083
計	27,939	22,683	5,256	10,899	0	15,601	1,439

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	千円 55,003	千円 51,179	千円 3,824	千円 0	千円 0	千円 1,912	千円 53,091
2 商工振興費	37,479	35,449	2,030	1,158	0	6,001	30,320

(款) 5 農林水産業費 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	170,862
		投資及び出資金	18,061

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅 費	11	■森林の適正管理の推進	15,907
10 需 用 費	10	□林業事業	15,907
12 委 託 料	15,550	旅費	11
18 負担金補助及 び 交 付 金	335	需用費	10
		委託料	15,550
24 積 立 金	1	負担金補助及び交付金	335
		積立金	1
12 委 託 料	7,898	■森林の適正管理の推進	12,032
14 工 事 請 負 費	250	□市単独林道改良事業	1,133
15 原 材 料 費	563	工事請負費	250
18 負担金補助及 び 交 付 金	3,320	原材料費	563
		負担金補助及び交付金	320
24 積 立 金	1	□森と緑の基金事業	10,899
		委託料	7,898
		負担金補助及び交付金	3,000
		積立金	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	26,541	■人事行政事務	55,003
3 職 員 手 当 等	19,900	□職員人件費	55,003
4 共 済 費	8,562	給料	26,541
		職員手当等	19,900
		共済費	8,562
1 報 酬	3,612	■消費者保護対策の推進	4,179
8 旅 費	256	□消費者行政事業	4,179

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 観光費	96,850	102,646	△5,796	2,594	0	71	94,185

(款) 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	230	報酬	3,612
12 委託料	2,200	旅費	256
17 備品購入費	40	需用費	230
18 負担金補助及び交付金	28,141	備品購入費	40
		負担金補助及び交付金	41
20 貸付金	3,000	■商工業の活性化支援	30,300
		□商工団体イベント補助事業	4,000
		負担金補助及び交付金	4,000
		□いなべ市商工会運営補助事業	23,000
		負担金補助及び交付金	23,000
		□ウッドヘッド三重指定管理事業	2,200
		委託料	2,200
		□小規模事業者支援事業	1,100
		負担金補助及び交付金	1,100
		■勤労者福祉制度の充実	3,000
		□勤労者生活資金貸付制度事業	3,000
		貸付金	3,000
1 報酬	1,022	■外部人材の協力による移住交流の促進	18,267
7 報償費	9,817	□地域おこし協力隊事業	18,267
8 旅費	294	報償費	9,817
10 需用費	2,086	負担金補助及び交付金	8,450
11 役務費	549	■多様な観光施設の充実	11,814
12 委託料	24,193	□観光客受入施設管理事業	4,926
13 使用料及び賃借料	370	需用費	934
		委託料	2,443
14 工事請負費	200	使用料及び賃借料	40
15 原材料費	134	工事請負費	200
16 公有財産購入費	5,250	原材料費	84
		負担金補助及び交付金	1,225
18 負担金補助及び交付金	52,935	□観光施設整備事業	6,888
		報酬	1,022
		旅費	15
		需用費	100
		役務費	441
		原材料費	50
		公有財産購入費	5,250
		負担金補助及び交付金	10
		■イメージアップと集客力の向上	50,689
		□ツアー・オブ・ジャパン開催事業	27,240
		旅費	240
		負担金補助及び交付金	27,000

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	189,332	189,274	58	3,752	0	7,984	177,596

(款) 7 土木費
(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千 円 44,777	千 円 80,622	千 円 △35,845	千 円 0	千 円 0	千 円 257	千 円 44,520

(款) 6 商工費 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□観光組織推進事業	17,045
		委託料	2,000
		負担金補助及び交付金	15,045
		□観光資源開発発信事業	6,404
		旅費	39
		需用費	1,052
		役務費	108
		委託料	4,000
		負担金補助及び交付金	1,205
		■行政運営の充実	16,080
		□ふるさといなべ応援事業	16,080
		委託料	15,750
		使用料及び賃借料	330

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	19,933	■生活道路網の整備	1,452
3 職 員 手 当 等	15,289	□社会基盤施設整備促進事業	1,452
4 共 済 費	6,432	旅費	290
8 旅 費	716	需用費	20
10 需 用 費	534	負担金補助及び交付金	1,142
11 役 務 費	112	■高速交通網の整備促進	658
12 委 託 料	400	□高速道路整備促進事業	658
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,352	旅費	426
		需用費	10
26 公 課 費	9	役務費	12
		負担金補助及び交付金	210
		■人事行政事務	41,654
		□職員人件費	41,654
		給料	19,933
		職員手当等	15,289
		共済費	6,432
		■適正な財産管理	1,013
		□土木施設使用管理事業	1,013
		需用費	504
		役務費	100

(款) 7 土木費
(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 地籍調査費	27,759	45,572	△17,813	0	0	0	27,759
3 登記費	5,673	6,295	△622	0	0	0	5,673
計	78,209	132,489	△54,280	0	0	257	77,952

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 道路橋梁総務費	33,563	27,308	6,255	0	3,000	3,000	27,563

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	400
		公課費	9
1 報 酬	2,179	■人事行政事務	20,846
2 給 料	8,656	□職員人件費	20,846
3 職 員 手 当 等	9,107	給料	8,656
4 共 済 費	3,083	職員手当等	9,107
8 旅 費	409	共済費	3,083
10 需 用 費	392	■行政運営の充実	6,913
11 役 務 費	164	□地籍調査事業	6,913
12 委 託 料	3,400	報酬	2,179
13 使用料及び賃借料	289	旅費	409
		需用費	392
18 負担金補助及び交付金	62	役務費	164
		委託料	3,400
26 公 課 費	18	使用料及び賃借料	289
		負担金補助及び交付金	62
		公課費	18
7 報 償 費	10	■適正な財産管理	5,673
10 需 用 費	773	□嘱託登記事務	5,673
11 役 務 費	130	報償費	10
12 委 託 料	4,750	需用費	773
15 原 材 料 費	10	役務費	130
		委託料	4,750
		原材料費	10

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	9,800	■生活道路網の整備	14,000
3 職 員 手 当 等	6,792	□県単道路改良事業	9,000
4 共 済 費	2,971	負担金補助及び交付金	9,000
12 委 託 料	5,000	□道路台帳整備事業	5,000
18 負担金補助及び交付金	9,000	委託料	5,000
		■人事行政事務	19,563
		□職員人件費	19,563
		給料	9,800
		職員手当等	6,792

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路橋梁維持費	227,700	234,464	△6,764	150	37,200	25,250	165,100
3 道路橋梁新設改良費	487,462	505,845	△18,383	219,812	177,500	0	90,150

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済費	2,971
1 報 酬	2,147	■生活道路網の整備	168,200
8 旅 費	63	□道路橋梁維持補修事業	165,246
10 需 用 費	21,739	報酬	2,147
11 役 務 費	113	旅費	63
12 委 託 料	98,680	需用費	14,240
13 使用料及び賃借料	1,126	役務費	89
		委託料	47,000
14 工 事 請 負 費	101,352	使用料及び賃借料	12
15 原 材 料 費	1,800	工事請負費	101,352
17 備 品 購 入 費	337	補償、補填及び賠償金	300
21 補償、補填及び賠償金	300	公課費	43
26 公 課 費	43	□簡易パーキング管理事業	2,954
		需用費	1,848
		委託料	1,106
		■交通安全対策の推進	45,500
		□道路除草事業	45,500
		委託料	45,500
		■外部人材の協力による移住交流の促進	14,000
		□集落支援員事業	14,000
		需用費	5,651
		役務費	24
		委託料	5,074
		使用料及び賃借料	1,114
		原材料費	1,800
		備品購入費	337
2 給 料	23,068	■生活道路網の整備	439,399
3 職 員 手 当 等	18,052	□社会資本整備総合交付金事業	147,020
4 共 済 費	6,943	役務費	41
11 役 務 費	41	委託料	25,000
12 委 託 料	150,400	工事請負費	120,000
14 工 事 請 負 費	281,850	補償、補填及び賠償金	1,979
21 補償、補填及び賠償金	7,108	□防災・安全交付金事業	280,379
		委託料	123,400
		工事請負費	151,850
		補償、補填及び賠償金	5,129
		□市単独道路改良事業	12,000
		委託料	2,000
		工事請負費	10,000
		■人事行政事務	48,063
		□職員人件費	48,063

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 交通安全対策費	13,300	13,300	0	0	0	0	13,300
5 雪害対策費	1,680	1,458	222	0	0	0	1,680
計	763,705	782,375	△18,670	219,962	217,700	28,250	297,793

(款) 7 土木費
(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 河川維持改良費	10,000	1,700	8,300	0	0	0	10,000
計	10,000	1,700	8,300	0	0	0	10,000

(款) 7 土木費
(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 都市計画総務費	24,525	34,560	△10,035	13	0	10	24,502

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		給料	23,068
		職員手当等	18,052
		共済費	6,943
10 需用費	2,880	■交通安全対策の推進	13,300
12 委託料	6,000	□交通安全啓発事業	2,300
14 工事請負費	3,000	需用費	880
18 負担金補助及び交付金	1,420	負担金補助及び交付金	1,420
		□交通安全施設整備事業	11,000
		需用費	2,000
		委託料	6,000
		工事請負費	3,000
10 需用費	400	■交通安全対策の推進	1,680
11 役務費	78	□雪害対策事業	1,680
12 委託料	1,000	需用費	400
26 公課費	202	役務費	78
		委託料	1,000
		公課費	202

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
14 工事請負費	10,000	■災害に強いまちづくり	10,000
		□市単独河川維持改良事業	10,000
		工事請負費	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	2,232	■計画的な土地利用の推進	4,418
2 給料	9,338	□都市計画審議会事業	178
3 職員手当等	7,788	報酬	175
4 共済費	2,981	旅費	3
8 旅費	148	□都市計画推進事務	4,240

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公共下水道費	998,194	1,469,682	△471,488	0	0	0	998,194
3 公園費	18,351	19,855	△1,504	0	800	7,767	9,784
計	1,041,070	1,524,097	△483,027	13	800	7,777	1,032,480

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 住宅管理費	44,922	32,051	12,871	5,917	0	10,854	28,151

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	千円 38	報酬	千円 2,057
12 委 託 料	2,000	旅費	145
		需用費	38
		委託料	2,000
		■人事行政事務	20,107
		□職員人件費	20,107
		給料	9,338
		職員手当等	7,788
		共済費	2,981
18 負担金補助及び交付金	783,226	■繰出金	998,194
		□下水道事業会計補助事業（公共）	998,194
23 投資及び出資金	214,968	負担金補助及び交付金	783,226
		投資及び出資金	214,968
10 需 用 費	2,342	■都市公園の整備	18,351
11 役 務 費	76	□都市公園管理事業	17,451
12 委 託 料	15,033	需用費	2,342
18 負担金補助及び交付金	900	役務費	76
		委託料	15,033
		□都市公園等整備事業	900
		負担金補助及び交付金	900

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 2,252	■良好な住環境づくりの促進	千円 5,571
2 給 料	9,220	□木造住宅耐震事業	5,571
3 職 員 手 当 等	7,572	報償費	26
4 共 済 費	2,951	需用費	84
7 報 償 費	26	委託料	1,416
8 旅 費	312	負担金補助及び交付金	4,045
10 需 用 費	4,639	■市営住宅の適正管理	12,229
11 役 務 費	5,178	□市営住宅入居管理事業	2,590
12 委 託 料	4,550	報酬	2,112
13 使用料及び賃借料	110	旅費	183
		需用費	130
14 工 事 請 負 費	2,000	役務費	118
15 原 材 料 費	20	負担金補助及び交付金	47

(款) 7 土木費
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 貸付金事業費	163	248	△85	0	0	0	163
計	45,085	32,299	12,786	5,917	0	10,854	28,314

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 消防総務費	千円 44,216	千円 0	千円 44,216	千円 0	千円 0	千円 0	千円 44,216
2 常備消防費	664,131	656,309	7,822	0	0	0	664,131

(款) 7 土木費 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 6,092	<input type="checkbox"/> 市営住宅維持管理事業 需用費 役務費 委託料 原材料費 <input type="checkbox"/> 市営住宅整備事業 工事請負費 <input checked="" type="checkbox"/> 空き家活用の促進 <input type="checkbox"/> 空き家住宅活用事業 報酬 旅費 役務費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務 <input type="checkbox"/> 職員人件費 給料 職員手当等 共済費	千円 7,639 4,425 60 3,134 20 2,000 2,000 7,379 7,379 140 129 5,000 110 2,000 19,743 19,743 9,220 7,572 2,951
8 旅 費	53	<input checked="" type="checkbox"/> 良好な住環境づくりの推進	163
10 需 用 費	10	<input type="checkbox"/> 住宅新築資金等貸付金事業	163
11 役 務 費	87	旅費	53
18 負担金補助及び交付金	13	需用費 役務費 負担金補助及び交付金	10 87 13

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 21,905	<input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務	千円 44,216
3 職 員 手 当 等	15,560	<input type="checkbox"/> 職員人件費	44,216
4 共 済 費	6,751	給料 職員手当等 共済費	21,905 15,560 6,751
12 委 託 料	661,618	<input checked="" type="checkbox"/> 組織強化による消防力向上	664,131
18 負担金補助及び交付金	2,513	<input type="checkbox"/> 常備消防事業 委託料	661,618 661,618

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 非常備消防費	86,579	86,331	248	0	0	10,346	76,233
4 消防施設費	65,568	467,124	△401,556	3,551	48,000	20	13,997
5 災害対策費	521,602	789,195	△267,593	6,500	434,500	3,007	77,595

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□常備消防整備事業	2,513
		負担金補助及び交付金	2,513
1 報 酬	20,281	■組織強化による消防力向上	83,079
5 災 害 補 償 費	300	□消防団事業	58,047
7 報 償 費	13,450	報酬	16,890
8 旅 費	28,362	災害補償費	300
10 需 用 費	7,759	報償費	13,170
11 役 務 費	474	旅費	4,644
12 委 託 料	42	需用費	7,751
13 使用料及び賃借料	461	役務費	474
		委託料	42
18 負担金補助及び交付金	14,866	使用料及び賃借料	461
		負担金補助及び交付金	13,731
26 公 課 費	584	公課費	584
		□消防団研修訓練事業	25,032
		報償費	280
		旅費	23,617
		負担金補助及び交付金	1,135
		■外部人材の協力による移住交流の促進	3,500
		□集落支援員事業	3,500
		報酬	3,391
		旅費	101
		需用費	8
8 旅 費	76	■組織強化による消防力向上	65,568
10 需 用 費	4,293	□消防団施設整備事業	52,635
11 役 務 費	100	旅費	76
12 委 託 料	990	需用費	150
17 備 品 購 入 費	52,197	役務費	100
18 負担金補助及び交付金	7,800	備品購入費	52,197
		公課費	112
26 公 課 費	112	□消防水利整備事業	12,933
		需用費	4,143
		委託料	990
		負担金補助及び交付金	7,800
1 報 酬	140	■危機管理体制の整備	87,466
3 職 員 手 当 等	1,900	□国民保護事業	70
7 報 償 費	80	報酬	70
8 旅 費	271	□防災会議事業	70
10 需 用 費	7,584	報酬	70
11 役 務 費	6,502	□災害対策本部事業	2,943
12 委 託 料	35,400	職員手当等	1,900

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,382,096	1,998,959	△616,863	10,051	482,500	13,373	876,172

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	7,956	旅費	271
		需用費	219
14 工事請負費	422,300	役務費	453
17 備品購入費	996	負担金補助及び交付金	100
18 負担金補助及び交付金	35,505	□防災無線事業	57,527
		需用費	3,075
21 補償、補填及び賠償金	2,968	役務費	4,884
		委託料	11,205
		使用料及び賃借料	7,363
		負担金補助及び交付金	31,000
		□災害対策用備蓄資材購入事業	3,034
		需用費	2,038
		備品購入費	996
		□広域防災事業	3,170
		負担金補助及び交付金	3,170
		□防災施設管理事業	4,061
		需用費	1,374
		役務費	660
		委託料	1,434
		使用料及び賃借料	593
		□防災設備整備事業	3,910
		需用費	610
		工事請負費	3,300
		□ハザードマップ更新事業	12,681
		委託料	12,681
		■災害に強いまちづくり	434,136
		□自主防災活動事業	1,272
		報償費	80
		需用費	160
		役務費	302
		委託料	180
		負担金補助及び交付金	550
		□防災施設整備事業	432,864
		需用費	108
		役務費	203
		委託料	9,900
		工事請負費	419,000
		負担金補助及び交付金	685
		補償、補填及び賠償金	2,968

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	千円 1,170	千円 1,294	千円 △124	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,170
2 事務局費	618,208	505,323	112,885	4,000	0	5,637	608,571

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	600	■教育委員会運営の充実	1,170
7 報 償 費	21	□教育委員会委員事業	1,170
8 旅 費	304	報酬	600
9 交 際 費	50	報償費	21
10 需 用 費	27	旅費	304
18 負担金補助及び交付金	168	交際費	50
		需用費	27
		負担金補助及び交付金	168
1 報 酬	74,624	■外部人材の協力による移住交流の促進	46,406
2 給 料	91,072	□地域おこし協力隊事業	4,000
3 職 員 手 当 等	77,305	報償費	2,500
4 共 済 費	29,500	負担金補助及び交付金	1,500
7 報 償 費	12,215	□地域おこし企業人事業	7,000
8 旅 費	3,525	負担金補助及び交付金	7,000
10 需 用 費	43,155	□集落支援員事業	35,406
11 役 務 費	3,390	報酬	26,893
12 委 託 料	181,448	報償費	6,542
13 使用料及び賃借料	35,879	旅費	1,141
		需用費	710
17 備 品 購 入 費	44,425	役務費	120
18 負担金補助及び交付金	21,231	■一人ひとりを大切にする教育の推進	3,365
		□不登校児童・生徒対策事業	2,271
24 積 立 金	100	報償費	657
26 公 課 費	339	旅費	106
		需用費	1,086
		役務費	155
		委託料	152
		使用料及び賃借料	110
		負担金補助及び交付金	5
		□特別支援学級児童・生徒交流事業	632
		需用費	60
		使用料及び賃借料	572
		□ことばの教室事業	462
		旅費	169
		需用費	190
		役務費	1
		負担金補助及び交付金	102
		■人権教育内容の充実	1,277
		□人権教育推進事業	1,277
		報償費	360
		需用費	433

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	434
		負担金補助及び交付金	50
		■確かな学力の向上	165,059
		□学力フォローアップ事業	11,161
		報酬	1,954
		報償費	886
		旅費	205
		需用費	8,116
		□新規システム構築事業	79,527
		委託料	79,527
		□学習指導要領改訂事業	16,760
		需用費	16,560
		負担金補助及び交付金	200
		□学校ICT活用事業	57,611
		需用費	150
		委託料	23,100
		使用料及び賃借料	34,361
		■小中一貫教育の推進	30,572
		□小中一貫教育推進事業	28,072
		報酬	26,360
		報償費	150
		旅費	1,108
		需用費	454
		□学校TRYある事業	500
		負担金補助及び交付金	500
		□「夢先生」事業	2,000
		委託料	2,000
		■健やかな体の育成	2,222
		□就学前健診事業	949
		報償費	920
		需用費	29
		□楽器寄附受入事業	1,273
		報償費	10
		委託料	801
		使用料及び賃借料	362
		積立金	100
		■地域に開かれた学校づくりの推進	1,171
		□PTA連合会事業	400
		委託料	400
		□コミュニティスクール推進事業	300
		委託料	300

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□学援隊事業	471
		需用費	241
		役務費	230
		■学校環境整備の充実	134,099
		□児童安全対策事業	1,140
		需用費	1,140
		□通学バス運行事業	83,553
		報酬	1,313
		旅費	98
		需用費	10,460
		役務費	2,463
		委託料	68,862
		使用料及び賃借料	40
		公課費	317
		□学校図書館事業	10,511
		報酬	3,072
		旅費	132
		需用費	370
		備品購入費	6,884
		負担金補助及び交付金	53
		□スクールバス購入事業	38,895
		需用費	1,169
		役務費	170
		備品購入費	37,541
		公課費	15
		■教育相談・支援体制の充実	2,108
		□研究指定校事業	400
		委託料	400
		□教育内容充実事業	1,708
		負担金補助及び交付金	1,708
		■人事行政事務	203,803
		□職員人件費	182,036
		給料	83,272
		職員手当等	71,343
		共済費	27,421
		□特別職員人件費	15,841
		給料	7,800
		職員手当等	5,962
		共済費	2,079
		□教育関係職員労働安全衛生事務	5,926
		役務費	20

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育研究所管理費	9,802	9,902	△100	729	0	0	9,073
計	629,180	516,519	112,661	4,729	0	5,637	618,814

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 136,984	千円 148,997	千円 △12,013	千円 0	千円 0	千円 174	千円 136,810

(款) 9 教育費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円		千円
			委託料	5,906
			■教育委員会運営の充実	28,126
			□教育委員会事務局事業	5,271
			報酬	4,322
			旅費	92
			需用費	737
			役務費	30
			負担金補助及び交付金	90
			□学校管理事業	21,721
			報酬	10,710
			報償費	190
			旅費	474
			需用費	208
			役務費	116
			負担金補助及び交付金	10,023
			□庁用備品・公用車管理事業	1,134
			需用費	1,042
			役務費	85
			公課費	7
1	報酬	5,041	■教育相談・支援体制の充実	9,802
7	報償費	1,760	□教育研究所事業	9,802
8	旅費	422	報酬	5,041
10	需用費	846	報償費	1,760
11	役務費	7	旅費	422
12	委託料	1,558	需用費	846
17	備品購入費	150	役務費	7
18	負担金補助及び交付金	18	委託料	1,558
			備品購入費	150
			負担金補助及び交付金	18

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	報酬	30,744	■健やかな体の育成	9,528
2	給料	4,335	□学校検診事業（小学校）	9,528
3	職員手当等	2,619	報酬	7,551
4	共済費	1,186	報償費	474

(款) 9 教育費
 (項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 教育振興費	117,589	119,451	△1,862	700	0	0	116,889

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 報 償 費	474	役務費	1,176
8 旅 費	585	委託料	327
10 需 用 費	48,657	■学校環境整備の充実	119,316
11 役 務 費	5,865	□公立小学校管理事業	113,266
12 委 託 料	26,785	報酬	23,193
13 使用料及び賃借料	7,134	旅費	585
		需用費	48,657
14 工 事 請 負 費	4,700	役務費	4,689
17 備 品 購 入 費	3,900	委託料	25,108
		使用料及び賃借料	7,134
		備品購入費	3,900
		□公立小学校施設整備事業	6,050
		委託料	1,350
		工事請負費	4,700
		■人事行政事務	8,140
		□職員人件費	8,140
		給料	4,335
		職員手当等	2,619
		共済費	1,186
1 報 酬	72,735	■一人ひとりを大切にする教育の推進	81,990
7 報 償 費	1,735	□児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	72,240
8 旅 費	3,565	報酬	68,682
10 需 用 費	18,352	旅費	3,258
11 役 務 費	236	需用費	200
12 委 託 料	80	備品購入費	100
13 使用料及び賃借料	8,430	□就学扶助事務（小学校）	9,750
		扶助費	9,750
17 備 品 購 入 費	2,240	■確かな学力の向上	23,689
18 負担金補助及び交付金	466	□教育振興事業（小学校）	23,689
		報酬	4,053
		報償費	1,545
		旅費	307
		需用費	15,644
		備品購入費	2,140
		■小中一貫教育の推進	11,910
		□修学旅行事業（小学校）	3,600
		使用料及び賃借料	3,600
		□未来いなべ科事業（小学校）	3,501
		報償費	190
		需用費	2,508
		役務費	236

(款) 9 教育費
(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	254,573	268,448	△13,875	700	0	174	253,699

(款) 9 教育費
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千 円 85,121	千 円 76,488	千 円 8,633	千 円 0	千 円 0	千 円 128	千 円 84,993
2 教育振興費	100,143	110,272	△10,129	456	0	7,000	92,687

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	80
		使用料及び賃借料	21
		負担金補助及び交付金	466
		□校外活動事業（小学校）	4,809
		使用料及び賃借料	4,809

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	13,934	■健やかな体の育成	4,055
7 報 償 費	247	□学校検診事業（中学校）	4,055
8 旅 費	461	報酬	3,074
10 需 用 費	34,088	報償費	247
11 役 務 費	2,746	役務費	617
12 委 託 料	17,607	委託料	117
13 使用料及び賃借料	3,638	■学校環境整備の充実	81,066
14 工 事 請 負 費	1,000	□公立中学校管理事業	69,766
17 備 品 購 入 費	11,400	報酬	10,860
		旅費	461
		需用費	34,088
		役務費	2,129
		委託料	16,390
		使用料及び賃借料	3,638
		備品購入費	2,200
		□公立中学校施設整備事業	11,300
		委託料	1,100
		工事請負費	1,000
		備品購入費	9,200
1 報 酬	32,120	■一人ひとりを大切にする教育の推進	39,562
7 報 償 費	1,799	□児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	25,262
8 旅 費	1,836	報酬	23,856
10 需 用 費	11,683	旅費	1,326
11 役 務 費	1,348	需用費	80
12 委 託 料	27,120	□就学扶助事務（中学校）	10,782
13 使用料及び賃借料	5,736	扶助費	10,782
17 備 品 購 入 費	2,896	□生徒指導事業	3,518
		報酬	1,231

(款) 9 教育費
 (項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	185,264	186,760	△1,496	456	0	7,128	177,680

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 4,823	報償費	千円 390
		旅費	79
19 扶 助 費	10,782	需用費	330
		役務費	230
		負担金補助及び交付金	1,258
		■確かな学力の向上	49,154
		□教育振興事業（中学校）	22,094
		報酬	7,033
		報償費	1,273
		旅費	431
		需用費	10,716
		備品購入費	1,500
		負担金補助及び交付金	1,141
		□外国人英語指導事業	27,060
		委託料	27,060
		■小中一貫教育の推進	3,944
		□修学旅行事業（中学校）	1,800
		負担金補助及び交付金	1,800
		□校外活動事業（中学校）	800
		使用料及び賃借料	800
		□未来いなべ科事業（中学校）	1,344
		報償費	6
		需用費	557
		役務費	478
		委託料	60
		負担金補助及び交付金	243
		■健やかな体の育成	7,483
		□部活動振興事業	7,483
		報償費	130
		役務費	640
		使用料及び賃借料	4,936
		備品購入費	1,396
		負担金補助及び交付金	381

(款) 9 教育費
(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	千円 7,346	千円 3,983	千円 3,363	千円 6,400	千円 0	千円 0	千円 946
計	7,346	3,983	3,363	6,400	0	0	946

(款) 9 教育費
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	千円 115,244	千円 104,591	千円 10,653	千円 3,500	千円 0	千円 1,702	千円 110,042
2 公民館費	3,361	3,449	△88	0	0	0	3,361

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 5,718	■ 保育サービスの充実 <input type="checkbox"/> 認定こども園事業 負担金補助及び交付金 扶助費	千円 7,346
19 扶助費	1,628		5,718
			1,628

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 441	■ 青少年健全育成の推進 <input type="checkbox"/> 青少年健全育成市民活動事業 委託料	千円 22,295
2 給料	35,281		6,000
3 職員手当等	24,421	委託料	6,000
4 共済費	10,654	<input type="checkbox"/> 二十歳の記念式典事業	1,895
8 旅費	231	需用費	85
10 需用費	110	役務費	177
11 役務費	177	委託料	1,633
12 委託料	39,592	<input type="checkbox"/> 放課後子ども教室事業	14,400
13 使用料及び賃借料	8	委託料	14,400
18 負担金補助及び交付金	4,329	■ 学びの機会の充実 <input type="checkbox"/> 社会教育委員活動事業 報酬 旅費 需用費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 <input type="checkbox"/> 国際交流活動支援事業 負担金補助及び交付金 ■ 文化財の保存活用支援 <input type="checkbox"/> 文化芸術活動促進事業 委託料 ■ 人事行政事務 <input type="checkbox"/> 職員人件費 給料 職員手当等 共済費	5,034
			759
			441
			231
			25
			8
			54
			4,275
			4,275
			17,559
			17,559
			17,559
			70,356
			70,356
			35,281
			24,421
			10,654
7 報償費	100	■ 学びの機会の充実	3,142
8 旅費	107	<input type="checkbox"/> 生涯学習活動推進事業	3,142
10 需用費	82	報償費	100

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 図書館費	47,069	49,004	△1,935	0	0	25	47,044

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委 託 料	2,960	需用費	82
13 使用料及び賃借料	100	委託料	2,960
18 負担金補助及び交付金	12	■生涯学習施設の充実	219
		□公民館連絡協議会事業	219
		旅費	107
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	12
1 報 酬	24,004	■図書館の利便性向上	35,824
2 給 料	5,826	□図書館利用促進事業	3,223
3 職 員 手 当 等	3,823	報償費	20
4 共 済 費	1,596	旅費	73
7 報 償 費	20	需用費	302
8 旅 費	1,008	役務費	10
10 需 用 費	2,774	委託料	1,127
11 役 務 費	274	使用料及び賃借料	1,599
12 委 託 料	1,911	負担金補助及び交付金	92
13 使用料及び賃借料	1,951	□北勢図書館事業	15,231
17 備 品 購 入 費	3,790	報酬	12,237
18 負担金補助及び交付金	92	旅費	614
		需用費	815
		役務費	5
		委託料	42
		使用料及び賃借料	18
		備品購入費	1,500
		□員弁図書館事業	5,013
		報酬	4,067
		旅費	160
		需用費	406
		役務費	60
		備品購入費	320
		□大安図書館事業	11,477
		報酬	7,700
		旅費	161
		需用費	1,027
		役務費	185
		委託料	718
		使用料及び賃借料	186
		備品購入費	1,500
		□藤原図書館事業	880
		需用費	224
		役務費	14

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 文化財保護費	31,411	31,479	△68	1,254	0	24,030	6,127
5 社会教育施設費	152,927	141,672	11,255	200	7,600	5,924	139,203

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	24
		使用料及び賃借料	148
		備品購入費	470
		■人事行政事務	11,245
		□職員人件費	11,245
		給料	5,826
		職員手当等	3,823
		共済費	1,596
1 報 酬	70	■文化財の保存活用支援	31,411
7 報 償 費	714	□埋蔵文化財調査記録保存事業	25,947
8 旅 費	224	報償費	360
10 需 用 費	1,575	旅費	22
11 役 務 費	60	需用費	710
12 委 託 料	26,583	役務費	40
13 使用料及び賃借料	500	委託料	24,300
		使用料及び賃借料	500
18 負担金補助及び交付金	1,685	負担金補助及び交付金	15
		□国重要文化財等保存活用促進事業	3,384
		報償費	210
		旅費	69
		需用費	802
		役務費	20
		委託料	2,283
		□文化財保存活用支援事業	1,718
		旅費	10
		需用費	38
		負担金補助及び交付金	1,670
		□文化財調査保護事業	362
		報酬	70
		報償費	144
		旅費	123
		需用費	25
1 報 酬	32,381	■青少年健全育成の推進	1,411
7 報 償 費	1,291	□教育集会所管理事業	1,411
8 旅 費	1,037	需用費	997
10 需 用 費	28,092	役務費	36
11 役 務 費	2,639	委託料	336
12 委 託 料	67,826	使用料及び賃借料	42
13 使用料及び賃借料	5,471	■学びの機会の充実	5,306
		□屋根のない学校事業	5,306
14 工事請負費	14,000	報酬	3,641

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
15 原 材 料 費	70	報償費	564
17 備 品 購 入 費	90	旅費	148
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	30	需用費	578
		役務費	132
		委託料	238
		使用料及び賃借料	5
		■生涯学習施設の充実	116,766
		□北勢市民会館管理事業	34,053
		報酬	3,456
		旅費	36
		需用費	8,179
		役務費	386
		委託料	21,741
		使用料及び賃借料	255
		□員弁コミュニティプラザ管理事業	15,088
		報酬	3,251
		旅費	122
		需用費	3,140
		役務費	325
		委託料	8,052
		使用料及び賃借料	198
		□大安公民館管理事業	21,195
		報酬	4,307
		旅費	143
		需用費	2,331
		役務費	283
		委託料	13,761
		使用料及び賃借料	369
		負担金補助及び交付金	1
□藤原文化センター管理事業	19,934		
報酬	1,749		
旅費	29		
需用費	7,268		
役務費	294		
委託料	9,929		
使用料及び賃借料	665		
□社会教育施設整備事業	26,496		
委託料	12,496		
工事請負費	14,000		
■文化財の保存活用支援	10,832		
□文化資料保存展示事業	10,832		

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	350,012	330,195	19,817	4,954	7,600	31,681	305,777

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報酬	5,975
		旅費	166
		需用費	3,175
		役務費	571
		委託料	808
		使用料及び賃借料	137
		■自然環境の保全	3,182
		□ふるさとの森公園管理事業	238
		需用費	80
		委託料	88
		原材料費	70
		□希少動植物保全事業	1,945
		報酬	1,650
		報償費	36
		旅費	45
		需用費	214
		□大井田西部公園管理事業	999
		需用費	764
		委託料	235
		■自然学習施設の充実	15,430
		□藤原岳自然科学館博物展示事業	13,850
		報酬	7,764
		報償費	250
		旅費	348
		需用費	947
		役務費	565
		委託料	57
		使用料及び賃借料	3,800
		備品購入費	90
		負担金補助及び交付金	29
		□藤原岳自然科学館自然教室事業	865
		報償費	441
		需用費	292
		役務費	47
		委託料	85
		□藤原岳坂本休憩所管理事業	715
		報酬	588
		需用費	127

(款) 9 教育費
 (項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健体育総務費	千円 246,132	千円 128,675	千円 117,457	千円 24,258	千円 0	千円 1,702	千円 220,172
2 体育施設費	148,953	142,287	6,666	0	0	8,562	140,391

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	6,552	■生涯スポーツの充実	130,249
2 給 料	43,166	□スポーツ推進委員活動事業	2,612
3 職 員 手 当 等	38,772	報酬	1,890
4 共 済 費	13,145	旅費	127
7 報 償 費	5,300	需用費	225
8 旅 費	986	役務費	28
10 需 用 費	514	使用料及び賃借料	220
11 役 務 費	64	負担金補助及び交付金	122
12 委 託 料	23,756	□海洋センター事業	997
13 使用料及び賃借料	297	旅費	369
		需用費	22
18 負担金補助及び交付金	113,580	役務費	36
		使用料及び賃借料	77
		負担金補助及び交付金	493
		□地域スポーツ推進事業	7,251
		旅費	63
		需用費	167
		委託料	4,056
		負担金補助及び交付金	2,965
		□三重とこわか国体推進事業	119,389
		報酬	4,662
		職員手当等	4,200
		旅費	427
		需用費	100
		負担金補助及び交付金	110,000
		■スポーツ団体の育成支援	25,000
		□全国大会等出場褒賞事業	5,300
		報償費	5,300
		□スポーツ団体支援事業	19,700
		委託料	19,700
		■人事行政事務	90,883
		□職員人件費	90,883
		給料	43,166
		職員手当等	34,572
		共済費	13,145
10 需 用 費	15,098	■スポーツ施設運営の充実	148,953
11 役 務 費	486	□体育館運営事業	32,382
12 委 託 料	120,315	需用費	9,022
13 使用料及び賃借料	1,304	役務費	430
		委託料	21,508
14 工 事 請 負 費	11,300	使用料及び賃借料	1,177

(款) 9 教育費
 (項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 学校給食費	208,020	200,419	7,601	0	0	5	208,015
計	603,105	471,381	131,724	24,258	0	10,269	568,578

(款) 9 教育費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
17 備品購入費	千円 443	備品購入費		千円 245
26 公 課 費	7	<input type="checkbox"/> 運動場運営事業 需用費 委託料 使用料及び賃借料 <input type="checkbox"/> テニスコート運営事業 需用費 委託料 備品購入費 <input type="checkbox"/> 野球場運営事業 需用費 委託料 <input type="checkbox"/> プール・艇庫運営事業 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 公課費 <input type="checkbox"/> スポーツ施設修繕事業 委託料 工事請負費 <input type="checkbox"/> 市民温水プール建設事業 委託料		18,889 2,157 16,656 76 1,596 654 744 198 21,848 2,707 19,141 8,138 558 56 7,466 51 7 14,100 2,800 11,300 52,000 52,000
1 報 酬	24,040	■学校環境整備の充実		180,832
2 給 料	14,560	<input type="checkbox"/> 学校給食管理事業		180,832
3 職 員 手 当 等	8,692	報酬		24,040
4 共 済 費	3,936	旅費		728
8 旅 費	728	需用費		33,904
10 需 用 費	33,904	役務費		1,610
11 役 務 費	1,610	委託料		119,817
12 委 託 料	119,817	使用料及び賃借料		480
13 使用料及び賃借料	480	備品購入費		100
17 備品購入費	100	負担金補助及び交付金		20
18 負担金補助及び交付金	20	公課費		133
26 公 課 費	133	■人事行政事務		27,188
		<input type="checkbox"/> 職員人件費		27,188
		給料		14,560
		職員手当等		8,692
		共済費		3,936

(款) 10 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 2,754,253	千円 2,243,753	千円 510,500	千円 0	千円 0	千円 251,000	千円 2,503,253
2 利子	112,357	156,565	△44,208	0	0	5,000	107,357
計	2,866,610	2,400,318	466,292	0	0	256,000	2,610,610

(款) 11 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千円 33,698	千円 34,287	千円 △589	千円 0	千円 0	千円 33,463	千円 235
計	33,698	34,287	△589	0	0	33,463	235

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 2,754,253	■財政運営の充実 <input type="checkbox"/> 公債費償還元金事務 償還金、利子及び割引料	千円 2,754,253 2,754,253 2,754,253
22 償還金、利子 及び割引料	112,357	■財政運営の充実 <input type="checkbox"/> 公債費償還利子事務 償還金、利子及び割引料	112,357 112,357 112,357

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	千円 33,698	■財政運営の充実 <input type="checkbox"/> 財政調整基金等管理事務 積立金 財政調整基金積立金 市債管理基金積立金 地域振興基金積立金 物づくり・発明支援基金積立金 <input type="checkbox"/> 災害対策基金管理事務 積立金 災害対策基金積立金 <input type="checkbox"/> 市営住宅整備基金管理事務 積立金 市営住宅整備基金積立金 <input type="checkbox"/> 育英基金管理事務 積立金 育英基金積立金 <input type="checkbox"/> ふるさと応援基金管理事務 積立金 ふるさと応援基金積立金	千円 33,698 33,698 2,169 2,169 736 932 494 7 13 13 13 1,514 1,514 1,514 2 2 2 30,000 30,000 30,000

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 50,000
計	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000

(款) △ 災害復旧費

(項) △ 農林水産業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 農地災害復旧費	千円 0	千円 2,000	千円 △2,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
△ 農業用施設災害復 旧費	0	3,000	△3,000	0	0	0	0
△ 林業施設災害復旧 費	0	810	△810	0	0	0	0
計	0	5,810	△5,810	0	0	0	0

(款) △ 災害復旧費

(項) △ 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 河川道路橋梁災害 復旧費	千円 0	千円 1,000	千円 △1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	1,000	△1,000	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円 50,000	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		廃止科目
		廃止科目
		廃止科目

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		廃止科目

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期 末 手 当 (千 円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	2	0	20,400	8,798 (4.50)	0	6,701	35,899	4,724	40,623
	議 員	18	85,865	0	27,977 (3.40)	0	0	113,842	30,055	143,897
	その他の特別職	881	57,131	7,800	3,364 (4.50)	0	2,598	70,893	2,079	72,972
	計	901	142,996	28,200	40,139	0	9,299	220,634	36,858	257,492
前年度	長 等	2	0	20,400	8,700 (4.45)	0	6,701	35,801	5,064	40,865
	議 員	18	85,865	0	27,565 (3.35)	0	0	113,430	31,319	144,749
	その他の特別職	1,094	42,518	7,800	3,327 (4.45)	0	2,660	56,305	2,201	58,506
	計	1,114	128,383	28,200	39,592	0	9,361	205,536	38,584	244,120
比 較	長 等	0	0	0	98	0	0	98	△ 340	△ 242
	議 員	0	0	0	412	0	0	412	△ 1,264	△ 852
	その他の特別職	△ 213	14,613	0	37	0	△ 62	14,588	△ 122	14,466
	計	△ 213	14,613	0	547	0	△ 62	15,098	△ 1,726	13,372

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(497) 340	804,825	1,368,120	1,076,273	3,249,218	463,023	3,712,241	
前 年 度	(0) 339	0	1,381,407	1,093,998	2,475,405	461,094	2,936,499	
比 較	(497) 1	804,825	△ 13,287	△ 17,725	773,813	1,929	775,742	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	休 日 手 当	宿 日 直 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	33,912	15,946	24,942	500	128,872	0	0	
前 年 度	36,510	11,494	28,372	300	115,036	0	0	
比 較	△ 2,598	4,452	△ 3,430	200	13,836	0	0	
職 員 手 当 等 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	84	42,564	317,965	231,687	0	17,100	262,701
	前 年 度	1,452	53,052	325,240	230,466	0	17,245	274,831
比 較	△ 1,368	△ 10,488	△ 7,275	1,221	0	△ 145	△ 12,130	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 13,287	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	13,873	昇給
		その他の増減分	△ 27,160	職員異動等によるもの
職員手当	△ 17,725	制度改正に伴う増減分	5,621	勤勉手当0.05月分引上げ
		その他の増減分	△ 23,346	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	333,618	259,750
	平均給与月額 (円)	373,644	274,057
	平均年齢 (歳)	45.1	51.6
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,878	255,267
	平均給与月額 (円)	372,266	272,211
	平均年齢 (歳)	45.5	50.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,200	143,800
短 大 卒	172,000	152,700
大 学 卒	189,200	163,300
国の制度との異同	異	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日 現在	8級		0.0	8級		0.0
	7級	14	4.4	7級		0.0
	6級	54	16.8	6級		0.0
	5級	75	23.4	5級		0.0
	4級	34	10.6	4級	3	25.0
	3級	72	22.4	3級	6	50.0
	2級	64	19.9	2級	2	16.7
	1級	8	2.5	1級	1	8.3
	計	321	100.0	計	12	100.0
平成 31 年 1 月 1 日 現在	8級		0.0	8級		0.0
	7級	13	4.1	7級		0.0
	6級	65	20.5	6級		0.0
	5級	76	24.0	5級		0.0
	4級	34	10.7	4級	2	16.7
	3級	64	20.2	3級	7	58.3
	2級	60	18.9	2級	1	8.3
	1級	5	1.6	1級	2	16.7
	計	317	100.0	計	12	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

行政職給料表(2)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で相当の技能又は経験が必要とする業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験が必要とする業務を行う職務	労務職員で主任の職務
職務の級	5 級			
基準となる職務	労務職員で総括の職務			

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	340	328	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	303	294	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	303	294	9
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	89.1	89.6	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	339	328	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	328	318	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	328	318	10
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	96.8	97.0	90.9		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	340
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	2.1	2.1	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 大型自動車運転手当 福祉業務手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円)を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅 (規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。)に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離 (片道) が 2km以上～ 5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
三重県自治体情報セキュリティ クラウド運用業務	千円 5,259	平成29年度～令和元年度	千円 3,051
福祉バス大安ルート運転業務	67,500千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成29年度～令和元年度	40,505
市内小中学校外国人英語指導業 務	73,920千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成29年度～令和元年度	53,382
各種健康診査業務	100,000	平成29年度～令和元年度	56,080
農業公園指定管理業務	124,200千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成29年度～令和元年度	89,838
固定資産（土地）評価業務	80,834千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成30年度～令和元年度	47,349
員弁土地開発公社に対する債務 負担（麻生田字南山整備事業 分）	38,000	平成30年度～令和元年度	0
新庁舎設備保守管理業務	120,000	平成30年度～令和元年度	25,850
福祉バス員弁ルート運転業務	30,256千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成30年度～令和元年度	15,958
大安学校給食センター調理及び 配送業務	136,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成30年度～令和元年度	48,658

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円		千円	千円
令和2年度～令和3年度	2,208				2,208
令和2年度	30,168千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額
令和2年度	24,720千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額
令和2年度	43,920		200		43,720
令和2年度	41,400千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				1,705 残額
令和2年度	36,992千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額
令和2年度～令和4年度	38,000				38,000
令和2年度～令和3年度	94,150				94,150
令和2年度	15,616千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額
令和2年度～令和3年度	91,360千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
総合計画・総合戦略策定業務	千円 11,000	平成30年度～令和元年度	千円 5,130
三岐鉄道北勢線支援事業	235,719	平成30年度～令和元年度	79,015
土地改良施設維持管理適正化事業（第4 1期生）	1,040	平成30年度～令和元年度	520
土地改良施設維持管理適正化事業（第4 2期生）	2,550	平成30年度～令和元年度	780
道路パトロール用作業車借上業務	3,024	平成30年度～令和元年度	352
員弁土地開発公社に対する債務負担（いなべ公園整備事業分）	120,000	平成30年度～令和元年度	0
北勢庁舎等周辺環境整備業務	32,500	令和元年度	8,810
障がい者福祉計画策定業務	5,000	令和元年度	1,500
大安老人福祉センター等改修事業	908,290	令和元年度	0
高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務	8,687	令和元年度	3,300
市道笠田新田中央線道路改良事業（三岐鉄道北勢線踏切拡幅事業）	100,000	令和元年度	16,489
員弁土地開発公社に対する債務負担（三里小学校駐車場及び学習畑整備事業）	40,300	令和元年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源				
期間	金額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度	千円 5,870		千円	千円	千円	千円 5,870
令和2年度～令和3年度	156,704					156,704
令和2年度～令和3年度	520				280	240
令和2年度～令和4年度	1,770				630	1,140
令和2年度～令和6年度	2,672					2,672
令和2年度～令和4年度	120,000					120,000
令和2年度～令和3年度	23,690					23,690
令和2年度	3,500					3,500
令和2年度～令和3年度	908,290				375,559	532,731
令和2年度	5,387					5,387
令和2年度～令和3年度	83,511	41,755		37,500		4,256
令和2年度～令和4年度	40,300					40,300

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
藤原学校給食センター調理及び 配送業務	千円 118,619	令和元年度	千円 0
地域医療連携推進学寄附講座事 業	90,000	令和元年度	30,000
防災備蓄倉庫整備事業	279,950	令和元年度	35,540
藤原小中学校スクールバス運行 管理業務	175,000	令和元年度	0
学校給食炊飯業務	76,584	令和元年度	0
藤原小中学校スクールバス購入 業務	40,000	令和元年度	0
阿下喜温泉指定管理委託料	236,500	令和元年度	0
地域福祉計画策定業務	7,194		
ふじわら高齢者生活支援セン ターLED照明器具借上業務	3,200		

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
令和2年度～令和4年度	千円 118,619		千円	千円	千円	千円 118,619
令和2年度～令和3年度	60,000					60,000
令和2年度	244,410			244,400		10
令和2年度～令和5年度	175,000					175,000
令和2年度～令和4年度	76,584					76,584
令和2年度	40,000					40,000
令和2年度～令和6年度	236,500					236,500
令和2年度～令和3年度	7,194					7,194
令和2年度～令和12年度	3,200					3,200

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普通債	19,133,183	19,363,614
(1) 総務	8,129,503	7,826,903
(2) 民生	2,050,661	1,851,556
(3) 衛生	88,400	163,822
(4) 農林	174,863	162,301
(5) 商工	111,793	97,345
(6) 土木	2,003,070	2,098,070
(7) 消防	1,709,894	2,575,107
(8) 教育	4,844,111	4,569,849
(9) 上水道出資	20,888	18,661
2 災害復旧債	52,401	122,830
(1) 農林	10,907	60,333
(2) 土木	35,594	58,072
(3) その他	5,900	4,425
3 その他	11,717,941	11,498,481
(1) 減税補てん	174,924	140,890
(2) 臨時財政対策	11,543,017	11,357,591
合 計	30,903,526	30,984,925

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
863,000	1,847,564	18,379,050
41,200	892,096	6,976,007
40,500	144,004	1,748,052
64,800	9,822	218,800
7,900	26,685	143,516
0	14,486	82,859
218,500	166,012	2,150,558
482,500	245,958	2,811,649
7,600	346,235	4,231,214
0	2,266	16,395
0	11,374	111,456
0	2,510	57,823
0	7,389	50,683
0	1,475	2,950
700,000	895,315	11,303,166
0	28,995	111,895
700,000	866,320	11,191,271
1,563,000	2,754,253	29,793,672

令和 2 年度

国民健康保険特別会計予算

令和2年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

令和2年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,744,393千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和2年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税（料）		千円 880,783
	1 国民健康保険税（料）	880,783
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 国庫支出金		1
	1 国庫負担金	1
5 県支出金		3,477,321
	1 県負担金・補助金	3,477,321
6 繰入金		285,577
	1 一般会計繰入金	285,577
7 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
8 諸収入		409
	1 雑入	408
	2 受託事業収入	1
歳入	合計	4,744,393

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 81,620
	1 総務管理費	71,041
	2 徴収費	10,404
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		3,421,867
	1 療養諸費	3,009,529
	2 高額療養費	393,610
	3 出産育児諸費	15,128
	4 葬祭諸費	3,600
3 国民健康保険事業費納付金		1,162,002
	1 国民健康保険事業費納付金	1,162,002
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		53,490
	1 保健事業費	53,490
6 公債費		500
	1 公債費	500
7 諸支出金		14,913
	1 償還金及び還付加算金	14,913
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	4,744,393

令和 2 年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税 (料)	880,783	829,474	51,309
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	300	300	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	3,477,321	3,580,647	△103,326
6 繰入金	285,577	288,967	△3,390
7 繰越金	100,000	100,000	0
8 諸収入	409	409	0
歳 入 合 計	4,744,393	4,799,800	△55,407

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	81,620	86,870	△5,250
2 保険給付費	3,421,867	3,372,653	49,214
3 国民健康保険事業費納付金	1,162,002	1,248,092	△86,090
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	53,490	51,684	1,806
6 公債費	500	500	0
7 諸支出金	14,913	20,000	△5,087
8 予備費	10,000	20,000	△10,000
歳 出 合 計	4,744,393	4,799,800	△55,407

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	76,150	5,470
3,393,260	0	10,086	18,521
0	0	0	1,162,002
0	0	0	1
11,288	0	7,580	34,622
0	0	0	500
0	0	0	14,913
0	0	0	10,000
3,404,548	0	93,816	1,246,029

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (料)

(項) 1 国民健康保険税 (料)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税 (料)	千円 880,416	千円 827,276	千円 53,140
2 退職被保険者等国民健康保険税 (料)	367	2,198	△1,831
計	880,783	829,474	51,309

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 300	千円 300	千円 0
計	300	300	0

(款) 1 国民健康保険税 (料) 2 一部負担金 3 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年度分	千円 580,888	医療給付費分現年度分	千円 580,888
2 医療給付費分滞納繰越分	15,479	医療給付費分滞納繰越分	15,479
3 介護納付金分現年度分	63,571	介護納付金分現年度分	63,571
4 介護納付金分滞納繰越分	2,563	介護納付金分滞納繰越分	2,563
5 後期高齢者支援金等分現年度分	212,195	後期高齢者支援金等分現年度分	212,195
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	5,720	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	5,720
1 医療給付費分現年度分	100	医療給付費分現年度分	100
2 医療給付費分滞納繰越分	40	医療給付費分滞納繰越分	40
3 介護納付金分現年度分	100	介護納付金分現年度分	100
4 介護納付金分滞納繰越分	11	介護納付金分滞納繰越分	11
5 後期高齢者支援金等分現年度分	100	後期高齢者支援金等分現年度分	100
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	16	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	16

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1	一部負担金現年度分	千円 1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 300	督促手数料	千円 300

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 3,477,321	千円 3,580,647	千円 △103,326
計	3,477,321	3,580,647	△103,326

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 285,577	千円 288,967	千円 △3,390
計	285,577	288,967	△3,390

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

(款) 4 国庫支出金 5 県支出金 6 繰入金 7 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 過年度分	千円 1	療養給付費等負担金過年度分	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 3,393,260	普通交付金	千円 3,393,260
2 特別交付金	84,061	特別交付金	30,772
		保険者努力支援分	14,000
		都道府県繰入金2号分	28,000
		特定健診等負担金	11,289

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 84,862	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 84,862
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	62,719	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	62,719
3 職員給与費等繰入金	83,729	職員給与費等繰入金	83,729
4 出産育児一時金等繰入金	10,080	出産育児一時金等繰入金	10,080
5 財政安定化支援事業繰入金	13,964	財政安定化支援事業繰入金	13,964
6 保健事業費繰入金	30,223	保健事業費繰入金	30,223

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	前年度繰越金	千円 100,000

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	402	402	0
計	408	408	0

(款) 8 諸収入
(項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定健康診査等受託料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 8 諸収入

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	1	一般被保険者第三者納付金 千円 1
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1	退職被保険者等第三者納付金 1
1 一般被保険者返納金	2	2	返納金 徴収金 1 1
1 退職被保険者等返納金	2	2	返納金 徴収金 1 1
1 雑入	402	402	雑入 過年度貸付過誤納精算金 指定公費受入金 1 1 400

節		金額	説明
区分			
1 特定健康診査等受託料	千円 1	1	特定健康診査等受託料 千円 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 69,225	千円 76,957	千円 △7,732	千円 0	千円 0	千円 68,755	千円 470
2 連合会負担金	1,816	1,800	16	0	0	1,816	0
計	71,041	78,757	△7,716	0	0	70,571	470

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 10,404	千円 7,938	千円 2,466	千円 0	千円 0	千円 5,404	千円 5,000
計	10,404	7,938	2,466	0	0	5,404	5,000

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	21,651	■国民健康保険の充実	24,040
3 職 員 手 当 等	16,952	□国民健康保険事務	24,040
4 共 済 費	6,582	旅費	23
8 旅 費	23	需用費	1,136
10 需 用 費	1,136	役務費	11,204
11 役 務 費	11,204	委託料	11,676
12 委 託 料	11,676	負担金補助及び交付金	1
18 負担金補助及 び 交 付 金	1	負担金（単独）	1
		その他共同事業拠出金	1
		■人事行政事務	45,185
		□職員人件費	45,185
		給料	21,651
		職員手当等	16,952
		共済費	6,582
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,816	■国民健康保険の充実	1,816
		□連合会負担金事業	1,816
		負担金補助及び交付金	1,816
		負担金（単独）	1,816
		一般・保健事業等負担金	1,816

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	1,867	■国民健康保険の充実	10,404
8 旅 費	63	□国保税賦課徴収事務	10,404
10 需 用 費	108	報酬	1,867
11 役 務 費	3,100	旅費	63
13 使用料及び賃 借 料	66	需用費	108
		役務費	3,100
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	5,200	使用料及び賃借料	66
		償還金、利子及び割引料	5,200

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 175	千円 175	千円 0	千円 0	千円 0	千円 175	千円 0
計	175	175	0	0	0	175	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 療養費等	千円 3,009,529	千円 2,954,569	千円 54,960	千円 2,999,650	千円 0	千円 6	千円 9,873
計	3,009,529	2,954,569	54,960	2,999,650	0	6	9,873

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費等	千円 393,610	千円 399,356	千円 △5,746	千円 393,610	千円 0	千円 0	千円 0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 175	■国民健康保険の充実 □運営協議会事業 報酬	千円 175 175 175

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 9,379	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 3,009,529
18 負担金補助及び交付金	3,000,050	□療養費給付事業 負担金補助及び交付金	3,000,150 3,000,050
22 償還金、利子及び割引料	100	負担金（単独） 一般被保険者療養給付費 退職被保険者等療養給付費 一般被保険者療養費 退職被保険者等療養費 一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費 指定公費支払金事務 償還金、利子及び割引料 □レセプト点検事業（保険年金） 役務費	3,000,050 2,970,000 1,000 28,000 500 100 50 400 100 9,379 9,379

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 393,610	■国民健康保険医療費の適切な給付 □高額療養費等給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 393,610 393,610 393,610 391,900 1,000 700

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	393,610	399,356	△5,746	393,610	0	0	0

(款) 2 保険給付費
(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 出産育児一時金	15,128	15,128	0	0	0	10,080	5,048
計	15,128	15,128	0	0	0	10,080	5,048

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 葬祭費	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600
計	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 国民健康保険事業費納付金	1,162,002	1,248,092	△86,090	0	0	0	1,162,002

(款) 2 保険給付費 3 国民健康保険事業費納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	退職被保険者高額介護合算療養費	千円 10

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 8	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 15,128
18 負担金補助及 び 交 付 金	15,120	□出産育児一時金支給事業 役務費 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 出産育児一時金支給負担金	15,128 8 15,120 15,120 15,120

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 3,600	■国民健康保険医療費の適切な給付 □葬祭費支給事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 葬祭費支給負担金	千円 3,600 3,600 3,600 3,600 3,600

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 1,162,002	■国民健康保険の充実 □国民健康保険事業費納付金 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 一般被保険者医療給付費分	千円 1,162,002 1,162,002 1,162,002 1,162,002 832,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,162,002	1,248,092	△86,090	0	0	0	1,162,002

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化基金拠出金	千 円 1	千 円 1	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千 円 3,029	千 円 3,014	千 円 15	千 円 0	千 円 0	千 円 3,029	千 円 0
2 特定健康診査事業費	50,075	47,552	2,523	11,254	0	4,551	34,270

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

4 財政安定化基金拠出金

5 保健事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		退職被保険者等医療給付費分	1
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	257,000
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1
		介護納付金分	73,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	1	■国民健康保険の充実	1
		□財政安定化基金拠出金	1
		負担金補助及び交付金	1
		負担金（国・地方公共団体）	1
		財政安定化基金拠出金	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	2,087	■国民健康保険の充実	2,150
8 旅費	63	□レセプト点検事業（職員）	2,150
11 役務費	614	報酬	2,087
12 委託料	265	旅費	63
		■国民健康保険による健康維持の推進	879
		□保健衛生普及事業	879
		役務費	614
		委託料	265
7 報償費	4,550	■国民健康保険による健康維持の推進	50,075
10 需用費	183	□特定健康診査事業	50,075
11 役務費	1,245	報償費	4,550
12 委託料	44,096	需用費	183
22 償還金、利子及び割引料	1	役務費	1,245
		委託料	44,096
		償還金、利子及び割引料	1

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 特定保健指導事業費	千円 386	千円 1,118	千円 △732	千円 34	千円 0	千円 0	千円 352
計	53,490	51,684	1,806	11,288	0	7,580	34,622

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国庫支出金返還金	千円 14,913	千円 20,000	千円 △5,087	千円 0	千円 0	千円 0	千円 14,913
計	14,913	20,000	△5,087	0	0	0	14,913

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 20,000	千円 △10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	20,000	△10,000	0	0	0	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	千円 276	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険による健康維持の推進 <input type="checkbox"/> 特定保健指導事業 需用費 役務費	千円 386
11 役 務 費	110		386
			276
			110

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 500	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> 国民健康保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 500
			500
			500

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 14,913	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> 療養給付費等負担金返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 14,913
			14,913
			14,913

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 10,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本年度	委員等	12	175	0	0	175	0	175	
前年度	委員等	12	175	0	0	175	0	175	
比 較	委員等	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(2) 6	3,954	21,651	16,952	42,557	6,582	49,139	
前 年 度		(0) 6	0	24,012	18,203	42,215	7,156	49,371	
比 較		(2) 0	3,954	△ 2,361	△ 1,251	342	△ 574	△ 232	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	300	965	418	0	1,800	0
	前 年 度	300	659	432	0	2,000	0	0
	比 較	0	306	△ 14	0	△ 200	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	540	5,177	3,784	0	120	3,848
	前 年 度	14	696	5,714	4,066	0	120	4,202
	比 較	△ 14	△ 156	△ 537	△ 282	0	0	△ 354

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,361	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	245	昇給
		その他の増減分	△ 2,606	職員異動等によるもの
職 員 手 当	△ 1,251	制度改正に伴う増減分	87	勤勉手当0.05月分引上げ
		その他の増減分	△ 1,338	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,240
	平均給与月額 (円)	352,870
	平均年齢 (歳)	39.6
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	326,000
	平均給与月額 (円)	342,654
	平均年齢 (歳)	39.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	1	20.0
	3級		0.0
	2級	2	40.0
	1級		0.0
	計	5	100.0
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	16.7
	5級	2	33.2
	4級	1	16.7
	3級		0.0
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.250	2.250	4.500		

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～4.5%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～4.5%	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1(その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円)を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅(規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。)に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離(片道)が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	平成29年度～令和元年度	千円 8,000

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
令和2年度	千円 4,000	千円 2,667		千円	千円	千円 1,333

令和2年度

後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,027,877千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 440,417
	1 後期高齢者医療保険料	440,417
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		585,708
	1 一般会計繰入金	585,708
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		702
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	700
歳 入	合 計	1,027,877

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 23,693
	1 総務管理費	20,781
	2 徴収費	2,912
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,002,184
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,002,184
3 諸支出金		1,000
	1 繰出金	1,000
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,027,877

令和2年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	440,417	374,236	66,181
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 繰入金	585,708	575,812	9,896
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	702	702	0
歳 入 合 計	1,027,877	951,800	76,077

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	23,693	32,736	△9,043
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,002,184	917,064	85,120
3 諸支出金	1,000	1,000	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,027,877	951,800	76,077

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	23,692	1
0	0	1,002,183	1
0	0	0	1,000
0	0	1,000	0
0	0	1,026,875	1,002

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	328,062	278,427	49,635
2 普通徴収保険料	112,355	95,809	16,546
計	440,417	374,236	66,181

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	50,969	62,546	△11,577
2 保険基盤安定繰入金	89,231	92,449	△3,218
3 療養給付費負担金	445,508	420,817	24,691
計	585,708	575,812	9,896

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 328,062	特別徴収保険料現年度分	千円 328,062
1 現年度分	109,355	普通徴収保険料現年度分	109,355
2 過年度分	3,000	普通徴収保険料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 50	督促手数料	千円 50

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 50,969	事務費繰入金	千円 50,969
1 保険基盤安定繰入金	89,231	保険基盤安定繰入金	89,231
1 療養給付費負担金	445,508	療養給付費負担金	445,508

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 700	千円 700	千円 0
計	700	700	0

(款) 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	700	保険料還付金原資受入金	650
		保険料還付加算金原資受入金	50

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 20,781	千円 26,231	千円 △5,450	千円 0	千円 0	千円 20,781	千円 0
計	20,781	26,231	△5,450	0	0	20,781	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 2,912	千円 6,505	千円 △3,593	千円 0	千円 0	千円 2,911	千円 1
計	2,912	6,505	△3,593	0	0	2,911	1

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 1,002,184	千円 917,064	千円 85,120	千円 0	千円 0	千円 1,002,183	千円 1
計	1,002,184	917,064	85,120	0	0	1,002,183	1

(款) 1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,869	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	2,655
3 職 員 手 当 等	6,556	□後期高齢者医療事業	2,655
4 共 済 費	2,701	旅費	5
8 旅 費	5	需用費	33
10 需 用 費	33	役務費	111
11 役 務 費	111	委託料	2,506
12 委 託 料	2,506	■人事行政事務	18,126
		□職員人件費	18,126
		給料	8,869
		職員手当等	6,556
		共済費	2,701

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	53	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	2,912
11 役 務 費	759	□後期高齢者医療賦課徴収事務	2,912
12 委 託 料	1,400	需用費	53
22 償 還 金、利子 及 び 割 引 料	700	役務費	759
		委託料	1,400
		償還金、利子及び割引料	700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,002,184	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	1,002,184
		□後期高齢者医療制度運営事業	1,002,184
		負担金補助及び交付金	1,002,184
		負担金（単独）	1,002,184
		後期高齢者医療制度運営事業負担金	1,002,184

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 1,000	<input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度事業（事務） 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 1,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	0	8,869	6,556	15,425	2,701	18,126
前 年 度	2	0	8,807	6,531	15,338	2,672	18,010
比 較	0	0	62	25	87	29	116

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	120	324	455	0	360	0
	前 年 度	120	324	455	0	400	0	0
	比 較	0	0	0	0	△ 40	0	0
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	2,094	1,531	0	120	1,552
	前 年 度	0	0	2,080	1,480	0	130	1,542
	比 較	0	0	14	51	0	△ 10	10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	62	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	62	昇給
		その他の増減分		
職 員 手 当	25	制度改正に伴う増減分	25	勤勉手当0.05月分引上げ
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年 1月1日	平均給料月額 (円)	362,900
	平均給与月額 (円)	436,640
現 在	平均年齢 (歳)	45.5
平成31年 1月1日	平均給料月額 (円)	360,500
	平均給与月額 (円)	432,760
現 在	平均年齢 (歳)	44.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	1	50.0
	4級		0.0
	3級	1	50.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	2	100.0
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	1	50.0
	4級		0.0
	3級	1	50.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	2	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.250	2.250	4.500		

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

令和 2 年度

介護保険特別会計予算

令和2年度いなべ市介護保険特別会計予算

令和2年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,054,852千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和2年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 888,201
	1 介護保険料	888,201
2 分担金及び負担金		7,072
	1 分担金	7,020
	2 負担金	52
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		986,483
	1 国庫負担金	721,681
	2 国庫補助金	264,802
5 支払基金交付金		1,012,012
	1 支払基金交付金	1,012,012
6 県支出金		492,915
	1 県負担金	451,051
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	41,862
7 財産収入		12
	1 財産運用収入	12
8 繰入金		657,652
	1 一般会計繰入金	657,652
9 繰越金		10,500
	1 繰越金	10,500
10 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	3
歳 入	合 計	4,054,852

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 130,049
	1 総務管理費	75,275
	2 徴収費	8,099
	3 介護認定審査会費	46,675
2 保険給付費		3,608,400
	1 介護サービス等諸費	3,365,104
	2 介護予防サービス等諸費	52,303
	3 高額介護サービス等費	68,430
	4 高額医療合算介護サービス等費	10,501
	5 特定入所者介護サービス等費	109,602
	6 その他諸費	2,460
3 地域支援事業費		295,985
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	48,184
	2 一般介護予防事業費	97,463
	3 包括的支援事業・任意事業費	150,276
	4 その他諸費	62
4 基金積立金		12
	1 基金積立金	12
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		10,006
	1 繰出金	10,000
	2 償還金及び還付加算金	6
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	4,054,852

令和2年度

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	888,201	886,536	1,665
2 分担金及び負担金	7,072	5,352	1,720
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	986,483	972,314	14,169
5 支払基金交付金	1,012,012	998,558	13,454
6 県支出金	492,915	486,160	6,755
7 財産収入	12	12	0
8 繰入金	657,652	629,563	28,089
9 繰越金	10,500	10,500	0
10 諸収入	4	4	0
歳 入 合 計	4,054,852	3,989,000	65,852

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	130,049	120,381	9,668
2 保険給付費	3,608,400	3,561,600	46,800
3 地域支援事業費	295,985	286,601	9,384
4 基金積立金	12	12	0
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	10,006	10,006	0
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	4,054,852	3,989,000	65,852

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
660	0	127,878	1,511
1,353,150	0	1,425,318	829,932
125,579	0	109,119	61,287
0	0	0	12
0	0	0	400
0	0	0	10,006
0	0	0	10,000
1,479,389	0	1,662,315	913,148

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 888,201	千円 886,536	千円 1,665
計	888,201	886,536	1,665

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 認定審査会分担金	千円 7,020	千円 5,300	千円 1,720
計	7,020	5,300	1,720

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 52	千円 52	千円 0
計	52	52	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 721,681	千円 712,321	千円 9,360
計	721,681	712,321	9,360

(款) 1 保険料 2 分担金及び負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 833,595	現年度分特別徴収保険料	千円 833,595
2 現年度分普通徴収保険料	53,208	現年度分普通徴収保険料	53,208
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,398	滞納繰越分普通徴収保険料	1,398

節		説	明
区 分	金 額		
1 員弁地区認定審査会分担金	千円 7,020	員弁地区認定審査会分担金	千円 7,020

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防・生活支援サービス負担金	千円 52	訪問型サービス負担金 生活支援サービス負担金	千円 42 10

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 721,680	介護給付費負担金現年度分	千円 721,680
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 180,421	千円 178,081	千円 2,340
2 地域支援事業交付金	76,732	75,074	1,658
3 地域支援事業調整交付金	6,989	6,837	152
4 介護保険事業費補助金	660	1	659
計	264,802	259,993	4,809

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 974,269	千円 961,633	千円 12,636
2 地域支援事業支援交付金	37,743	36,925	818
計	1,012,012	998,558	13,454

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 451,051	千円 445,201	千円 5,850
計	451,051	445,201	5,850

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交付金	千円 1	千円 1	千円 0

(款) 4 国庫支出金

5 支払基金交付金

6 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 180,420	調整交付金現年度分	千円 180,420
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1
1 現年度分	76,730	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	27,957 48,773
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 その他の地域支援事業過年度分	1 1
1 現年度分	6,989	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	6,989
1 現年度分	660	介護保険事業費補助現年度分	660

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 974,268	介護給付費交付金現年度分	千円 974,268
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	37,742	地域支援事業支援交付金現年度分	37,742
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 451,050	介護給付費負担金現年度分	千円 451,050
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 1	交付金	千円 1

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 貸付金	千円 1	千円 1	千円 0
計	2	2	0

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	千円 41,862	千円 40,957	千円 905
計	41,862	40,957	905

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 12	千円 12	千円 0
計	12	12	0

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 451,051	千円 445,201	千円 5,850
2 地域支援事業繰入金	71,325	66,798	4,527
3 低所得者保険料軽減繰入金	14,417	3,994	10,423
4 事務費繰入金	120,859	113,570	7,289
計	657,652	629,563	28,089

(款) 6 県支出金 7 財産収入 8 繰入金

節		説明
区分	金額	
1 貸付金	千円 1	貸付金 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 41,860	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 17,473 その他の地域支援事業現年度分 24,387
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 1 その他の地域支援事業過年度分 1

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	千円 12	基金預金利子 千円 12

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 451,050	介護給付費繰入金現年度分 451,050
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分 1
1 現年度分	71,325	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 23,346 その他の地域支援事業現年度分 47,979
1 現年度分	14,416	低所得者保険料軽減繰入金現年度分 14,416
2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金過年度分 1
1 現年度分	120,858	事務費繰入金現年度分 120,858
2 過年度分	1	事務費繰入金過年度分 1

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 10,500	千円 10,500	千円 0
計	10,500	10,500	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9 繰越金 10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 10,500	前年度繰越金	千円 10,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	第1号被保険者延滞金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	第三者納付金	千円 1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	調査・認定委託料及び主治医意見書作成料	1

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 75,275	千円 69,278	千円 5,997	千円 660	千円 0	千円 74,615	千円 0
計	75,275	69,278	5,997	660	0	74,615	0

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 8,099	千円 8,153	千円 △54	千円 0	千円 0	千円 6,588	千円 1,511
計	8,099	8,153	△54	0	0	6,588	1,511

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,236	■ 予防重視型サービスの充実	6,478
2 給 料	29,478	□ 介護保険事業	6,478
3 職 員 手 当 等	18,339	報酬	4,236
4 共 済 費	8,022	旅費	237
8 旅 費	237	需用費	681
10 需 用 費	681	役務費	1,315
11 役 務 費	1,315	使用料及び賃借料	3
12 委 託 料	12,958	負担金補助及び交付金	5
13 使用料及び賃借料	3	負担金（単独）	5
18 負担金補助及び交付金	5	北勢(10市町)地区福祉有償運送運営協議会負担金	5
22 償還金、利子及び割引料	1	償還金、利子及び割引料	1
		■ 人事行政事務	55,839
		□ 職員人件費	55,839
		給料	29,478
		職員手当等	18,339
		共済費	8,022
		■ 地域情報化の推進	12,958
		□ 住民情報処理システム保守事業	12,958
		委託料	12,958

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	580	■ 予防重視型サービスの充実	8,099
11 役 務 費	2,065	□ 介護保険賦課徴収事務	8,099
12 委 託 料	3,943	需用費	580
22 償還金、利子及び割引料	1,511	役務費	2,065
		委託料	3,943
		償還金、利子及び割引料	1,511

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 26,889	千円 27,965	千円 △1,076	千円 0	千円 0	千円 26,889	千円 0
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	19,786	14,985	4,801	0	0	19,786	0
計	46,675	42,950	3,725	0	0	46,675	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス給付 費	千円 3,365,104	千円 3,331,104	千円 34,000	千円 1,261,914	千円 0	千円 1,329,216	千円 773,974

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	10,798	■ 予防重視型サービスの充実	26,889
8 旅 費	210	□ 介護認定調査事業	26,889
10 需 用 費	158	報酬	10,798
11 役 務 費	12,200	旅費	210
12 委 託 料	3,520	需用費	158
13 使用料及び賃借料	3	役務費	12,200
		委託料	3,520
		使用料及び賃借料	3
1 報 酬	11,282	■ 予防重視型サービスの充実	18,809
4 共 済 費	338	□ 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	18,809
8 旅 費	87	報酬	11,282
10 需 用 費	597	共済費	338
11 役 務 費	81	旅費	87
12 委 託 料	7,401	需用費	597
		役務費	81
		委託料	6,424
		■ 地域情報化の推進	977
		□ 認定審査会情報システム保守事業	977
		委託料	977

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	3,365,104	■ 予防重視型サービスの充実	3,365,104
		□ 介護サービス給付事業	3,365,104
		負担金補助及び交付金	3,365,104
		負担金（単独）	3,365,104
		居宅介護サービス給付費	1,098,000
		特例居宅介護サービス給付費	1
		地域密着型介護サービス給付費	921,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
		施設介護サービス給付費	1,168,700
		特例施設介護サービス給付費	1
		居宅介護福祉用具購入費	4,000
		居宅介護住宅改修費	12,000
		居宅介護サービス計画給付費	161,400

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,365,104	3,331,104	34,000	1,261,914	0	1,329,216	773,974

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス 給付費	千円 52,303	千円 54,403	千円 △2,100	千円 19,614	千円 0	千円 20,660	千円 12,029
計	52,303	54,403	△2,100	19,614	0	20,660	12,029

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 給付費	千円 68,430	千円 63,134	千円 5,296	千円 25,662	千円 0	千円 27,030	千円 15,738
計	68,430	63,134	5,296	25,662	0	27,030	15,738

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	特例居宅介護サービス計画給付費	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 52,303	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護予防サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 介護予防サービス給付費 特例介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 特例地域密着型介護予防サービス給付費 介護予防福祉用具購入費 介護予防住宅改修費 介護予防サービス計画給付費 特例介護予防サービス計画給付費	千円 52,303 52,303 52,303 52,303 40,500 1 400 1 1,000 5,400 5,000 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 68,430	■ 予防重視型サービスの充実 □ 高額介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 高額介護サービス費 高額介護予防サービス費	千円 68,430 68,430 68,430 68,130 300

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス給付費	千円 10,501	千円 7,201	千円 3,300	千円 3,938	千円 0	千円 4,148	千円 2,415
計	10,501	7,201	3,300	3,938	0	4,148	2,415

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者等介護サービス費	千円 109,602	千円 103,502	千円 6,100	千円 41,100	千円 0	千円 43,293	千円 25,209
計	109,602	103,502	6,100	41,100	0	43,293	25,209

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 2,460	千円 2,256	千円 204	千円 922	千円 0	千円 971	千円 567
計	2,460	2,256	204	922	0	971	567

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円		千円
	10,501	■ 予防重視型サービスの充実	10,501
		□ 高額医療合算介護サービス給付事業	10,501
		負担金補助及び交付金	10,501
		負担金（単独）	10,501
		高額医療合算介護サービス費	10,500
		高額医療合算介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円		千円
	109,602	■ 予防重視型サービスの充実	109,602
		□ 特定入所者等介護サービス事業	109,602
		負担金補助及び交付金	109,602
		負担金（単独）	109,602
		特定入所者介護サービス費	109,300
		特例特定入所者介護サービス費	1
		特定入所者介護予防サービス費	300
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円		千円
	2,460	■ 予防重視型サービスの充実	2,460
		□ 介護保険審査支払事業	2,460
		役務費	2,460

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 (訪問、通所、生活支援)	千円 41,037	千円 50,308	千円 △9,271	千円 14,762	千円 0	千円 17,250	千円 9,025
2 介護予防マネジメント事業費	7,147	5,447	1,700	2,571	0	2,995	1,581
計	48,184	55,755	△7,571	17,333	0	20,245	10,606

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
7 報 償 費	千円 634	■ 予防重視型サービスの充実	千円 41,037
12 委 託 料	22,678	□ 訪問型サービス事業	3,156
18 負担金補助及 び 交 付 金	17,725	報償費	634
		委託料	216
		負担金補助及び交付金	2,306
		負担金（単独）	2,206
		訪問型サービス事業負担金	2,206
		補助金	100
		住民主体の訪問型サービス補助金	100
		□ 通所型サービス事業	37,734
		委託料	22,365
		負担金補助及び交付金	15,369
		負担金（単独）	15,269
		通所型サービス事業負担金	15,269
		補助金	100
		住民主体の通所型サービス補助金	100
		□ 生活支援サービス事業	97
		委託料	97
		□ 高額介護予防サービス費相当事業	50
		負担金補助及び交付金	50
		負担金（単独）	50
		負担金（単独）	50
1 報 酬	3,268	■ 予防重視型サービスの充実	7,147
8 旅 費	113	□ 介護予防ケアマネジメント事業	7,147
11 役 務 費	30	報酬	3,268
12 委 託 料	1,444	旅費	113
18 負担金補助及 び 交 付 金	2,292	役務費	30
		委託料	1,444
		負担金補助及び交付金	2,292
		負担金（単独）	2,292
		総合事業利用者に係るケアプラン作 成負担金	2,292

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	千円 97,463	千円 88,803	千円 8,660	千円 35,064	千円 0	千円 40,869	千円 21,530
計	97,463	88,803	8,660	35,064	0	40,869	21,530

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総合相談事業費	千円 22,888	千円 18,959	千円 3,929	千円 11,142	千円 0	千円 7,289	千円 4,457
2 地域包括支援センター運営事業費	77,692	78,395	△703	37,823	0	24,805	15,064
3 在宅医療・介護連携推進事業	5,872	3,689	2,183	2,859	0	1,875	1,138

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	4,466	■高齢者の元気づくりの推進	87,206
3 職 員 手 当 等	4,329	□介護予防推進事業	87,206
4 共 済 費	1,462	報償費	50
7 報 償 費	50	旅費	284
8 旅 費	284	需用費	70
10 需 用 費	70	役務費	1,955
11 役 務 費	1,955	委託料	84,819
12 委 託 料	84,819	負担金補助及び交付金	28
18 負担金補助及 び 交 付 金	28	負担金（単独）	28
		日本公衆衛生学会総会参加費	24
		シンポジウム参加負担金	4
		■人事行政事務	10,257
		□職員人件費	10,257
		給料	4,466
		職員手当等	4,329
		共済費	1,462

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	11,738	■人事行政事務	22,888
3 職 員 手 当 等	7,866	□職員人件費	22,888
4 共 済 費	3,284	給料	11,738
		職員手当等	7,866
		共済費	3,284
7 報 償 費	105	■高齢者の包括的な支援の充実	77,692
10 需 用 費	5	□地域包括支援センター運営事業	77,692
11 役 務 費	2	報償費	105
12 委 託 料	77,580	需用費	5
		役務費	2
		委託料	77,580
1 報 酬	4,596	■高齢者の包括的な支援の充実	5,872
7 報 償 費	530	□在宅医療・介護連携推進事業	5,872
8 旅 費	153	報酬	4,596
10 需 用 費	492	報償費	530
11 役 務 費	101	旅費	153
		需用費	492

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 生活支援体制整備事業	22,246	20,318	1,928	10,830	0	7,120	4,296
5 介護給付費等費用適正化事業費	1,512	1,408	104	736	0	483	293
6 認知症総合支援事業費	20,066	19,199	867	9,770	0	6,407	3,889
計	150,276	141,968	8,308	73,160	0	47,979	29,137

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 審査支払手数料	62	75	△13	22	0	26	14
計	62	75	△13	22	0	26	14

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	101
7 報 償 費	105	■高齢者の包括的な支援の充実	22,246
8 旅 費	85	□生活支援体制整備事業	22,246
10 需 用 費	250	報償費	105
11 役 務 費	2	旅費	85
12 委 託 料	21,583	需用費	250
13 使用料及び賃借料	221	役務費	2
		委託料	21,583
		使用料及び賃借料	221
7 報 償 費	42	■予防重視型サービスの充実	1,512
11 役 務 費	632	□介護給付費等費用適正化事業	1,512
12 委 託 料	838	報償費	42
		役務費	632
		委託料	838
1 報 酬	2,079	■高齢者の包括的な支援の充実	10,678
2 給 料	4,506	□認知症総合支援事業	10,678
3 職 員 手 当 等	3,438	報酬	2,079
4 共 済 費	1,444	報償費	146
7 報 償 費	146	旅費	462
8 旅 費	462	需用費	151
10 需 用 費	151	役務費	195
11 役 務 費	195	委託料	7,645
12 委 託 料	7,645	■人事行政事務	9,388
		□職員人件費	9,388
		給料	4,506
		職員手当等	3,438
		共済費	1,444

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役 務 費	62	■予防重視型サービスの充実	62
		□地域支援事業審査支払事業	62
		役務費	62

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 12	千円 12	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 12
計	12	12	0	0	0	0	12

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 400	千円 400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 400
計	400	400	0	0	0	0	400

(款) 6 諸支出金
(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

(款) 6 諸支出金
(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千円 6	千円 6	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6
計	6	6	0	0	0	0	6

(款) 4 基金積立金 5 公債費 6 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	千円 12	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護給付費準備基金管理事務 積立金	千円 12 12 12

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 400	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 400 400 400

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 10,000	<input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 介護保険会計精算事業 繰出金	千円 10,000 10,000 10,000

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 6	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護給付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料 <input type="checkbox"/> 地域支援事業交付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 6 1 1 5 5

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説明
区分	金額	
	千円 10,000	千円

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本年度	委員等	5	9,135	0	0	9,135	0	9,135
前年度	委員等	5	10,759	0	0	10,759	0	10,759
比 較	委員等	0	△ 1,624	0	0	△ 1,624	0	△ 1,624

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13) 13	27,124	50,188	33,972	111,284	14,212	125,496	
前 年 度	(0) 13	0	47,538	32,455	79,993	14,195	94,188	
比 較	(13) 0	27,124	2,650	1,517	31,291	17	31,308	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	1,020	437	844	0	3,442	0
	前 年 度	660	164	1,210	0	3,824	0	0
	比 較	360	273	△ 366	0	△ 382	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	540	10,459	7,644	0	720	8,866
	前 年 度	14	696	9,609	6,837	0	540	8,901
	比 較	△ 14	△ 156	850	807	0	180	△ 35

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,650	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	371	昇給
		その他の増減分	2,279	職員異動等によるもの
職 員 手 当	1,517	制度改正に伴う増減分	170	勤勉手当0.05月分引上げ
		その他の増減分	1,347	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	319,862
	平均給与月額 (円)	359,150
	平均年齢 (歳)	40.3
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	278,583
	平均給与月額 (円)	315,553
	平均年齢 (歳)	41.0

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高校卒	160,200
短大卒	172,000
大学卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日 現在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	8.3
	5級	2	16.7
	4級	3	25.0
	3級	3	25.0
	2級	3	25.0
	1級		0.0
	計	12	100.0
平成 31 年 1 月 1 日 現在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	8.3
	5級	3	25.0
	4級	2	16.7
	3級	3	25.0
	2級	3	25.0
	1級		0.0
	計	12	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	13
国の指定基準に基づ く支給率(%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

令和2年度
水道事業会計予算

令和2年度いなべ市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度いなべ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 91,604千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、141,992千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、13,602千円と定める。

令和2年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
給 水 件 数	16,800 件
年 間 総 給 水 量	5,300,000 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	14,520 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	344,240 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 水道事業収益		千円 1,050,559
	1 営業収益	888,146
	2 営業外収益	162,413

支出

款	項	予定額
1 水道事業費用		千円 1,030,188
	1 営業費用	882,390
	2 営業外費用	141,798
	3 特別損失	3,000
	4 予備費	3,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 281,108
	1 企業債	152,700
	2 出資金	108,878
	3 負担金	500
	4 加入金	19,030

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 718,704
	1 建設改良費	400,809
	2 企業債償還金	314,895
	3 予備費	3,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額437,596千円は、消費税資本的収支調整額34,707千円及び過年度分損益勘定留保資金402,889千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 152,700	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和 2 年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度いなべ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 給水収益	840,390	839,700	690
2 その他営業収益	1,456	1,342	114
3 他会計負担金	46,300	46,196	104
計	888,146	887,238	908

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	959	1,103	△ 144
2 他会計補助金	18,514	21,091	△ 2,577
3 受託工事負担金	25,420	24,620	800
4 長期前受金戻入	117,519	115,868	1,651
5 雑収益	1	1	0
計	162,413	162,683	△ 270

(款) 1 水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	840,390	現年分水道料金	840,390
1 材料売却収益	1,422	材料売却収益	1,311
2 手数料	34	給水装置工事事業者指定手数料 証明手数料等	20 14
1 他会計負担金	2,000	消火栓維持管理費用負担金	2,000
2 下水道業務 委託負担金	44,300	公共下水道事業分 農業集落排水事業分	39,100 5,200

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	959	定期預金利息	959
1 他会計補助金	18,514	企業債償還利息補助金	18,514
1 工事負担金	25,420	消火栓工事負担金 公共下水道事業に伴う配水管移設工事事務負担金 公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金 県道篠立下野尻線配水管布設替工事負担金	5,800 120 3,000 16,500
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	347	受贈財産評価額長期前受金戻入	347
2 工事負担金 長期前受金戻入	28,770	工事負担金長期前受金戻入	28,770
3 他会計補助金 長期前受金戻入	2,076	他会計補助金長期前受金戻入	2,076
4 他会計負担金 長期前受金戻入	6,897	他会計負担金長期前受金戻入	6,897
5 国庫補助金 長期前受金戻入	43,889	国庫補助金長期前受金戻入	43,889
6 加入金 長期前受金戻入	22,786	加入金長期前受金戻入	22,786
7 その他資本剰余金 長期前受金戻入	12,754	その他資本剰余金長期前受金戻入	12,754
1 その他雑収益	1	雑収益	1

支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	千円 129,182	千円 131,782	千円 △ 2,600
2 配水及び給水費	73,113	60,756	12,357
3 総係費	148,950	144,603	4,347

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	56	■安定給水の推進	129,182
2 光熱水費	581	□原水及び浄水施設維持管理事業	129,182
3 動力費	66,000	燃料費	56
4 通信運搬費	7,062	光熱水費	581
5 委託料	39,499	動力費	66,000
6 手数料	71	通信運搬費	7,062
7 修繕費	13,000	委託料	39,499
8 薬品費	2,898	手数料	71
9 共架料	15	修繕費	13,000
		薬品費	2,898
		共架料	15
1 燃料費	207	■安定給水の推進	73,113
2 光熱水費	1,056	□配水及び給水施設維持管理事業費	73,113
3 動力費	18,480	燃料費	207
4 委託料	15,213	光熱水費	1,056
5 賃借料	184	動力費	18,480
6 修繕費	36,000	委託料	15,213
7 材料費	1,254	賃借料	184
8 保険料	719	修繕費	36,000
		材料購入	1,000
		材料出庫	254
		保険料	719
1 給料	35,193	■安定給水の推進	100
2 手当	16,776	□水道防災対策事業	100
3 賞与引当金繰入額	3,961	賃借料	100
4 法定福利費	10,183	■運営の効率化の推進	75,061
5 法定福利費引当金繰入額	767	□水道事業経営安定化事業	75,061
6 旅費	215	委託料	65,283
7 研修費	120	手数料	1,646
8 報酬	336	賃借料	132
9 報償費	20	補償金	8,000
10 備消耗品費	691	■人事行政事務	66,880
11 燃料費	576	□職員人件費	66,880
12 印刷製本費	1,418	給料	35,193
13 通信運搬費	1,979	手当	16,776
14 委託料	65,283	賞与引当金繰入額	3,961
15 手数料	1,718	法定福利費	10,183
		法定福利費引当金繰入額	767

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 減価償却費	519,871	520,810	△ 939
5 資産減耗費	10,100	20,100	△ 10,000
6 その他営業費用	1,174	1,240	△ 66
計	882,390	879,291	3,099

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 52,492	千円 60,840	千円 △ 8,348

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
16 賃借料	232	■適正な会計管理	6,909
17 修繕費	200	□会計管理事務	6,909
18 負担金	216	報酬	336
19 保険料	51	旅費	215
20 公課費	15	報償費	20
21 貸倒引当金繰入額	1,000	備消耗品費	691
22 補償金	8,000	燃料費	576
		印刷製本費	1,418
		通信運搬費	1,979
		手数料	72
		修繕費	200
		研修費	120
		負担金	216
		保険料	51
		貸倒引当金繰入額	1,000
		公課費	15
1 有形固定資産 減価償却費	519,871	■適正な資産管理	519,871
		□資産管理事務	519,871
		有形固定資産減価償却費	519,871
1 固定資産除却費	10,000	■適正な資産管理	10,100
		□資産管理事務	10,100
2 たな卸資産減耗費	100	固定資産除却費	10,000
		たな卸資産減耗費	100
1 材料売却原価	1,174	■適正な資産管理	1,174
		□資産管理事務	1,174
		材料売却原価	1,174

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	52,492	■財政運営の充実	52,492
		□企業債償還事務	52,492
		企業債利息	52,492

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
2 受託工事費	41,800	41,000	800
3 消費税及び地方消費税	38,753	34,310	4,443
4 雑支出	8,753	15,414	△ 6,661
計	141,798	151,564	△ 9,766

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 過年度損益修正損	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 予備費	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 水道事業費用

節		金額	説	明
区分	金額			
1 工事請負費	千円 41,800	■安定給水の推進 □配水管布設事業 工事請負費	千円 41,800 41,800 41,800	
1 消費税	38,753	■適正な会計管理 □会計管理事務 消費税	38,753 38,753 38,753	
1 その他雑支出	8,753	■適正な会計管理 □会計管理事務 その他雑支出	8,753 8,753 8,753	

節		金額	説	明
区分	金額			
1 過年度損益修正損	千円 3,000	■適正な会計管理 □会計管理事務 過年度損益修正損	千円 3,000 3,000 3,000	

節		金額	説	明
区分	金額			
	千円 3,000		千円	

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	152,700	80,000	72,700
計	152,700	80,000	72,700

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	108,878	169,551	△ 60,673
計	108,878	169,551	△ 60,673

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	500	500	0
計	500	500	0

(款) 1 資本的收入

(項) 4 加入金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 加入金	19,030	19,030	0
計	19,030	19,030	0

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 152,700	上水道事業債	千円 152,700

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 108,878	企業債償還元金出資金 いなべ大橋(仮称)に係る出資金	千円 96,278 12,600

節		説	明
区分	金額		
1 工事負担金	千円 500	道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金	千円 500

節		説	明
区分	金額		
1 加入金	千円 19,030	新規加入負担金	千円 19,030

支出

(款) 1 資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 水道拡張費	千円 390,265	千円 416,696	千円 △ 26,431
2 固定資産購入費	10,544	10,049	10,544
計	400,809	426,745	△ 15,887

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 314,895	千円 302,158	千円 12,737
計	314,895	302,158	12,737

(款) 1 資本の支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 資本の支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	11,791	■水道施設の整備促進	140,000
2 手当	8,601	□水道施設耐震化事業	140,000
3 法定福利費	3,996	工事請負費	140,000
4 委託料	42,077	■安定給水の推進	204,240
5 工事請負費	323,800	□施設更新事業	110,440
		委託料	20,440
		工事請負費	90,000
		□配水管布設事業	93,800
		工事請負費	93,800
		■人事行政事務	24,388
		□職員人件費	24,388
		給料	11,791
		手当	8,601
		法定福利費	3,996
		■適正な資産管理	21,637
		□資産管理事務	21,637
		委託料	21,637
1 土地購入費	100	■適正な資産管理	10,544
2 機械及び装置購入費	10,444	□資産管理事務	10,544
		土地購入費	100
		機械及び装置購入費	10,444

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	314,895	■適正な会計管理	314,895
		□会計管理事務	314,895
		企業債償還金	314,895

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	3,000		

令和2年度いなべ市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

区分		金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	8,453,898
	2 減価償却費	519,871,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 959,000
	6 支払利息	52,492,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 129,817,190
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 113,739,500
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	91,352,765
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	606,545
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	△ 618,000
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 117,519,000
	(10) 固定資産除却費	10,100,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
	小 計	451,040,708
9 利息及び配当金の受取額	959,000	
10 利息の支払額	△ 52,492,000	
計	399,507,708	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 367,529,002
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	0
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	0
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金収入	500,000
	8 他会計補助金による収入	0
	9 他会計負担金収入	0
	10 加入金による収入	17,300,000
	計	△ 349,729,002
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	152,700,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 314,895,000
	5 他会計からの出資による収入	108,878,000
	計	△ 53,317,000
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 3,538,294	
5 資金期首残高	2,183,921,699	
6 資金の期末残高	2,180,383,405	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 引当金額 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	24	(2) 8	336	35,193	20,737	56,266	10,183	767	67,216
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	11,791	8,601	20,392	3,996	0	24,388
	合 計	24	(2) 11	336	46,984	29,338	76,658	14,179	767	91,604
前 年 度	損益勘定支弁職員	24	(0) 9	532	33,509	24,356	58,397	10,014	688	69,099
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	13,404	8,730	22,134	3,957	0	26,091
	合 計	24	(0) 12	532	46,913	33,086	80,531	13,971	688	95,190
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 1	△ 196	1,684	△ 3,619	△ 2,131	169	79	△ 1,883
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,613	△ 129	△ 1,742	39	0	△ 1,703
	合 計	0	(2) △ 1	△ 196	71	△ 3,748	△ 3,873	208	79	△ 3,586

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手 当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	258	455	695	0	2,471	0	6
	前 年 度	834	422	695	0	2,392	0	42
	比 較	△ 576	33	0	0	79	0	△ 36
職員手 当等の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	期 末 手 当 引 当 金 繰 入 額 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	2,040	7,211	2,323	5,291	1,638	0	6,950
	前 年 度	2,196	7,892	2,636	5,532	1,875	360	8,210
	比 較	△ 156	△ 681	△ 313	△ 241	△ 237	△ 360	△ 1,260

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	71	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		482	昇給
		その他の増減分		△ 411	職員異動等によるもの
職員手 当	△ 3,748	制度改正に伴う増減分		180	勤勉手当0.05月分引上げ
		その他の増減分		△ 3,928	職員異動等によるもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	323,364
	平均給与月額 (円)	357,748
	平均年齢 (歳)	45.2
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,409
	平均給与月額 (円)	365,889
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	8級	0.0
	7級	9.1
	6級	18.2
	5級	27.2
	4級	0.0
	3級	18.2
	2級	18.2
	1級	9.1
	計	100.0
平成31年 1月1日 現在	8級	0.0
	7級	9.1
	6級	18.2
	5級	27.2
	4級	0.0
	3級	18.2
	2級	18.2
	1級	9.1
	計	100.0

(等級別基準職務表)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.9%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	91.7%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段()内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道料金
包括業務委託	千円 212,880千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	平成30年度 から 平成31年度 まで	千円 42,480	令和2年度 から令和5年 度まで	千円 170,400千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	千円 170,400千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額

令和2年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 281,988,199

イ 建物 1,246,138,360

減価償却累計額 △ 474,692,605 771,445,755

ウ 構築物 15,672,241,369

減価償却累計額 △ 7,826,845,977 7,845,395,392

エ 機械及び装置 5,033,062,929

減価償却累計額 △ 3,108,211,499 1,924,851,430

オ 車両運搬具 14,518,416

減価償却累計額 △ 10,394,250 4,124,166

カ 工具器具及び備品 27,930,100

減価償却累計額 △ 26,342,077 1,588,023

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 10,829,392,965

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

固定資産合計 10,831,532,065

2 流動資産

(1) 現金預金 2,180,383,405

(2) 未収金 234,067,444

貸倒引当金 △ 8,239,000 225,828,444

(3) 貯蔵品 6,224,933

流動資産合計 2,412,436,782

資産合計 13,243,968,847

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良等企業債	2,771,244,137	
(2)	引当金		
ア	修繕引当金	0	
	固定負債合計		2,771,244,137
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良等企業債償還額	320,724,906	
(2)	未払金	333,998,369	
(3)	預り金	0	
(4)	引当金		
ア	賞与引当金	3,961,000	
イ	法定福利費引当金	767,000	
	引当金合計	4,728,000	
(5)	その他流動負債	500,000	
	流動負債合計		659,951,275
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,573,207,686	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 2,984,077,593	
	繰延収益合計		2,589,130,093
	負債合計		6,020,325,505

(単位：円)

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金	6,478,869,976	
	資本金合計		6,478,869,976
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	0	
(2)	利益剰余金		
ア	減債積立金	603,647,335	
イ	利益積立金	15,409,912	
ウ	建設改良積立金	117,262,221	
エ	当年度未処分利益剰余金	8,453,898	
オ	利益剰余金(使用済分)	0	
	利益剰余金合計	744,773,366	
	剰余金合計		744,773,366
	資本合計		7,223,643,342
	負債資本合計		13,243,968,847

平成31年度（令和元年度）いなべ市水道事業会計予定損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	777,500,000		
(2) その他営業収益	1,244,888		
(3) 他会計負担金	42,922,222	821,667,110	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	124,020,374		
(2) 配水及び給水費	76,614,520		
(3) 総係費	147,456,192		
(4) 減価償却費	520,810,000		
(5) 資産減耗費	20,100,000		
(6) その他営業費用	1,241,000	890,242,086	
		<hr/>	
営業損失			68,574,976
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,103,000		
(2) 他会計補助金	21,091,000		
(3) 受託工事負担金	28,796,296		
(4) 長期前受金戻入	115,868,000		
(5) 雑収益	925	166,859,221	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,840,000		
(2) 受託工事費	18,407,408		
(3) 雑支出	15,414,000	94,661,408	72,197,813
		<hr/>	<hr/>
経常利益			3,622,837
5 特別利益			
過年度損益修正益	0	0	
	<hr/>	<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,777,778		
(2) その他特別損失	0	2,777,778	2,777,778
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			845,059
			<hr/> <hr/>

平成31年度（令和元年度）いなべ市水道事業会計予定貸借対照表
 (令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		281,988,199
イ 建物	1,246,138,360	
減価償却累計額	△ 459,096,475	787,041,885
ウ 構築物	15,400,457,917	
減価償却累計額	△ 7,509,724,667	7,890,733,250
エ 機械及び装置	4,955,781,015	
減価償却累計額	△ 2,931,455,359	2,024,325,656
オ 車両運搬具	9,518,416	
減価償却累計額	△ 5,195,540	4,322,876
カ 工具器具及び備品	24,566,464	
減価償却累計額	△ 21,143,367	3,423,097
キ 建設仮勘定		0

有形固定資産合計 10,991,834,963

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		2,139,100
無形固定資産合計		2,139,100

固定資産合計 10,993,974,063

2 流動資産

(1) 現金預金		2,183,921,699
(2) 未収金	120,327,944	
貸倒引当金	△ 7,239,000	113,088,944
(3) 貯蔵品		6,831,478

流動資産合計 2,303,842,121

資産合計 13,297,816,184

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債）		2,944,262,442	
(2) 修繕引当金		0	
固定負債合計			2,944,262,442
4 流動負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債償還額）		309,901,601	
(2) 未払金		242,645,604	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,580,000		
イ 法定福利費引当金	766,000		
引当金合計		5,346,000	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	0		
イ 預り保証金	500,000		
その他流動負債合計		500,000	
流動負債合計			558,393,205
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,555,407,686	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,866,558,593	
繰延収益合計			2,688,849,093
負債合計			6,191,504,740

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		6,369,991,976	
資本金合計			6,369,991,976
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	602,802,276		
イ 利益積立金	15,409,912		
ウ 建設改良積立金	117,262,221		
エ 未処分利益剰余金	845,059		
オ 利益剰余金（使用済分）	0		
利益剰余金合計		736,319,468	
剰余金合計			736,319,468
資本合計			7,106,311,444
負債資本合計			13,297,816,184

注記

I 重要な会計方針

当事業は改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 平均原価法による総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・重要なリース取引の方法 該当無し。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 934,160,126円である。

III その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、6,899,000円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しにより支給するものとする。

令和2年度

下水道事業会計予算

令和2年度いなべ市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度いなべ市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,875千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,187,117千円である。

令和2年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
水 洗 化 戸 数	14,700 件
年 間 総 排 水 量	4,370,000 立方米
一 日 平 均 排 水 量	11,973 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	244,200 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 下水道事業収益		千円 1,825,815
	1 営業収益	535,310
	2 営業外収益	1,290,505

支出

款	項	予定額
1 下水道事業費用		千円 1,737,434
	1 営業費用	1,478,427
	2 営業外費用	253,007
	3 特別損失	3,000
	4 予備費	3,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 483,939
	1 企業債	175,500
	2 出資金	233,029
	3 負担金	30,410
	4 補助金	45,000

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 1,209,766
	1 建設改良費	298,160
	2 企業債償還金	909,606
	3 予備費	2,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額725,827千円は、消費税資本的収支調整額24,829千円、減債積立金168,227千円及び過年度分損益勘定留保資金532,771千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 175,500	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和2年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度いなべ市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	534,939	534,729	210
2 その他営業収益	371	323	48
計	535,310	535,052	258

(款) 1 下水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計補助金	954,088	970,503	△ 16,415
3 長期前受金戻入	335,805	343,892	△ 8,087
4 雑収益	611	611	0
計	1,290,505	1,315,007	△ 24,502

(款) 1 下水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道使用料	534,939	現年分下水道使用料	534,939
1 手数料	371	督促手数料等	371

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	1	1 定期預金利息	1
1 他会計補助金	954,088	他会計補助金	954,088
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	177	受贈財産評価額長期前受金戻入	177
2 受益者負担金 長期前受金戻入	68,774	受益者負担金長期前受金戻入	68,774
3 国庫補助金 長期前受金戻入	191,246	国庫補助金長期前受金戻入	191,246
4 県費補助金 長期前受金戻入	75,608	県費補助金長期前受金戻入	75,608
1 その他雑収益	611	県費補助金 雑収益	609 2

支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 管渠費	千円 120,527	千円 115,621	千円 4,906
2 処理場費	96,322	91,738	4,584
3 総係費	92,108	94,324	△ 2,216

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	37	■下水道施設の適正管理と体制の構築	120,527
2 光熱水費	12	□下水道施設維持管理事業	120,527
3 通信運搬費	9,094	燃料費	37
4 委託料	50,266	光熱水費	12
5 賃借料	500	通信運搬費	9,094
6 修繕費	35,400	委託料	50,266
7 動力費	25,080	賃借料	500
8 材料費	138	修繕費	35,400
		動力費	25,080
		材料費	138
1 燃料費	13	■下水道施設の適正管理と体制の構築	96,322
2 光熱水費	107	□下水道施設維持管理事業	96,322
3 通信運搬費	189	燃料費	13
4 委託料	76,653	光熱水費	107
5 修繕費	2,200	通信運搬費	189
6 動力費	17,160	委託料	76,653
		修繕費	2,200
		動力費	17,160
1 給料	19,608	■下水道施設の適正管理と体制の構築	49,580
2 手当	13,763	□下水道経営安定化事業	49,580
3 賞与引当金繰入額	2,375	旅費	76
4 法定福利費	6,414	備消耗品費	733
5 法定福利費引当金繰入額	368	燃料費	288
6 旅費	76	印刷製本費	160
7 備消耗品費	733	通信運搬費	120
8 燃料費	288	手数料	85
9 印刷製本費	160	賃借料	820
10 通信運搬費	120	修繕費	800
11 手数料	85	研修費	100
12 賃借料	820	会費負担金	44,518
13 修繕費	800	保険料	26
14 研修費	100	貸倒引当金繰入額	1,650
15 会費負担金	44,518	公課費	7
16 保険料	26	補助金	1
17 貸倒引当金繰入額	1,650	報酬	196
18 公課費	7	■人事行政事務	42,528
		□職員人件費	42,528

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 流域下水道費	309,434	303,170	6,264
5 減価償却費	857,786	850,475	7,311
6 資産減耗費	2,250	0	2,250
計	1,478,427	1,455,328	23,099

(款) 1 下水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	180,507	203,899	△ 23,392
2 消費税及び地方消費税	45,000	45,000	0
3 雑支出	27,500	21,000	6,500
計	253,007	269,899	△ 16,892

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
19 補助金	1	給料	19,608
20 報酬	196	職員手当等	13,763
		賞与引当金繰入額	2,375
		共済費	6,414
		法定福利費引当金繰入額	368
1 流域下水道費	309,434	■下水道施設の適正管理と体制の構築	309,434
		□下水道施設維持管理事業	309,434
		流域下水道費	309,434
1 有形固定資産 減価償却費	812,202	■適正な資産管理	857,786
		□資産管理事務	857,786
2 無形固定資産 減価償却費	45,584	有形固定資産減価償却費	812,202
		無形固定資産減価償却費	45,584
1 固定資産除却費	2,250	■適正な資産管理	2,250
		□資産管理事務	2,250
		固定資産減除却費	2,250

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	180,507	■財政運営の充実	180,507
		□企業債償還事務	180,507
		企業債利息	180,507
1 消費税	45,000	■適正な会計管理	45,000
		□会計管理事務	45,000
		消費税	45,000
1 その他雑支出	27,500	■適正な会計管理	27,500
		□会計管理事務	27,500
		消費税雑支出	27,500

(款) 1 下水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 過年度損益修正損	3,000	3,000	0
△ その他特別損失	0	3,183	△ 3,183
計	3,000	6,183	△ 3,183

(款) 1 下水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 予備費	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
1 過年度損益修正損	千円 3,000	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 過年度損益修正損	千円 3,000 3,000 3,000
		廃止科目	

節		説	明
区分	金額		
	千円 3,000		千円

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	175,500	220,500	△ 45,000
計	175,500	220,500	△ 45,000

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	233,029	816,614	△ 583,585
計	233,029	816,614	△ 583,585

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受益者負担金	24,300	15,900	8,400
2 工事負担金	6,110	110	6,000
計	30,410	16,010	14,400

(款) 1 資本的收入

(項) 4 補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	45,000	30,000	15,000
計	45,000	30,000	15,000

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 175,500	下水道事業債	千円 175,500

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 233,029	一般会計出資金	千円 233,029

節		説	明
区分	金額		
1 受益者負担金	千円 24,300	受益者負担金	千円 24,300
2 工事負担金	6,110	工事負担金	6,110

節		説	明
区分	金額		
1 国庫補助金	千円 45,000	国庫補助金	千円 45,000

支出

(款) 1 資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 管路建設改良費	千円 269,549	千円 273,447	千円 △ 3,898
2 処理場建設改良費	9,000	9,000	0
3 流域下水道建設負担金	19,611	31,492	△ 11,881
計	298,160	313,939	△ 15,779

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 909,606	千円 882,301	千円 27,305
計	909,606	882,301	27,305

(款) 1 資本の支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 2,000	千円 1,000	千円 1,000
計	2,000	1,000	1,000

(款) 1 資本の支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	10,107	■下水道施設の整備と強化	248,398
2 手当	7,752	□下水道施設整備事業	248,398
3 法定福利費	3,292	旅費	110
4 旅費	110	委託料	968
5 委託料	968	工事請負費	244,200
6 工事請負費	244,200	補償金	3,120
7 補償金	3,120	■人事行政事務	21,151
		□職員人件費	21,151
		給料	10,107
		職員手当等	7,752
		共済費	3,292
1 工事請負費	9,000	■下水道施設の整備と強化	9,000
		□下水道施設整備事業	9,000
		工事請負費	9,000
1 流域下水道建設負担金	19,611	■下水道施設の整備と強化	19,611
		□下水道施設整備事業	19,611
		流域下水道建設負担金	19,611

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	909,606	■財政運営の充実	909,606
		□企業債償還事務	909,606
		企業債償還金	909,606

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	2,000		

令和2年度いなべ市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

	区分	金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	160,995,825
	2 減価償却費	857,786,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,650,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 1,000
	6 支払利息	180,507,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 43,665,995
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,381,080
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	
	(4) 前払費用の増減額	
	(5) 前払金の増減額	
	(6) 引当金の増減額	2,743,000
	(7) 前受金の増減額	
	(8) 預り金の増減額	
	(9) 長期前受金戻入額	△ 335,805,000
	(10) 固定資産除却費	2,250,000
	(11) その他流動資産の増減額	
	(12) その他流動負債の増減額	
小計	823,078,750	
9 利息及び配当金の受取額	1,000	
10 利息の支払額	△ 180,507,000	
計	642,572,750	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 256,946,366
	2 有形固定資産の売却による収入	
	3 無形固定資産の取得による支出	△ 17,828,182
	4 無形固定資産の売却による収入	
	5 国庫県補助金による収入	40,909,091
	6 国庫県補助金の返還	
	7 工事負担金収入	5,554,545
	8 他会計補助金による収入	
	9 他会計負担金収入	
	10 受益者負担金による収入	22,118,182
	11 その他未払金の増減額	737,200
計	△ 205,455,530	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	
	2 一時借入金による支出	
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	175,500,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 909,606,000
	5 他会計からの出資による収入	233,029,000
計	△ 501,077,000	
4 資金増加額 (又は減少額)		△ 63,959,780
5 資金期首残高		760,700,019
6 資金の期末残高		696,740,239

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	196	19,608	16,138	35,942	6,414	368	42,724
	資本勘定支弁職員	0	3	0	10,107	7,752	17,859	3,292	0	21,151
	計	14	8	196	29,715	23,890	53,801	9,706	368	63,875
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	98	19,760	16,730	36,588	6,299	421	43,308
	資本勘定支弁職員	0	3	0	12,035	8,636	20,671	3,748	0	24,419
	計	14	8	98	31,795	25,366	57,259	10,047	421	67,727
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	98	△ 152	△ 592	△ 646	115	△ 53	△ 584
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,928	△ 884	△ 2,812	△ 456	0	△ 3,268
	計	0	0	98	△ 2,080	△ 1,476	△ 3,458	△ 341	△ 53	△ 3,852

職員手 当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,176	1,038	533	0	2,110	0	2
	前 年 度	918	1,388	566	0	2,308	0	14
	比 較	258	△ 350	△ 33	0	△ 198	0	△ 12
職員手 当等の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	期 末 手 当 引 当 金 繰 入 額 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	696	5,685	1,456	4,300	919	780	5,195
	前 年 度	696	6,022	1,614	4,286	1,148	840	5,566
	比 較	0	△ 337	△ 158	14	△ 229	△ 60	△ 371

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,080	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	231	昇給	
		その他の増減分	△ 2,311	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	△ 1,476	制度改正に伴う増減分	134	勤勉手当0.05月分引き上げ	
		その他の増減分	△ 1,610	職員異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	309,063
	平均給与月額 (円)	341,469
	平均年齢 (歳)	39.8
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,409
	平均給与月額 (円)	365,889
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	8級	0.0
	7級	0.0
	6級	1 12.5
	5級	3 37.5
	4級	0.0
	3級	0.0
	2級	3 37.5
	1級	1 12.5
	計	8 100.0
平成31年 1月1日 現在	8級	0.0
	7級	0.0
	6級	1 12.5
	5級	3 37.5
	4級	1 12.5
	3級	0.0
	2級	2 25.0
	1級	1 12.5
	計	8 100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段()内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		72,278,405	
	イ 建物	461,069,021		
	減価償却累計額	△ 211,060,691	250,008,330	
	ウ 構築物	39,543,188,610		
	減価償却累計額	△ 15,848,076,891	23,695,111,719	
	エ 機械及び装置	3,576,585,353		
	減価償却累計額	△ 2,974,333,136	602,252,217	
	オ 車両運搬具	900,000		
	減価償却累計額	△ 900,000	0	
	カ 工具器具及び備品	39,100,500		
	減価償却累計額	△ 36,456,775	2,643,725	
	キ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		24,622,294,396	
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		1,153,746,383	
	無形固定資産合計		1,153,746,383	
	(3) 投資その他資産			
	ア 出資金		729,000	
	投資その他資産合計		729,000	
	固定資産合計			25,776,769,779
2	流動資産			
	(1) 現金預金		696,740,239	
	(2) 未収金		128,159,725	
	貸倒引当金	△ 2,660,000	125,499,725	
	流動資産合計			822,239,964
	資産合計			26,599,009,743

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	7,340,419,742	
	固定負債合計		7,340,419,742
4	流動負債		
	(1) 企業債	916,570,038	
	(2) 未払金	110,880,020	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	5,137,000	
	イ 法定福利費引当金	789,000	
	引当金合計	5,926,000	
	流動負債合計		1,033,376,058
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	18,534,007,057	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,267,644,721	
	繰延収益合計		10,266,362,336
	負債合計		18,640,158,136

資本の部

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 自己資本金	7,561,513,140	
	資本金合計		7,561,513,140
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 県補助金	66,147,455	
	イ 受益者負担金	1,968,000	
	資本剰余金合計	68,115,455	
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	168,227,187	
	イ 当年度未処分利益剰余金	160,995,825	
	利益剰余金合計	329,223,012	
	剰余金合計		397,338,467
	資本合計		7,958,851,607
	負債資本合計		26,599,009,743

令和2年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	22,570,796,980	4,028,212,763	26,599,009,743
1 固定資産	21,821,630,712	3,955,139,067	25,776,769,779
(1) 有形固定資産	20,667,155,329	3,955,139,067	24,622,294,396
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 211,060,691	△ 211,060,691
ウ 構築物	33,363,363,583	6,179,825,027	39,543,188,610
減価償却累計額	△ 13,124,754,251	△ 2,723,322,640	△ 15,848,076,891
エ 機械及び装置	2,084,670,602	1,491,914,751	3,576,585,353
減価償却累計額	△ 1,663,252,190	△ 1,311,080,946	△ 2,974,333,136
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 900,000	0	△ 900,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 36,456,775	0	△ 36,456,775
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,153,746,383	0	1,153,746,383
ア 施設利用権	1,153,746,383	0	1,153,746,383
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
イ 基金	0	0	0
2 流動資産	749,166,268	73,073,696	822,239,964
(1) 現金預金	646,735,120	50,005,119	696,740,239
(2) 未収金	104,931,148	23,228,577	128,159,725
貸倒引当金	△ 2,500,000	△ 160,000	△ 2,660,000
(3) 前払金	0	0	0
(4) その他流動資産	0	0	0
負債	15,624,867,660	3,015,290,476	18,640,158,136
3 固定負債	6,774,111,637	566,308,105	7,340,419,742
(1) 企業債	6,774,111,637	566,308,105	7,340,419,742
4 流動負債	893,899,937	139,476,121	1,033,376,058
(1) 企業債	798,762,017	117,808,021	916,570,038
(2) 未払金	90,113,920	20,766,100	110,880,020
(3) 引当金	5,024,000	902,000	5,926,000
ア 賞与引当金	4,351,000	786,000	5,137,000
イ 法定福利費引当金	673,000	116,000	789,000
(4) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	7,956,856,086	2,309,506,250	10,266,362,336
(1) 長期前受金	13,672,537,908	4,861,469,149	18,534,007,057
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,715,681,822	△ 2,551,962,899	△ 8,267,644,721
資本	6,945,929,320	1,012,922,287	7,958,851,607
6 資本金	6,642,107,762	919,405,378	7,561,513,140
7 剰余金	303,821,558	93,516,909	397,338,467
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
ウ その他資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	301,853,558	27,369,454	329,223,012
ア 減債積立金	151,198,281	17,028,906	168,227,187
イ 当年度未処分利益剰余金	150,655,277	10,340,548	160,995,825
負債資本合計	22,570,796,980	4,028,212,763	26,599,009,743

平成31年度（令和元年度）いなべ市下水道事業会計予定損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道収益	486,117,272		
(2) その他営業収益	323,000	486,440,272	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	105,110,007		
(2) 処理場費	83,398,185		
(3) 総係費	95,664,646		
(4) 流域下水道費	275,609,091		
(5) 減価償却費	852,151,717		
(6) 資産減耗費	0	1,411,933,646	
		<hr/>	
営業損失			925,493,374
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	970,503,000		
(3) 県補助金	609,000		
(4) 長期前受金戻入	344,219,076		
(5) 雑収益	4,162,212	1,319,494,288	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	203,899,000		
(2) 受託工事費	9,090,910		
(3) 雑支出	4,146,271	217,136,181	1,102,358,107
		<hr/>	<hr/>
経常利益			176,864,733
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) その他特別損失	3,183,000	5,910,273	△ 5,910,273
		<hr/>	<hr/>
7 予備費			
(1) 予備費	2,727,273	2,727,273	
		<hr/>	
当年度純利益			168,227,187
当年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			168,227,187
			<hr/> <hr/>

平成31年度（令和元年度）いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
（令和2年3月31日）

資産の部

（単位：円）

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		72,278,405	
	イ 建物	461,069,021		
	減価償却累計額	△ 203,316,691	257,752,330	
	ウ 構築物	39,288,492,244		
	減価償却累計額	△ 15,157,020,991	24,131,471,253	
	エ 機械及び装置	3,576,585,353		
	減価償却累計額	△ 2,861,258,636	715,326,717	
	オ 車両運搬具	900,000		
	減価償却累計額	△ 855,000	45,000	
	カ 工具器具及び備品	39,100,500		
	減価償却累計額	△ 36,174,175	2,926,325	
	キ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		25,179,800,030	
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		1,181,502,201	
	無形固定資産合計		1,181,502,201	
	(3) 投資その他資産			
	ア 出資金		729,000	
	投資その他資産合計		729,000	
	固定資産合計			26,362,031,231
2	流動資産			
	(1) 現金預金		760,700,019	
	(2) 未収金		84,493,730	
	貸倒引当金	△ 1,010,000	83,483,730	
	流動資産合計			844,183,749
	資産合計			27,206,214,980

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	8,081,490,345	
	固定負債合計		8,081,490,345
4	流動負債		
	(1) 企業債	909,605,435	
	(2) 未払金	113,523,900	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	2,762,000	
	イ 法定福利費引当金	421,000	
	引当金合計	3,183,000	
	流動負債合計		1,026,312,335
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	18,465,425,239	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,931,839,721	
	繰延収益合計		10,533,585,518
	負債合計		19,641,388,198

資本の部

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 自己資本金	7,328,484,140	
	資本金合計		7,328,484,140
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 県補助金	66,147,455	
	イ 受益者負担金	1,968,000	
	資本剰余金合計	68,115,455	
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	168,227,187	
	利益剰余金合計	168,227,187	
	剰余金合計		236,342,642
	資本合計		7,564,826,782
	負債資本合計		27,206,214,980

平成31年度（令和元年度）いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
（令和2年3月31日）

（単位：円）

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	23,005,070,165	4,201,144,815	27,206,214,980
1 固定資産	22,282,564,438	4,079,466,793	26,362,031,231
(1) 有形固定資産	21,100,333,237	4,079,466,793	25,179,800,030
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 203,316,691	△ 203,316,691
ウ 構築物	33,122,794,491	6,165,697,753	39,288,492,244
減価償却累計額	△ 12,533,071,351	△ 2,623,949,640	△ 15,157,020,991
エ 機械及び装置	2,084,670,602	1,491,914,751	3,576,585,353
減価償却累計額	△ 1,581,515,690	△ 1,279,742,946	△ 2,861,258,636
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 36,174,175	0	△ 36,174,175
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,181,502,201	0	1,181,502,201
ア 施設利用権	1,181,502,201	0	1,181,502,201
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
イ 基金	0	0	0
2 流動資産	722,505,727	121,678,022	844,183,749
(1) 現金預金	652,935,000	107,765,019	760,700,019
(2) 未収金	70,570,727	13,923,003	84,493,730
貸倒引当金	△ 1,000,000	△ 10,000	△ 1,010,000
(3) 前払金	0	0	0
(4) その他流動資産	0	0	0
負債	16,424,764,122	3,216,624,076	19,641,388,198
3 固定負債	7,397,374,493	684,115,852	8,081,490,345
(1) 企業債	7,397,374,493	684,115,852	8,081,490,345
4 流動負債	884,759,361	141,552,974	1,026,312,335
(1) 企業債	790,349,161	119,256,274	909,605,435
(2) 未払金	91,682,200	21,841,700	113,523,900
(3) 引当金	2,728,000	455,000	3,183,000
ア 賞与引当金	2,365,000	397,000	2,762,000
イ 法定福利費引当金	363,000	58,000	421,000
(4) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	8,142,630,268	2,390,955,250	10,533,585,518
(1) 長期前受金	13,604,256,090	4,861,169,149	18,465,425,239
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,461,625,822	△ 2,470,213,899	△ 7,931,839,721
資本	6,580,306,043	984,520,739	7,564,826,782
6 資本金	6,427,139,762	901,344,378	7,328,484,140
7 剰余金	153,166,281	83,176,361	236,342,642
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
ウ その他資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	151,198,281	17,028,906	168,227,187
ア 当年度末処分利益剰余金	151,198,281	17,028,906	168,227,187
負債資本合計	23,005,070,165	4,201,144,815	27,206,214,980

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両運搬具 4年
 - 器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,510,417千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いなべ市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	流域関連公共下水道として、主に市街化区域における公共下水道事業としてのし尿、生活雑排水等の処理並びに市街化区域外における特定環境保全公共下水道としてのし尿、生活雑排水等の処理。
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の処理。

2 報告セグメントごとの資産等

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	448,028	38,651	486,679
営業費用	1,170,827	259,439	1,430,266
営業損益	▲ 722,799	▲ 220,788	▲ 943,587
経常損益	154,291	12,159	166,450
セグメント資産	22,570,797	4,028,212	26,599,009
セグメント負債	15,624,868	3,015,290	18,640,158
その他項目			
他会計繰入金	783,226	170,862	954,088
減価償却費	719,331	138,455	857,786
特別利益	0	0	0
特別損失	1,818	909	2,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,047	14,727	274,774

